

第4次八幡市総合計画

第10次実施計画

〔平成28年度〕

平成28年6月

八幡市

目 次

第1編 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格・構成・期間	1
(1) 計画の性格	1
(2) 計画の構成	1
(3) 計画の期間	1
第2編 施策体系別計画	2
第1章 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち	2
第1節 人権・平和	3
第2節 地域コミュニティ	8
第3節 市民協働	10
第4節 男女共同参画	14
第5節 国際理解	17
第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち	19
第1節 保育・幼稚園	20
第2節 児童・母子・父子福祉	33
第3節 学校教育	39
第4節 青少年健全育成	53
第5節 生涯学習	57
第6節 スポーツ	63
第7節 文化芸術	66
第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち	72
第1節 自然環境	73
第2節 生活環境	76
第3節 循環型社会	81
第4節 景観	86

第4章	だれもが明るく元気に暮らせるまち	88
第1節	保健・医療	89
第2節	地域福祉	104
第3節	高齢者福祉	108
第4節	障がい者福祉	122
第5節	社会保障	135
第5章	人がつどい、活力あふれるまち	141
第1節	市街地	142
第2節	道路	146
第3節	公共交通	152
第4節	情報通信	154
第5節	農業	159
第6節	工業	167
第7節	商業	169
第8節	観光	172
第6章	安心して暮らせる安全で快適なまち	176
第1節	住宅・住環境	177
第2節	上下水道	183
第3節	公園・緑地・河川	192
第4節	防災	198
第5節	防犯・交通安全	205
第6節	消防・救急	209
第7節	消費生活	215
第7章	計画の実現に向けた取組や体制の強化	219
第1節	行政経営	220
第2節	財政運営	227
第3節	広域行政	234

第1編 総論

1 計画の目的

本実施計画は、平成18(2006)年12月に策定した第4次八幡市総合計画の基本構想に掲げられた将来都市像

「自然と歴史文化が調和し 人が輝く やすらぎの生活都市」

～自立と協働による個性あふれるまちづくり～

と7つのまちづくりの基本目標

- (1) 人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち
- (2) 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち
- (3) 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち
- (4) だれもが明るく元気に暮らせるまち
- (5) 人がつどい、活力あふれるまち
- (6) 安心して暮らせる安全で快適なまち
- (7) 計画の実現に向けた取組や体制の強化

を実現していくための基本となるもので、予算編成や事務事業執行の具体的な指針となるものです。

2 計画の性格・構成・期間

(1) 計画の性格

基本計画に位置づけられている施策及び事業について、優先度や財政状況等を勘案し、総合計画の実現に向けた事業の概要・内容等を示したものです。

(2) 計画の構成

基本計画に掲げる7つの部門別計画について、同計画の各節ごとに「めざす姿」及び「施策体系」を示し、それに基づく「実施計画事業一覧」を掲載しています。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度までです。(参考として、平成29年度及び平成30年度の見込を掲載しています。)

《協働とは》

「協働」とは、共通の目的を達成するために、互いが力を合わせて活動することを指します。市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくうえでは、どちらかが主導するのではなく、互いが対等の立場、目線に立って責任と行動を分かちあうことが重要となります。

なお、他に用いられる用語として、市民「参画」がありますが、これは、政策形成過程において市民の意見を反映することを指し、例として、計画策定の際に市民参画組織の一員として参加していただくことや、市政について意見を提出していただくことなどが挙げられます。

第2編 施策体系別計画

第1章 人権を大切に、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまち

—人権の尊重、市民協働—

社会が成熟期を迎え、個人の生活様式や価値観の多様化が進むなかで、心ふれあう住みよい地域社会を実現するためには、市民一人ひとりが、人権を尊重し、互いを認め理解しあう姿勢を持つことが大切です。

このため、全ての人々が尊重しあい、豊かな人間関係に基づいた信頼関係の深い地域づくりをめざして、さまざまな取組を進めます。

また、地方分権が進むなかで、効率的かつ個性あるまちづくりを進めていくために、健全な地域コミュニティの育成や、市民、NPO¹、事業者、行政の協働の仕組みづくりを通じて、市民、NPO、事業者、行政が対等な立場でよりよい地域の実現に向けた活動のできるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27年度実績値	目標値
自治組織率	67.8%	63.8%	70.0%
自治組織への加入率	—	72.3%	80.0%
NPO法人数	12団体	22団体	*現状値(21団体) より高い数値
市民公募委員を選任している審議会等の比率	—	57.1%	*現状値(73.7%) より高い比率
市民公募委員選任審議会等における市民公募委員の比率	16.7%	10.9%	20.0%
設置要綱に基づく審議会等委員への女性登用比率	32.5%	34.0%	35.0%

※「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成23年度末実績値)

¹ NPO: Non-Profit Organization (特定非営利活動法人) の略であり、非営利で政府(行政)とは独立して社会的活動を行う団体を指す。行政の担う社会的役割の一部を非営利で行うことから、市民協働を推進するうえで重要な意義を有する。

第1節 人権・平和

[めざす姿]

- 一人ひとりの人権が一層尊重される社会に向けて、人権問題への認識を深めるための機会が提供され、市民の人権意識が高まっているとともに、情報化の進展に伴う新たな人権侵害への対策が進んでいることをめざします。また、平和に関する学習機会が充実し、市民主体の平和活動が盛んに行われていることをめざします。

[施策体系]

1. 人権尊重の総合的・計画的な推進	(1) 人権教育・啓発の推進【重点】
	(2) 同和問題など人権問題解決への取組
	(3) 人権擁護の推進
2. 地域づくりの推進	(1) コミュニティ活動の促進
	(2) 人権交流センター活動の推進
3. 教育関係機関等との連携	(1) 各学校（園）と連携を図る取組の推進
	(2) 社会教育関係団体との連携・協力の推進
4. 非核平和都市宣言 ² の推進	(1) 平和意識の啓発【重点】
	(2) 平和活動の促進

² 非核平和都市宣言：暮らしの原点である自治体が率先して、核兵器の廃絶と軍備の縮小を訴え、その輪を広く全国、ひいては全世界に広げていくために行った宣言。

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市人権のまちづくり推進計画策定・推進	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進めるまちの実現を目指して、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とする「八幡市人権のまちづくり推進計画」を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
			計画策定		
事業名	人権文化セミナー	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	あらゆる人権を尊重する意識の高揚を図るため、市民を対象とした講演会等を開催する。 27年度実績：開催 4回 参加者 延600人		セミナー開催		
事業名	やわた人権フェスタ	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	人権週間にあわせ、市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、やわた人権フェスタを開催する。 27年度実績：平成27年12月5日開催 参加者 300人		人権フェスタ開催		
事業名	人権啓発パネル・ポスター等展示	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、人権啓発パネルやポスターを展示する。 27年度実績：平成27年11月1日実施(絆フェスタ)		パネル・ポスター展示		
事業名	人権啓発冊子「ふれあい」発行	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民に対する人権意識啓発を図るため、人権啓発冊子「ふれあい」を発行し、事業開催時に配布するほか市内公共施設に配置して市民の閲覧に供する。 27年度実績：1,000部作成		啓発冊子発行		
事業名	部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会助成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	人権問題の解決に向け、国に対して総合的な政策を講ずることを求め活動する部落解放・人権政策推進八幡市実行委員会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績：構成員 50団体		活動助成		
事業名	人権相談(人権擁護委員)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	差別、いやがらせなどの人権に関する悩み事等について、人権擁護委員による人権相談を実施する。 (相談窓口：八幡人権・交流センター、生涯学習センター) 27年度実績：相談 23件		相談窓口設置		
事業名	公益通報窓口	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	基本的人権である労働基本権等の擁護及び通報者の保護等を目的として、民間事業者の労働者からの外部通報を受け付ける窓口を設置し、通報内容を関係機関につなげる。		相談実施		
事業名	城南人権擁護委員協議会負担金	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及、高揚を図るため、人権擁護のための啓発活動等に取り組む城南人権擁護委員協議会に対し、事業費の一部を負担する。 27年度実績：構成員 12市町村 委員数 69名		事業費負担		

<実施計画事業一覧>

事業名	山城人権ネットワーク推進協議会負担金	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	山城地域における人権尊重理念の普及と様々な人権問題の解決を図るため、山城人権ネットワーク推進協議会に対し、広報啓発事業や就業促進事業等の事業費の一部を負担する。 27年度実績:構成員 15市町村及び 67事業所		事業費負担		
事業名	人権啓発推進事業助成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市内で組織されている自治組織等の各種団体に対し、人権問題の啓発活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 2団体		活動助成		
事業名	人権の花運動	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	花の栽培及び観賞を通じて人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的に、市内小中学校・幼稚園・こども園の児童・園児に人権の花(スイセン)の球根を配付する。 27年度実績:配付 12校 6園		人権の花(スイセン)の球根配付		
事業名	八幡人権・交流センター管理運営	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談をはじめとする各種事業を総合的に実施する八幡人権・交流センターの管理運営を行う。 27年度実績:利用 延 500件 延 11,178人		管理運営		
事業名	八幡人権・交流センター整備	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡人権・交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 27年度実績:自動ドア取替、空調設備修繕		必要に応じ改修等実施		
事業名	各種相談事業(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日常生活や教育、就労等について、地域住民の各種相談に応じ、指導や助言を行う。 27年度実績:就職相談 延77人 育児相談 延338人 家庭支援相談 延124人		各種相談窓口設置		
事業名	人権学習講座(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の人権意識啓発を図るため、人権学習講座を開催する。 27年度実績:開催 1回 参加者 延 84人		講座開催		
事業名	地域交流事業(八幡人権・交流センター)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民の交流促進を図るため、人権学習を柱とした各種講座・教室を開催する。 27年度実績:講座等開設 延 239回開催 参加者延 4,132人		講座等開催		
事業名	八幡人権・交流センターまつり	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民一人ひとりが人権の大切さについて考える機会として、八幡人権・交流センターまつりを開催し、作品展示やイベントを行う。 27年度実績:平成28年3月5日 開催 参加者 700人		センターまつり開催		

<実施計画事業一覧>

事業名	有都交流センター管理運営	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域福祉の推進及び住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、人権課題の解決のための市民の生活相談等の各種事業を総合的に実施する有都交流センターの管理運営を行う。 27年度実績:会議室利用 27件 233人		管理運営		
事業名	有都交流センター整備	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	有都交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 27年度実績:大規模改修工事実施		必要に応じ改修等実施		
事業名	各種相談事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民の日常生活、教育、就労等について各種相談に応じ、指導や助言を行う。 27年度実績:相談者 延13人		各種相談窓口設置		
事業名	地域交流事業(有都交流センター)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民の交流促進を目的として、人権学習を柱とした各種講座・教室を開設する。 27年度実績:講座開設 延108回開催 参加者 延923人 交流フェスタ 1日間開催 参加者 110人		講座等開催		
事業名	人権情報誌「あゆみ」発行	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域福祉及び人権のまちづくり推進を図るため、八幡人権・交流センター及び有都交流センターの取組や催しを紹介する情報誌を発行し、全戸配布する。 27年度実績:4回発行		情報誌発行		
事業名	人権問題学習講座	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の人権意識の向上を目的として、人権教育推進協議会との共催により、人権問題学習講座等を開催する。 27年度実績:開催2回 参加者 延97人		講座等開催		
事業名	人権啓発ポスター展	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内小・中学生に人権意識を深めてもらうため、人権をテーマとしたポスターを募集し、審査のうえ優秀作品の展示・表彰を行う。 27年度実績:出展数 1,321点		ポスター募集・展示 リーフレット作成		
事業名	人権教育推進協議会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	人権教育に取り組む人権教育推進協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 255人		活動助成		
事業名	戦争体験録作成・活用	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平和意識の啓発に向け、戦争を体験された方々の戦争体験を聞き取り、体験録として作成・公表し、資料としての活用を推進する。 27年度実績:戦争体験収録 14名分		体験録作成・公表	活用推進	

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市非核平和都市推進協議会助成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>平和で住みよいまちをつくるため、非核平和都市宣言の趣旨に基づく諸事業を推進することを目的に、八幡市内の各種団体、個人によって組織される八幡市非核平和都市推進協議会(ピース八幡)に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 13団体 20人</p>		活動助成		
事業名	平和のつどい	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>世界の恒久平和に向けた市民意識の啓発を図るため、八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、「平和のつどい」を開催する。 27年度実績:平成27年9月5日開催 参加者 230人</p>		つどい開催		
事業名	平和の折り鶴事業	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>八幡市非核平和都市推進協議会との連携により、市内公共施設に回収かごを設置して折り鶴を募集し、一定期間公共施設で展示したのち、広島・長崎に届ける。 27年度実績:市内 18カ所に回収かご設置 約 75,000羽回収</p>		平和の折り鶴募集		
事業名	平和大使派遣事業	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、広島平和記念式典に市内各中学校から代表者各2人を派遣し、報告会を行う。 27年度実績:市内中学生8人 協議会委員 2人 職員1人派遣 平成27年9月5日報告会開催</p>		平和大使派遣		
事業名	平和植樹事業	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>八幡市非核平和都市推進協議会と連携し、平和の花「アンネのバラ」を市内公共施設等に植樹する。 27年度実績:植樹 1箇所</p>		市内公共施設等に植樹実施		
事業名	核実験等抗議	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>八幡市非核平和都市宣言に基づき、核実験等を行った国に抗議文等を送付する。 27年度実績:送付 2回(北朝鮮)</p>		抗議文送付 抗議声明		
事業名	戦没者追悼事業	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>大戦において亡くなられた方々の慰霊と世界の恒久平和を願い、市主催により戦没者追悼式を開催する。 27年度実績:平成27年10月23日開催 参列者 111人</p>		追悼式開催		

第2節 地域コミュニティ

[めざす姿]

- 自治組織団体・小学校区・中学校区におけるコミュニティ活動が盛んに行われ、地域住民どうしの交流が活性化し、互いに助け合える環境がつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 自治意識の醸成	(1) 自治意識の醸成【重点】
2. コミュニティ活動の促進	(1) コミュニティ活動の促進【重点】
3. コミュニティ施設の整備	(1) コミュニティ施設の整備

<実施計画事業一覧>

事業名	自治組織未組織地域の組織化促進	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治組織未組織地域の組織化を促進するため、地域住民との協議による組織化や他の組織化地域への要請による未組織地域の参画を図る。 27年度実績: 組織化促進 1地域、自治会ハンドブック作成		未組織地域の組織化促進		
事業名	自治組織加入促進リーフレット作成・配付	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治組織未加入世帯の加入促進及び未組織地域の組織化に向けて、自治連合会との連携により自治組織加入促進リーフレットを作成、配付し活用する。 27年度実績: 加入申込書と共に男山団地案内所に設置 自治組織加入率 72.3%		リーフレット作成・配付 男山団地新規入居者への加入促進		
事業名	市民自治推進交付金	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市長と市政推進に関する協定を締結し、市政の周知及び伝達、行事等への参加、地域住民における生活環境の充実、住民の福祉向上等の活動を行う自治組織に対し、要綱に基づく額を交付して活動を支援する。 27年度実績: 交付 48団体		交付による活動支援		
事業名	八幡市自治連合会活動事業助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治連合会と行政との連携及び市民の交流活動の調整・活性化を図るため、八幡市自治連合会に対し、活動事業(連絡調整会議、先進地視察、市民活動啓発)費の一部を助成する。 27年度実績: 加入自治組織 48団体 20周年記念事業助成		活動助成		
事業名	自治振興助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治組織の主体的なまちづくり活動や地域住民の交流活動等(社会見学、運動会、防犯訓練等)を促進するため、地区自治連合会及び単位自治組織に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績: 助成 9地区 45団体		活動助成		
事業名	自治会活動保険加入料助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各地域の自治会活動をより活性化し、市民との協働のまちづくりを促進するため、八幡市自治連合会に対し、自治連合会が加入する自治会活動保険加入料の一部を助成する。 27年度実績: 助成 48団体		保険加入料助成		
事業名	自治会広報板設置等助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治組織に対し、管理する広報板の新設、建替え、修繕等の費用の一部を助成する。 27年度実績: 助成 24基		広報板設置等費用助成		
事業名	コミュニティ施設設備整備事業助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治組織に対し、集会所等の新築、改築、増築及び既存建物の取得並びに改修経費の一部を助成する。 27年度実績: 助成 1件(一区公会堂改修)		施設等整備費用助成		
事業名	自治会活動室管理運営	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自治会活動室を管理し、自治組織団体へ貸出を行う。 27年度実績: 貸出 9件		管理・貸出		

第3節 市民協働

[めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政が対等の立場で協働しながらまちづくりを進めるために必要な制度や環境の整備が進み、担い手となる組織や人材が育っていることをめざします。

[施策体系]

1. 市民参画の推進	(1) 選挙啓発の推進
	(2) 政策形成過程での市民参画の推進
2. 市民協働の推進	(1) 政策実行段階での市民協働の推進【重点】
	(2) 市民協働に向けた人材・組織の育成【重点】
3. 市民協働に向けた基盤の整備	(1) 広報広聴活動の充実
	(2) 情報公開制度の推進
	(3) 個人情報の保護

<実施計画事業一覧>

事業名	啓発ポスター・標語募集事業(府共同事業)	選挙管理委員会	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民参画の基礎となる選挙への関心を高めるため、啓発ポスター・標語を募集し、選挙啓発に活用する。 27年度実績:ポスター 応募者 88人 入賞者 6人 標語 応募者 452人 入賞者 1人		ポスター・標語募集		
事業名	新有権者お誕生日カード送付	選挙管理委員会	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	若い世代の投票率向上を図るため、20歳(第24回参議院議員通常選挙の公示日以降は18歳)の誕生日を迎える市内の新有権者に、選挙啓発を兼ねたお誕生日カードを送付する。 27年度実績:毎月 3回 664人		啓發文書送付		
事業名	審議会等市民公募委員選任及び公開推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	政策形成過程での市民参画を進めるため、「審議会等市民公募委員選任及び公開に関する指針」に基づき、市民公募委員の選任及び公開を推進する。 27年度実績:市民公募委員選任21件中12件(57.1%) 審議会市民公開 31件中20件(64.5%)		市民公募委員選任推進 審議会公開推進		
事業名	パブリックコメント募集推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	政策形成過程での市民参画を進めるため、「パブリックコメント募集に関する指針」に基づき、市の重要な計画等の策定に際し、広く市民等の意見を反映するパブリックコメント募集を推進する。 27年度実績:2計画2計画募集(100%)		パブリックコメント募集推進		
事業名	市民活動協働指針の策定・推進	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	行政だけでは解決できない課題について地域社会と連携した取組を推進し、コミュニティ政策の確立と、多様な団体とのネットワークを作る仕組みの構築を進めるため、市民活動協働指針を策定し、指針に基づく取組を推進する。		指針に基づく取組の推進 市民協働事例集作成		
事業名	市民協働活動センター運営	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	NPO等、非営利での市民活動を目的とする団体の共有スペースとして、市民協働活動センターの運営を行う。 27年度実績:団体活動室利用 189回 1,790人		運営		
事業名	市民協働活動センター整備	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民協働活動センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:Wi-Fi整備		必要に応じ改修等実施		
事業名	市民協働活動助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民協働の推進に向け、京都府・公益財団法人京都市町村振興協会が実施する地域力再生プロジェクト支援事業の交付決定を受けた事業を行う団体等に対して、自己負担となる事業費の一部を助成する。 27年度実績:事業費助成 申請 5団体		事業費助成		
事業名	NPO設立支援	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	NPOの育成を図り、市民活力の醸成と市民自身の手によるまちづくりをめざすため、その設立を支援する。 27年度実績:新規 2団体 市内NPO法人 22団体		関連部署との調整による設立支援		

<実施計画事業一覧>

事業名	市民活動情報サイト運営	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の文化・スポーツ・ボランティア団体など各種団体やNPO法人等の活動状況等を紹介し、相互交流を図るサイトを管理運営する。		運用及び見直し・システム保守		
事業名	「広報やわた」発行	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	行政情報やまちの話題等を提供し、市政への理解と関心を深めるため、広報紙を毎月1回発行し、全戸配布する。 27年度実績:発行 12回 各約 31,700部		「広報やわた」発行		
事業名	議会広報紙発行	議会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の市議会に対する理解と関心を深めるため、八幡市議会だよりを年6回発行し、全戸配布する。 27年度実績:発行 6回(定例会号 4回 臨時会号 1回 新年号 1回)		八幡市議会だより発行		
事業名	市ホームページ運営	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市の内外に本市の行政情報等を発信するため、市ホームページを運営する。 27年度実績:市ホームページアクセス件数 544,234件		行政情報の発信 バナー広告掲載 意見提案を随時募集		
事業名	「ようこそ市長室」ホームページ作成・更新	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市ホームページの「ようこそ市長室」の月次更新を行うとともに、市長交際費を公開する。		ページ更新 市長交際費の公開		
事業名	【充実】やわた事典発行	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	官民協働事業として行政サービス情報や観光案内、医療機関案内等の地域の情報をまとめた「やわた事典」を発行し、全戸配布する。		改訂版発行 全戸配布 窓口等配置		
事業名	くらしのガイド作成	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市での各種手続きや制度等をまとめたガイドパンフレットを作成する。 27年度実績:部分改訂 3,000部		窓口等配置		
事業名	やわたご意見たまて箱	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「開かれた市政」「市民とともに考え歩む市政」を推進するため、市民からの提案やアイデア等を、公共施設に設置した用紙またはホームページ上のメールフォームにより募集する。 27年度実績:意見等 144件(提案件数 13件 要望等件数 131件)		意見提案を随時募集		
事業名	出前講座	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市政への理解促進及び市民参画のまちづくり推進のため、市職員が市民のもとへ出向き、市の業務等の内容に関する講座を実施する。 27年度実績:開催 82回 受講者 2,395人		出前講座実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	行政相談(総務省事業)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	総務省で実施している行政相談の開設場所を市で提供し、国や府、市などの行政に関する苦情や意見・要望を受け付ける。(毎月1回・特設相談年1回) 27年度実績:開催 13回		行政相談実施		
事業名	ふれあいトーク	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市政についての理解と参加を促進するため、市長と市民(団体)との座談会を実施する。		ふれあいトーク実施		
事業名	情報公開・個人情報保護	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	説明責任を果たし公平公正な市政を推進するため、市民からの情報開示請求の受理・審査及び開示決定等を行うとともに、各課等で適切な個人情報保護がなされているか点検等を行う。 27年度実績:公文書開示請求 230件 自己情報開示請求 7件 個人情報保護条例改正		情報公開条例運用 個人情報保護条例運用		

第4節 男女共同参画

[めざす姿]

- 性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮される男女共同参画社会の実現に向け、社会的な意思決定の場における女性の進出が進んでいるとともに、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が取れた環境の整備が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 男女共同参画の推進	(1) 総合的な施策の推進【重点】
	(2) 男女共同参画の意識高揚
	(3) 男女の人権の尊重
2. 男女の社会参画の促進	(1) 女性登用の推進
	(2) 自主的活動の促進
	(3) 雇用機会の均等と仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の促進

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市男女共同参画プラン策定・推進	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会が複雑かつ急速に変化している中で、将来に対応できる地域に根差した男女共同参画社会をめざす八幡市男女共同参画プランを策定し、計画に基づく取組を推進する。 27年度実績:アンケート実施 計画改訂		計画推進		
事業名	やわた男女共同参画るーぷフェスティバル	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市女性団体連絡協議会と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、やわた男女共同参画るーぷフェスティバルを開催する。 27年度実績:平成28年2月13日開催 参加者 250人		フェスティバル開催		
事業名	男女共同参画社会啓発講座	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、市民を対象とした啓発講座を開催する。 27年度実績:平成27年10月13日開催 参加者 29人		講座開催		
事業名	男女共同参画社会リーダー養成講座	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男女共同参画推進に向け、市民啓発等を行うリーダーの養成をめざし、講座を開催する。 27年度実績:平成27年6月29日開催 参加者 33人		講座開催		
事業名	女性問題アドバイザーだより発行	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性を応援する情報紙として、女性問題アドバイザーだよりを発行する。 27年度実績:年 3回発行 各 500部		女性問題アドバイザーだより発行		
事業名	男女共同参画社会をめざす啓発冊子等作成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、冊子等を作成し、配布する。 27年度実績:啓発用ハンドブック 1,000部作成		啓発冊子等作成・配布		
事業名	男女共同参画週間啓発パネル展示	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男女共同参画社会の実現に向けた市民意識啓発を図るため、男女共同参画週間に啓発パネル展示を行う。 27年度実績:7日間展示(八幡人権・交流センター)		啓発パネル展示		
事業名	女性相談	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡人権・交流センターにおいて女性相談窓口を設置し、DVやストーカー、セクハラなどに悩む女性の相談を面接・電話で受け付ける。また、専門相談員(フェミニスト・カウンセラー)による相談窓口を開設し、女性にかかわる相談に対応する。 27年度実績:一般相談 484件 専門相談 40件		相談窓口設置 フェミニスト・カウンセラー配置		
事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する取組を一層強化し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 27年度実績:平成27年11月12日街頭啓発実施 啓発パネル展示 2回実施		啓発パネル展示 街頭啓発		

<実施計画事業一覧>

事業名	女性に対する暴力をなくす運動啓発講座	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性団体との連携・協力のもと、社会の意識啓発など、女性に対する暴力の問題に関する啓発講座を開催し、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図る。 27年度実績:平成27年11月16日開催 参加者 26人		講座開催		
事業名	DVカード作成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	DV被害者は一人で悩まず誰かに相談することが大切であるが、相談できないことが多い。DVカードを作成し、公共機関等に設置することにより、相談窓口の周知を図り、被害者の相談を促す。 27年度実績:作成 1,000部		DVカード作成		
事業名	八幡市女性会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性の社会参画促進等を目的とする八幡市女性会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:会員数78人		活動助成		
事業名	八幡市女性団体連絡協議会活動助成	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性団体の行う実践活動を支援し、男女共同参画社会の実現を目指す八幡市女性団体連絡協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 10団体 719人		活動助成		
事業名	女性ルームの運営	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男女共同参画社会を目指す拠点として、八幡人権・交流センター内に「女性ルーム」を設置し、運営する。 27年度実績:利用 505人		女性ルーム運営		

第5節 国際理解

[めざす姿]

- 友好都市等との交流や市内在住の外国人との交流が進むことにより、市民の国際感覚が高まり、多文化理解が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 市民レベルでの国際交流の促進	(1) 友好都市等との交流の促進
2. 国際理解の促進	(1) 多文化理解の促進【重点】
	(2) 受け入れ体制の充実

<実施計画事業一覧>

事業名	市民による友好都市交流促進	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	友好都市協定を結んでいるアメリカのマイルン村及び中国の宝鶏市と市民主体の交流を促進する。		市民交流に際し市長親書を託す		
事業名	絵画交流(マイルン村)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	友好都市であるアメリカ合衆国マイルン村との交流促進を目的として、市内幼稚園園児、小・中学校児童生徒の絵画作品の中から選出した作品による絵画交流等を実施する。 27年度実績:絵画送付 18枚 到着 18枚		マイルン村との絵画交流		
事業名	小学校外国語活動推進(外国人講師派遣)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全小学校へ外国人講師を派遣し、外国語活動を実施する。 27年度実績:講師派遣 延270回 延1,852時間30分		外国人講師派遣		
事業名	中学校英語教育推進(外国人講師配置)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全中学校へ外国人講師を配置し、教員の支援を行う。 27年度実績:講師配置 延544回 延3,729時間45分		外国人講師配置(全中学校)		
事業名	公民館講座等開設(外国語講座等)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯学習の拠点施設である生涯学習センター及び各地域の公民館等において、外国語講座等の国際交流に向けた講座を開設する。 27年度実績:開催 11回 参加者 延135人		外国語講座等開設		
事業名	一時帰国中体験入学受入	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	外国に移住または滞在し現地の学校に就学している方が、一時帰国中に市内小中学校への就学を希望される場合、申請に基づき体験入学(2ヶ月間)の受入れを行う。 27年度実績:受入3人		体験入学受入		

第2章 次代を担う人づくりを進め、文化芸術を守り育てるまち

—子育て、教育、文化芸術振興—

次代を担う子どもたちの健やかな成長は、家庭はもちろんのこと、地域全体の願いでもあります。喜びを感じ、希望をもち、安心して子どもを産み、育てられる環境整備を総合的に進めます。

そして、学校教育・社会教育の連携の重要性を踏まえ、子どもたちが社会の変化に対応できる力と豊かな人間性を身につけることができるよう、保育・教育施設、家庭、地域の連携を強化するとともに、社会全体で教育力の向上に努めます。また、子どもたちが安心して学校生活等を送れるよう施設の整備に努めます。

市民が文化・芸術・スポーツ等の活動を通じて、地域に愛着をもちながら、心豊かにいるおいのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動を支援しつつ、豊富な歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27 年度実績値	目標値
保育園の待機児童率	0.4%	※10.0%	0.0%
子育て支援センター事業の参加人数	5,309 人/年	42,687 人/年	17,700 人/年
京都府小学校学力診断テスト結果 (6年生正答率)	—	平成24年度で終了	府平均を上回る
※2全国学力・学習状況調査結果 (小学校6年生正答率)	—	国語 A 府平均以下 差 3%以内 国語 B 府平均以下 差 5%を超える 算数 A 府平均以下 差 3%以内 算数 B 府平均以下 差 3%以内	府平均を上回る
京都府中学校学力診断テスト結果 (2年生正答率)	—	国語 府平均以下 差 3%以内 数学 府平均以下 差 3%以内 英語 府平均以下 差 5%を超える	府平均を上回る
市内不登校児童出現率 (小学校)	八幡市 0.39% 全国平均 (H17~H22) 0.32%~0.34%	八幡市 0.74%	0.3%を下回る 比率
市内不登校生徒出現率 (中学校)	八幡市 4.12% 全国平均 (H17~H22) 2.74%~2.91%	八幡市 5.14%	2.7%を下回る 比率
八幡市民スポーツ公園利用者数	140,419 人/年	154,479 人/年	145,000 人/年
八幡市文化センター利用者数	147,917 人/年	182,828 人/年	170,000 人/年

※1については、平成28年4月1日実績値。

※2 京都府小学校学力診断テストの対象学年から6年生が外れたことに伴い、代替指標として設置。

第1節 保育・幼稚園

[めざす姿]

- すべての子どもがいきいきと活動でき、親が子育てに喜びを感じ、希望が持てるよう、地域におけるさまざまな機関が連携するなかで、子育て環境及び保育・教育内容が充実していることをめざします。

[施策体系]

1. 子育て支援の充実	(1) 「八幡市次世代育成支援行動計画」の推進
	(2) 子育て環境の充実【重点】
2. 保育園・幼稚園の運営	(1) 保育園の運営
	(2) 幼稚園教育の推進
	(3) 保育内容・教育内容の充実【重点】

<実施計画事業一覧表>

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定・推進	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域における教育・保育内容の充実等に向け、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、計画の変更に関する意見をいただくため、子ども・子育て会議を開催する。27年度実績:子ども・子育て会議開催 5回		計画推進 子ども・子育て会議開催 委員改選		
事業名	就学前施設再編計画策定・推進	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市子ども・子育て支援事業計画及び園児数の状況、民間での認定こども園化の動きを踏まえ、就学前施設の再編計画を推進する。27年度実績:八幡市就学前施設の在り方について(提言)策定		再編計画策定・推進		
事業名	八幡市特定事業主行動計画策定・推進	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	次代を担う子どもたちを健やかに生み育てられる環境整備を図るため、八幡市も一つの事業主として、職員の子どもたちの健やかな育成に向けた次世代育成支援対策推進法に基づく八幡市特定事業主行動計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。27年度実績:八幡市特定事業主行動計画(前期)策定		計画推進		
事業名	親子で絵本事業	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	絵本の読み聞かせを通じ健やかな心や望ましい親子関係が育まれることを目的として、市内在住の就学前児童を対象に絵本の配付を行う。(地方創生) 27年度実績:申込児童数 3,630人 配付4,682冊		平成27年度で終了		
事業名	子育て支援総合ガイドブック配付	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	出産から中学校卒業程度までの子育てに関する市の施策等をまとめたガイドブックを配付し、子育て支援施策の周知を図る。		窓口等配置・配付		
事業名	ファミリーサポートセンター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	指月児童センター内において、育児援助を行いたい方(サポート会員)と育児援助を受けたい方(利用会員)による、相互援助活動の調整を行うファミリーサポートセンターを運営する。27年度実績:総会員数 332人 一時預かり・送迎等 延158件		利用会員・サポート会員募集 一時預かり実施 講習会開催 交流会開催		
事業名	子ども・子育て支援センターすくすくの杜運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中核的子育て支援センターとして、欽明台地区に子ども・子育て支援センターを設置し、運営する。27年度実績:平成27年5月5日開所 電話相談 延187件 心理士相談 317件 来所・出張相談 延345件		運営		
事業名	子育て支援センターあいあいポケット運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	指月児童センター内において、乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う子育て支援センターあいあいポケットを運営する。27年度実績:電話相談 延14件 来所・出張相談 延67件		あいあいポケット運営		
事業名	第二子育て支援センターそよかぜ運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	南ヶ丘第二保育園内において、乳幼児とその保護者を対象として、育児に関する相談・指導や情報提供を行う第二子育て支援センターそよかぜを運営する。27年度実績:電話相談 1件 来所・出張相談 延33件		そよかぜ運営		

<実施計画事業一覧表>

事業名	子ども・子育て支援センター整備	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	子育て支援センターだより等発行	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子育て支援センターあいあいポケット及び第二子育て支援センターそよかぜにおいて実施する事業や、子育て支援に関する情報を記載した広報紙等を作成・発行する。 27年度実績:センターだより 年12回 子育て通信 年12回 子育て情報誌 年1回		センターだより発行 子育て情報誌発行 子育て通信発行		
事業名	子育て支援センター事業「妊婦サロン」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内2施設(あいあいポケット、そよかぜ)において、妊婦さん同士の交流の場を開設する。 27年度実績:利用者 2回 延30人(ままカフェとして開催)		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「ひよこサロン」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子育て支援センターあいあいポケットにおいて、妊婦さんとおおむね生後2カ月から6カ月の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:利用者 延58人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「あいあいサロン」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子育て支援センターあいあいポケットにおいて、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:利用者 延140人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「双子(多胎児)交流会」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内2施設(あいあいポケット、すくすくの杜)において、多胎児を妊娠している方や、多胎児の子どもがいる親子を対象に、子育て相談のできる交流の場を開設する。 27年度実績:利用者 延36人		交流会開催		
事業名	子育て支援センター事業「そよかぜサロン」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	第二子育て支援センターそよかぜにおいて、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:利用者 延34人		サロン開催		
事業名	子育て支援センター事業「赤ちゃんの広場」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内3施設(竹園児童センター、橋本児童センター、市民交流センター)において、妊婦さんとおおむね生後2カ月から1歳半の親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:利用者 延314人		赤ちゃんの広場開催		
事業名	子育て支援センター事業「あそびの広場」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内2施設(竹園児童センター、橋本児童センター)において、妊婦さんと1歳半から就学前の親子を対象に、親子で遊べる場、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:利用者 延455人		あそびの広場開催		

<実施計画事業一覧表>

事業名	子育て支援センター事業「お話の出前」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内各施設において、子どもを対象とした「お話」の出前を行う。 27年度実績:利用者 延150人		随時開催		
事業名	子育て支援センター事業「講座・講習会」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センター及び子育て支援センターにおいて、子育てに係る講座・講演会を開催する。 27年度実績:離乳食講座開催 11回 利用者 延146人 親子クッキング開催 5回 利用者 延139人 子育て講演会・講座開催 36回 利用者 延1,436人		離乳食講座開催 親子クッキング開催 子育て講演会・講座開催		
事業名	子育て支援センター事業「絵本デビュー講座」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センター及び子育て支援センターにおいて、温かい子育てのきっかけづくりとなる絵本1冊をお渡しし、絵本の大切さを伝える講座を開催する。(「親子で絵本事業」で絵本を受け取った方は対象外。) 27年度実績:開催 6回 利用者 延25人		随時開催		
事業名	子育て支援センター事業「ファミリー・プレイランド」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センター及び子育て支援センターにおいて、親子のふれ合いや親同士の交流、親子で身体を動かして遊ぶ体験ができるイベント「ファミリー・プレイランド」を開催する。 27年度実績:すくすくの杜で2日間開催(11月21日・22日) 利用者 延805人		随時開催		
事業名	子ども・子育て支援センター事業「ままカフェ」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターにおいて、妊婦や6カ月児までの保護者同士の交流の場を開設する。 27年度実績:開催 8回 利用者 延114人		随時開催		
事業名	子ども・子育て支援センター事業「すくすく赤ちゃん」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターにおいて、妊婦及び概ね生後2カ月から1歳半までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:開催 13回 利用者 延349人		随時開催		
事業名	子ども・子育て支援センター事業「元気っこ広場」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターにおいて、妊婦及び概ね1歳半から2歳児までの親子を対象に、親同士の交流、子育て相談のできる集いの場を開設する。 27年度実績:開催 18回 利用者 延806人		随時開催		
事業名	子ども・子育て支援センター事業「スペシャルデー」	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターにおいて、来所している親子に子育てが楽しくなるような行事を実施し、前向きな子育てを支援する。(「おじいちゃんおばあちゃんの日」「クリスマス会」「節分」「お父さんと遊ぼう」「お別れ会」) 27年度実績:開催 5回 利用者 延475人		随時開催		
事業名	子育て支援サークル等の育成・支援	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子育て支援サークルの育成及び支援を図るため、講座等の開催を行う。 27年度実績:講座 6回開催 延125人参加		講座等開催		

<実施計画事業一覧表>

事業名	地域少子化対策強化事業	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子ども・子育て支援センターを中心とした子育て支援ネットワーク化に向け、子どもの成長・発達などの記録や支援内容に関する情報をタブレット端末等を使って作成し、子育て支援に活用する。 27年度実績:私立保育園・幼稚園・こども園導入		タブレット端末等による情報提供		
事業名	【充実】子どもの学習支援事業	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	貧困の連鎖の防止を図るため、生活保護世帯や非課税世帯の児童(小学校1年生～6年生)を対象とした学習支援を実施する。 27年度実績:小学校1年生～6年生を対象に試行支援 20人		学習支援実施		
事業名	みなし寡婦(夫)制度実施	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	税法上の「寡婦(寡夫)控除」が適用されないひとり親家庭を寡婦(夫)とみなし、控除適用を受けるものとして保育料を算出する「みなし寡婦(夫)制度」を実施する。		制度実施		
事業名	第3子以降幼・保・こども園保育料無償化	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各認定区分に応じた所得制限以下であり、18歳未満の子が3人以上いる世帯を対象に、第3子以降の幼稚園、保育園、こども園保育料を無償化する。 27年度実績:無償化 1号 523人 2号 1,333人 3号 716人		無料化実施		
事業名	子育て世帯臨時特例給付金	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成27年6月分の児童手当の受給者(特例給付を除く)に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。(所得制限あり) 27年度実績:給付 5,276人		平成27年度で終了		
事業名	有都こども園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	就学前の子どもに対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援を総合的に実施する有都こども園を運営する。 27年度実績:園児数 延 1号 533人 2号 667人 3号 274人		通常・時間外保育実施 子育て支援実施 各種検診実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	南ヶ丘保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘保育園を運営する。 27年度実績:園児数 延750人		通常・時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	南ヶ丘第二保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園として南ヶ丘第二保育園を運営する。 27年度実績:園児数 延984人		通常・時間外保育実施 産休明け保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	みその保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみその保育園を運営する。 27年度実績:園児数 延1,586人		通常・時間外保育実施 延長保育実施 産休明け保育実施 各種検診実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	みやこ保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてみやこ保育園を運営する。 27年度実績:園児数 延328人		通常・時間外保育実施 家庭支援推進保育事業実施 各種検診実施		
事業名	わかたけ保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期において、乳幼児の健全な心身の発達を図るため、公立保育園としてわかたけ保育園を運営する。 27年度実績:園児数 延1,647人		通常・時間外保育実施 延長保育実施 各種検診実施		
事業名	八幡保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する宗教法人正法寺への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延840人		通常・時間外保育実施		
事業名	西遊寺保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する宗教法人西遊寺への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延588人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する社会福祉法人若竹福祉会への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延2,824人		通常・時間外保育実施		
事業名	男山保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する社会福祉法人徳風会への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延2,302人		通常・時間外保育実施		
事業名	ぶどうの木保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する社会福祉法人イエス団への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延1,908人		通常・時間外保育実施		
事業名	くすのき保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する社会福祉法人若竹福祉会への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延1,597人		通常・時間外保育実施		
事業名	山鳩第二保育園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、保育環境の向上を図るため、民間保育園を運営する社会福祉法人若竹福祉会への委託により保育を実施する。 27年度実績:園児数 延2,384人		通常・時間外保育実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	広域入所枠確保	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都市と広域入所に関する協定を締結し、京都市内の保育園において、長町・樋ノ口地区等の在住者専用入所枠を確保する。 27年度実績:入所枠確保 15人分 園児数 延81人		つばみ保育園での入所枠確保		
事業名	【充実】公立保育園整備	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 27年度実績:みその保育園整備等基本設計 わかたけ保育園大規模改造工事実施設計		必要に応じ改修等実施 大規模改造(わかたけ)		
事業名	公立保育園施設防災機能強化整備	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	耐震化の完了した公立保育園について防災機能の強化を図るため、備品転倒防止対策や外壁・照明塔落下防止対策及びガラス飛散防止フィルム貼付等の非構造部材耐震化及び避難所機能強化に向けた整備を行う。		順次実施		
事業名	公立保育園・こども園備品等整備(AED等)	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園・こども園における園児の安心・安全な園生活を確保するため、緊急時に使用できるAEDを設置する。		AEDその他備品等整備		
事業名	公立保育園・こども園緊急連絡網メール配信	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安心・安全な保育環境整備に向け、地区の不審者情報や遠足の解散時間等の通知を、緊急連絡網にて保護者にメール配信する。 27年度実績:メール配信実施		保護者へのメール配信実施		
事業名	公立保育園家庭支援推進保育事業	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園において、保育を行う上で、家庭環境に対する配慮など特に家庭支援が必要とされる園に、加配保育士を配置する。 27年度実績:配置 5園		加配保育士配置		
事業名	公立保育園・こども園給食事業	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子どもの健全な発育等に見合った食事を家庭における食生活と連携し提供するため、公立保育園・こども園全園での完全給食を実施する。 27年度実績:実施 6園 延6,769人		全園で完全給食実施		
事業名	公立保育園延長保育事業	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園全園において、保育ニーズの多様化に対応し、通常及び時間外保育時間(11時間)を超えて延長保育を実施する。 27年度実績:実施 2園(みその・わかたけ) 延627人		延長保育実施		
事業名	公立保育園・こども園障がい児保育	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園・こども園全園において、特別支援教育の充実を図るため、加配保育士及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 27年度実績:実施 6園 延25人		加配保育士・障がい児カウンセラー配置 スクリーニング実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	公立保育園産休明け保育	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園において、産休明け後(生後57日以降)から保育を行う。 27年度実績:実施 3園(南ヶ丘・南ヶ丘第二・みその) 延14人		産休明け保育実施		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立保育園・こども園)	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園・こども園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 27年度実績:558人分		共済掛金負担及び一部助成		
事業名	公立保育園・こども園園長補佐のフリー化	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立保育園・こども園全園において、園長補佐をフリーの状態とし、地域住民への情報提供、子育て相談、職員の資質向上等の業務を行う。 27年度実績:実施 6園		園長補佐のフリー化		
事業名	公私立「保育園・こども園のつどい」	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公私立保育園・こども園において、園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度、4～5歳児が文化センター大ホールにて歌の発表やコンサートなどを楽しむ「保育園・こども園のつどい」を開催する。 27年度実績:第30回開催 参加園児数 298人		第31回開催	第32回開催	第33回開催
事業名	病児保育事業助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病気中や回復期にあり保育所に通えない児童等を預かり保育・看護する病児保育室を運営する医療法人に対し、運営費の一部を助成する。 27年度実績:助成 2病院		運営助成		
事業名	病児保育利用料助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病気中や回復期にあり保育所に通えない児童等を預かり保育・看護する病児保育室を利用する生活保護及び市民税非課税世帯に対し、病児保育利用料の一部を助成する。 27年度実績:助成 延133人		利用料助成		
事業名	民間保育園運営費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、職員の処遇ならびに資質の向上及び施設の維持・改修等を図るため、民間保育園に対し、運営費の一部を助成する。 27年度実績:助成 7園		運営助成		
事業名	民間認定こども園運営費給付	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、職員の処遇ならびに資質の向上及び施設の維持・改修等を図るため、民間認定こども園に対し、施設運営費の一部を給付する。(広域入園を含む) 27年度実績:給付 3園		施設運営費給付		
事業名	民間認定こども園運営費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育内容の充実、職員の処遇ならびに資質の向上及び施設の維持・改修等を図るため、民間認定こども園に対し、運営費の一部を助成する。(広域入園を含む) 27年度実績:助成 1園		運営助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	職員給与改善費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する常勤保育士の勤労意欲の向上と定着化を図ることを目的として、人件費の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 7園 こども園 1園		人件費助成		
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金助成(民間保育園等)	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、保護者の負担軽減を図るために園児を対象として加入した、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付にかかる共済掛金を助成する。 27年度実績:助成 保育園 7園 こども園 1園		共済掛金助成		
事業名	保育体制強化事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育体制の強化を図るため、民間保育園及び認定こども園に対し、保育支援者の配置に要する費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 3園 こども園 1園		事業助成		
事業名	実費徴収減免事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、生活保護世帯の実費徴収分の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 5園		事業助成		
事業名	5歳児遠足事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、自然または他園児とのふれあい等を図ることを目的に全園合同で実施する5歳児遠足事業費の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 7園		事業助成		
事業名	児童各種検診費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、年2回実施する園児の各種検診経費を助成する。 <各種検診内容> 内科・歯科・耳鼻咽喉科・眼科、ぎょう虫・尿検査・薬剤師検査 27年度実績:助成 保育園 7園 こども園 1園		各種検診費助成		
事業名	時間外保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育園及び認定こども園に対し、正規の保育時間開始前に保育を必要とする園児の保育費の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 5園 こども園 1園		事業助成		
事業名	延長保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育園及び認定こども園に対し、正規の保育時間終了後に保育を必要とする園児の保育費の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 7園		事業助成		
事業名	一時預かり事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	就労形態の多様化や保護者の傷病等による緊急時の一時的な保育需要に対応するため、民間保育園及び認定こども園に対し一時預かり事業費の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 3園 こども園 1園		事業助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	障がい児保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、障がい児保育に要する保育士等加配費用について、障がい児の人数に応じて助成する。 27年度実績:助成 保育園 6園		保育士等加配助成		
事業名	施設振興費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園及び認定こども園に対し、備品購入及び施設修繕等にかかる費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 保育園 7園 こども園 1園		事業助成		
事業名	園児減少対策費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園に対し、入所児童数が定員の90%に満たないことに伴う職員の人件費等の補填を図ることを目的として、人件費の一部を助成する。 27年度実績:助成 2園		人件費助成		
事業名	家庭支援推進保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育を行う上で特に家庭支援が必要とされる園児の多い民間保育園に対し、保育士加配費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 1園		保育士加配助成		
事業名	施設整備資金借入金利子補給助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園に対し、独立行政法人福祉医療機構等の金融機関から借り入れた施設整備資金の利子返済額を助成する。 27年度実績:助成 2園		利子補給		
事業名	保育園用地賃借料助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	借地上に保育園を新設した法人に対し、入所開始から10年間、当該借地の賃料の一部を助成する。 27年度実績:助成 1園		賃借料助成		
事業名	【新規】耐震診断事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間保育園に対し、園舎等施設の耐震診断に要する費用の一部を助成する。		事業助成		
事業名	預かり保育事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間認定こども園に対し、預かり保育事業の実施に要する費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 2園		事業助成		
事業名	民間保育園施設整備事業費助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国の補助制度の採択を受けた社会福祉法人等を対象に、保育園の創設や園舎の大規模改修等に要した経費の一部を助成する。 27年度実績:早苗幼稚園認定こども園化施設整備費助成		施設整備事業費助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	実費徴収に係る補足給付	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園に就園する生活保護世帯の実費負担分の一部に補足給付費を支給する。 27年度実績:助成 7人		実費負担分の一部に補足給付費を支給		
事業名	八幡幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡幼稚園を運営する。 平成27年5月1日現在 4クラス 76人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第二幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第二幼稚園を運営する。 平成27年5月1日現在 3クラス 54人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第三幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第三幼稚園を運営する。 平成27年5月1日現在 3クラス 64人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	八幡第四幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として八幡第四幼稚園を運営する。 平成27年5月1日現在 5クラス 106人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	橋本幼稚園運営	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期において、幼児の健全な心身の発達を図るため、公立幼稚園として橋本幼稚園を運営する。 平成27年5月1日現在 5クラス 110人		通常保育事業実施 預かり保育実施 障がい児保育実施		
事業名	幼稚園施設設備等維持管理	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	園児の安全確保等を図るため、公立幼稚園施設・設備(自動火災報知機、大型遊具・体育施設)の保守点検や高木剪定、軽微な修繕や備品等の作製・修理を実施する。 27年度実績:5園		施設・設備等維持管理		
事業名	幼稚園整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化・空調設備整備完了】		必要に応じ改修等実施		
事業名	幼稚園施設環境整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育・教育環境の改善を図るため、公立幼稚園の施設・設備について、老朽化等に伴う維持修繕を行う。 27年度実績:補修等実施 5園		施設・設備補修		

<実施計画事業一覧表>

事業名	幼稚園教材等整備	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園において、幼児教育等に必要な教材及び運営に係る備品等を整備する。		教材・管理備品購入		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(公立幼稚園)	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園において、園児のために加入した独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付に係る共済掛金を支払うとともに、保護者の負担軽減を図るため掛金の一部を助成する。 27年度実績:助成 422人分		共済掛金負担及び一部助成		
事業名	幼稚園食中毒対策	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園の園児を対象とした食中毒防止を図るための各種取組を実施する。		検便・意識啓発等実施		
事業名	幼稚園・こども園預かり保育	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園・こども園全園において、就労や多様な保護者のニーズに対応するため、保育終了後及び夏季休業中に預かり保育を実施する。 27年度実績:実施 6園		公立幼稚園全園で実施		
事業名	幼稚園障がい児保育	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園において、特別支援教育の充実を図るため、加配教諭及び障がい児カウンセラーを配置し、障がい児保育を実施する。また、障がいの早期発見のため、4歳児を対象としたスクリーニングを行う。 27年度実績:実施 5園		加配教諭・障がい児カウンセラー配置 スクリーニング実施		
事業名	幼稚園のつどい	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園の園児及び保護者の交流を図るため、園児とその保護者が集い、年に1度(11月頃)市内の幼稚園4~5歳児が文化センター大ホールにて音楽会・絵画の表現発表を行う「幼稚園のつどい」を開催する。 27年度実績:第33回開催(平成27年11月14日)		第34回開催	第35回開催	第36回開催
事業名	幼稚園開放(特色ある園づくり)	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	入園前の幼児と保護者の集う場として、月に数回、公立幼稚園及び一部の私立幼稚園を開放する。 27年度実績:公立園 全園 90回 私立園 2園 16回		公立幼稚園全園で実施 一部私立幼稚園で実施		
事業名	幼稚園教職員研修	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育・教育内容の充実を図るため、公立幼稚園教諭を対象に、学力向上、学級運営、ふるさと意識推進等に関する研修への参加を行う。 27年度実績:研修参加 13回		研修参加		
事業名	私立幼稚園就園奨励助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	私立幼稚園に就園する幼児の保護者を対象に、その負担軽減を図るため、所得区分に応じて保育料の減免を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 13園 300人		就園助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	私立幼稚園健康診断等助成	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	幼児の心身の健全な生育を図るため、私立幼稚園に対し、園児の健康診断費の一部を助成する。 27年度実績:助成 2園 299人		健康診断費助成		

第2節 児童・母子・父子福祉

[めざす姿]

- 次代を担う児童が心身ともに健全に育成される環境の実現に向けて、関係機関の相互連携が強化され、相談・支援体制が充実していることをめざします。

[施策体系]

1. 児童福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 支援施策の充実
	(3) 児童の健全育成【重点】
2. 母子・父子福祉の充実	(1) 相談・支援体制の充実【重点】
	(2) 生活援助制度の充実
	(3) 母子福祉団体の育成

<実施計画事業一覧>

事業名	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業名	家庭児童相談室運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家庭相談員により、児童及び保護者に対して電話・面接等により相談・指導等を行い、家庭における適正な児童養育やその他家庭児童福祉の向上を図る。 27年度実績:家庭相談員 6人 相談 643件	相談・指導の実施			
事業名	要保護児童訪問支援事業	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	訪問による養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、育児・家事援助を社会福祉協議会への委託により実施する。 27年度実績:訪問支援 延50件	訪問による児童の安否確認・生活改善			
事業名	子育て短期支援事業	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を行うことが一時的に困難になった児童を対象として、児童福祉施設への委託により一定期間の養育を実施する。 27年度実績:短期支援 延37日	短期養育・保護実施			
事業名	児童手当支給	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方を対象に、児童手当を支給する。 27年度実績:支給 延110,053人	手当支給			
事業名	児童扶養手当支給	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	離婚等により父(母)親と生活を共にできない児童の母(父)親または重度の障がい者である母(父)親(または母(父)親にかわってその児童を養育している方)を対象に年3回支給する。 27年度実績:支給 延15,975人	手当支給			
事業名	特別児童扶養手当支給申請受付	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	精神もしくは身体に中度以上の障がいのある20歳未満の児童を家庭において父または母が監護しているとき、または父母に代わって児童を養育している場合に支給される、特別児童扶養手当の支給申請受付を行う。 27年度実績:申請受付 28件	申請受付			
事業名	助産費助成	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産が困難な妊産婦を対象に、助産施設への入所費の一部を助成する。 27年度実績:助成 16人	助産施設入所費助成			
事業名	八幡こどもセンター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、八幡こどもセンターを運営する。 27年度実績:利用 延4,383人	管理運営			
事業名	都児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、都児童センターを運営する。 27年度実績:利用 延2,805人	管理運営			

<実施計画事業一覧>

事業名	地域交流支援事業(都児童センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 27年度実績:講座開催 5回 参加 延95人		講座等開催		
事業名	南ヶ丘児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、南ヶ丘児童センターを運営する。 27年度実績:利用 延7,531人		管理運営		
事業名	地域交流支援事業(南ヶ丘児童センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、児童厚生施設の運営を行う。健全な遊び場、機会を提供し、児童の健全育成を行う。 27年度実績:講座開催 82回 参加 延3,864人		講座等開催		
事業名	竹園児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、竹園児童センターを運営する。 27年度実績:利用 延7,212人		管理運営		
事業名	指月児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、指月児童センターを運営する。 27年度実績:利用 延9,117人		管理運営		
事業名	橋本児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、橋本児童センターを運営する。 27年度実績:利用 延5,618人		管理運営		
事業名	男山児童センター運営	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の増進と豊かな情操を育むため、遊びの場及び機会の提供、児童の健全育成を行う施設の一つとして、男山児童センターを運営する。(平成20年度から放課後児童育成事業専用施設として利用)		管理運営		
事業名	児童センター等整備	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内7ヶ所の児童センター及び子どもセンターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 27年度実績:南ヶ丘児童センター大規模改修 指月・竹園児童センター空調設備更新		必要に応じ改修等実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(八幡小学校)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、八幡小学校内において実施する。 27年度実績:児童数 延909人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	放課後児童健全育成事業(中央小学校)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、中央小学校において運営する。 27年度実績:児童数 延354人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(南山小学校)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、南山小学校内において実施する。 27年度実績:児童数 延537人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(有都小学校)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、有都小学校内において実施する。 27年度実績:児童数 延438人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(美濃山小学校)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、美濃山小学校内において実施する。 27年度実績:児童数 延1,375人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(男山児童センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、男山児童センター内において実施する。 27年度実績:児童数 延943人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(竹園児童センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、竹園児童センター内において実施する。 27年度実績:児童数 延1,219人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(橋本児童センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、橋本児童センター内において実施する。 27年度実績:児童数 延1,808人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援センター)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	両親または保護者などが就労等のため、昼間家庭が留守となる小学生を保護する放課後児童健全育成事業を、子ども・子育て支援センター内において実施する。 27年度実績:児童数 延285人 対象年齢を小学校6年生までに拡充		各種事業実施		
事業名	放課後児童健全育成施設整備	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	放課後児童健全育成施設9施設について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。(児童館併設の4施設は児童館改修時に実施) 27年度実績:子ども・子育て支援センター内に新設		必要に応じ改修等実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	母子福祉推進員活動助成	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域の母子・寡婦福祉の推進を図るため、母子福祉推進員に対し、母子家庭及び寡婦への相談・指導等にかかる活動費の一部を助成する。 27年度実績:推進員 3人		活動助成		
事業名	母子生活支援施設入所	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自立支援を必要とする母子世帯等を対象として、母子生活支援施設への入所により、自立に向けた生活支援を行う。 27年度実績:入所 4施設 5世帯(児童 12人 母 5人)		施設入所による自立支援		
事業名	母子・父子自立支援推進	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子家庭及び父子家庭の自立・就労支援や子育て相談等を行う女性の母子・父子自立支援員を子育て支援課に配置し、常時相談に応じる。 27年度実績:自立支援員配置 1人 相談 265件		常時相談対応		
事業名	自立支援教育訓練給付金	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ひとり親家庭の母または父が厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講した場合に、受講費用の60%相当額(上限20万円)を支給する。		給付金支給		
事業名	高等職業訓練促進給付金	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士の資格取得に向け養成機関へ通学しているひとり親家庭の母または父を対象として、3年を限度に月額10万円を支給する。(課税世帯は月額70,500円) 27年度実績:支給 2人(非課税世帯 1人)		給付金支給		
事業名	高等職業訓練修了支援金	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高等職業訓練促進給付金を受給し、修業期間を修了した方を対象に、一時金を支給する。 (非課税世帯:50,000円、課税世帯:25,000円)		一時金支給		
事業名	児童虐待防止啓発講演会	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童虐待防止に向け、「児童虐待防止推進月間」の取組の一部として、要保護児童対策地域協議会との共催により、啓発講演会を開催する。 27年度実績:平成27年11月27日開催 参加 72人		講演会開催		
事業名	母子家庭奨学金・交通遺児奨学金等申込受付	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子家庭の子の教育や養育に要する経費に対して支給される奨学金や交通事故により父母などを亡くされた子の教育等の経費に対する奨学金、または高等学校入学支度金の支給【京都府制度】について、申込受付を行う。 27年度実績:申請受付 643件		申込受付		
事業名	JR通勤定期乗車券割引制度(証明書発行)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童扶養手当を受給している世帯について、JR通勤定期乗車券が3割引になる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を発行する。 27年度実績:発行 1件		証明書発行		

<実施計画事業一覧>

事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(母子世帯等)	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の京都府営住宅について、特定目的優先入居(母子・父子家庭)の申込受付を行う。		申込受付		
事業名	人間ドック(母子家庭等母対象)申込受付	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子家庭の母を対象として、指定医療機関にて行われる半日人間ドック(京都府制度)の申込受付を行う。 27年度実績:申込受付 4件		申込受付		
事業名	一路会活動助成	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子・寡婦家庭を対象とした相談活動やふれあい事業、研修会等を行う八幡市一路会(母子会)に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:会員数 58人		活動助成		
事業名	綴喜連合母子会活動助成	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	綴喜地区において、母子・寡婦家庭を対象とした相談活動やふれあい事業、研修会等を行う綴喜連合母子会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 4団体		活動助成		

第3節 学校教育

[めざす姿]

- 家庭・地域と連携した開かれた学校づくりや学校施設の整備が進み、子どもが楽しく学校に通うなかで、確かな学力、豊かな人間性、健康な体力など「主体的に生きる力としての人間力」が育成される学校教育が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 学校ユニバーサルデザイン化構想 ¹ の推進	(1) 学力向上と個性を活かす教育の推進【重点】
	(2) 豊かな人間性を育む教育の推進
	(3) 社会の変化に対応する教育の推進
	(4) 教育コミュニティづくりの推進
	(5) 教育指導体制の充実
2. 学校施設・教育環境の充実	(1) 教育環境の充実
	(2) 学校施設の大規模改修計画の推進
3. 教育支援センターの運営	(1) 不登校対策の充実【重点】
	(2) 教育相談事業の充実
	(3) 特別支援教育 ² の充実
4. 一貫性・連続性に配慮した教育の推進	(1) 小中一貫教育の推進【重点】
	(2) 保幼小及び中高連携の推進

¹ 学校ユニバーサルデザイン化構想：市民から学校が信頼され、子どもたちが安心して通うことのできる、楽しく魅力ある学校づくりのため、あらゆる人が安心して快適に生活できる社会の実現をめざした「ユニバーサルデザイン」を基本理念として、「かたち（体制・仕組）」と「きもち（発想・意識）」を変え、子どもたちの夢と志を育む教育の実現をめざした構想。

² 特別支援教育：平成19年4月に施行された改正学校教育基本法により、障がいのある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。

<実施計画事業一覧表>

事業名	男山地区スタディサポート事業(小学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山地域の小学校(くすのき・さくら小学校)において、学ぶ意欲のある児童(4~6年生)を対象に、外国人講師による英語活動と自学自習の学習機会を試行的に提供する。 27年度実績:受講児童 64人、学習支援員 6人、外国人講師による英語活動・自学自習 各学年・週1回		小学生学力向上教室運営 学習支援員による自学自習支援 英語教室実施		
事業名	男山地区スタディサポート事業(中学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山地域の中学校(男山第二・第三中学校)において、学習意欲が高い学力中間層の生徒を対象に、民間教育機関による学習機会の提供を実施する。(地方創生) 27年度実績:受講生徒 120人 定期講座 各学年週2回実施 夏季・冬季講座開催 学力テスト 中1・2 3回、中3 5回		中学生学力向上講座運営 民間事業者による学習機会の提供 (科目:英語・数学)		
事業名	学力向上支援システム活用	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自学自習力を育成するシステム「学習クラブ」を導入し、児童生徒の家庭学習や放課後学習クラブ、学校授業において活用する。		全小中学校で活用		
事業名	学習支援員配置(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、全小中学校に学習支援員を配置し、指導体制の充実を図る。 27年度実績:支援員配置 延60人		全小中学校に配置		
事業名	スクールソーシャルワーカー配置(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、困難な家庭環境に置かれている生徒の生活習慣の改善と学習習慣の定着を図るため、全中学校へスクールソーシャルワーカーを配置する。 27年度実績:配置 4人(うち市単独 2人)		全中学校に配置		
事業名	全国学力・学習状況調査(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上に向けた基礎資料を作成するため、全国学力・学習状況調査の結果について、分析を行う。 27年度実績:市内全小学校6年生及び中学校3年生を対象に実施		学力状況の分析		
事業名	英語検定受験支援(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上推進に向けた学習環境充実の取組として、中学校生徒の英語検定受験を支援するため、受験料を負担する。 27年度実績:受検生徒数 1,586人		受験料負担		
事業名	中学生英語スピーチコンテスト開催(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	英語活動に対する興味・関心を抱かせ、英語表現力の向上と充実感を体験させるため、中学校生徒を対象に英語スピーチコンテストを開催する。 27年度実績:平成27年11月28日開催 発表者 12名		コンテスト開催		
事業名	学力向上実践モデル校指定(学力向上推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上に向け、先進的な取組を積極的に行う学校を教育実践指定校として指定し、大学教授による指導や学力テストを実施する。 27年度実績:八幡小学校で実施		平成27年度で終了		

<実施計画事業一覧表>

事業名	eスクール構想(教育モデル推進事業)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各小中学校における教育モデルの推進を図るため、基礎学力の的確な把握に向けた標準学力検査(CRTテスト)等を実施するとともに、学校評価システムの活用による授業改善を行う。 27年度実績:CRT購入 5,544人分		CRTテスト実施 学校評価システム活用		
事業名	小学校外国語活動推進(外国人講師派遣)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全小学校へ外国人講師を派遣し、外国語活動を実施する。 27年度実績:講師派遣 延270回 延1,852時間30分		外国人講師派遣		
事業名	中学校英語教育推進(外国人講師配置)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校における英語能力の向上及び国際理解教育の推進に向け、市内全中学校へ外国人講師を配置し、教員の支援を行う。 27年度実績:講師配置 延544回 延3,729時間45分		外国人講師配置(全中学校)		
事業名	八幡市学力向上プラン策定・推進	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育振興基本計画に代わり、児童生徒の学力向上に向けた各種取組の方向性を定める八幡市学力向上プランを策定し、プランに基づく取組を推進する。		プラン策定・推進		
事業名	学校満足度調査(学校改革推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、学校満足度調査を全中学校で3年毎に実施し、生徒及び保護者の満足度把握を行う。 27年度実績:満足度調査実施		—		調査実施 (3年毎)
事業名	中学校ブロック研修会(学校改革推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、各中学校ブロックにおいて研修会を開催する。 27年度実績:開催 24回(4ブロック)		研修会開催		
事業名	子ども会議(学校改革推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校UD化構想及び学校改革プランに基づく学校教育の取組の一環として、市内の小中高校生等による子ども会議を開催する。 27年度実績:会議開催 8回		会議開催		
事業名	「八幡市の教育」発行	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市教育行政に関する統計資料を収録した要覧である「八幡市の教育」を年1回発行し、市ホームページへの掲載等を行う。 27年度実績:発行100部		作成・発行 市ホームページに掲載		
事業名	教育委員会広報誌「くすのき」発行	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校・家庭・地域で広く教育に関する情報を共有するため、教育委員会や各学校の取組等を掲載した広報誌「くすのき」を発行し、市ホームページ等への掲載を行う。 27年度実績:年2回 各6,000部作成		作成・発行 市ホームページに掲載		

<実施計画事業一覧表>

事業名	教育委員会事務事業点検評価報告書作成	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育委員会の執行した事務の進捗状況等について、外部委員である事務事業点検・評価委員による点検・評価を行い、その結果について報告書の作成・公表を行う。		事務事業点検・評価委員会開催 報告書作成・市ホームページに掲載		
事業名	法やルールに関する教育研究(研究指定校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府により研究指定校として指定された学校において、土曜日を活用した効果的な教育活動の実施に向けた実践的・専門的な研究を行う。 27年度実績:男山第三中学校で実施		平成27年度で終了		
事業名	学力向上システム開発(研究指定校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力の向上及び教職員の指導力向上に向け、京都府により研究指定校に指定された学校において、課題の克服方策の開発に向け取り組む。 27年度実績:八幡小学校で実施		指定校(八幡小学校)にて研究実施	実践校指定	
事業名	八幡市・八幡浜市中学生交流事業	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	郷土に対する誇りと魅力を再認識し、豊かな人間性や社会性を育むことを目的として、二宮忠八翁の縁でつながる愛媛県八幡浜市と本市の中学生による体験活動を通じた交流を行う。 27年度実績:交流実施(平成27年8月19日～21日(八幡市))		交流事業実施		
事業名	楽しい学校づくり支援事業(小学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「楽しい学校」づくりに向け、各小学校の独自企画や国府等の事業活用によるスポーツ・文化芸術活動等の取組を支援する。 27年度実績:全小学校で実施		全小学校で実施		
事業名	よりよい学校生活と友達づくりのアンケート(小学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の学級生活における課題解決を図るため、各小学校において「よりよい学校生活と友達づくりのアンケート」を実施し、児童の状況把握及び適正な指導・支援を実施する。 27年度実績:全小学校5年生及び6年生を対象に実施		全小学校で実施		
事業名	楽しい学校づくり支援事業(中学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各中学校において、学級や個々の生徒の状況を客観的に把握し、適切な指導・支援を展開するため「よりよい学校生活と友達づくりのアンケート」を実施する。 27年度実績:全学年2回実施		全中学校で実施		
事業名	夢の教室実施事業	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内全小学校5年生を対象とし、現役・OBのスポーツ選手が自らの実体験を基に、「夢先生」として行う講義・実技指導を日本サッカー協会への委託により実施する。 27年度実績:講義・指導等実施 23回		講義・実技指導実施(全小学校)		
事業名	部活動上位大会参加費助成	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	競技力の向上を図るため、市内各中学校に対し、部活動の上位大会・広域大会(近畿大会・全国大会・ジュニアオリンピック大会)への参加費の一部を助成する。 27年度実績:助成 35件		上位大会参加助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名		学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	クラブ活動備品整備(小学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種クラブの技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内小学校のクラブ活動備品を整備する。 27年度実績:整備 17品目 23数		クラブ活動備品整備		
事業名	部活動備品整備(中学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種部活動の技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内中学校の部活動備品を整備する。 27年度実績:整備 19品目 20数		部活動備品整備		
事業名	部活動施設利用料助成(中学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種部活動の技術向上と教育活動の活性化を図るため、市内中学校に対し、部活動等における文化事業団・公園施設事業団の施設利用料を助成する。 27年度実績:助成74件		部活動施設利用助成		
事業名	小学校体育連盟事業助成	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の陸上運動を通じた親睦と交流を図るため、小学校体育連盟に対し、府立山城総合運動公園で開催される記録会及び駅伝競走大会への参加費を助成する。 27年度実績:助成 763人		記録会参加助成 綴喜小学校駅伝参加助成 やましろ未来っ子EKIDEN参加助成		
事業名	中学校吹奏楽研究会助成	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校・高等学校の吹奏楽研究会に対し、「市内中学校・高校音楽のつどい」等の開催経費を助成する。 27年度実績:文化センター大ホール4中学校1高等学校 出演者 164人 大阪桐蔭高等学校吹奏楽部との合同演奏会		開催助成		
事業名	中学校体育連盟事業助成	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校の交流とスポーツ振興・競技力向上を促進するため、中学校体育連盟に対し、八幡市中学校体育大会(春季・夏季・秋季)及び綴喜地方大会の施設使用料を助成する。 27年度実績:助成 1,228人		施設使用料助成		
事業名	いじめ防止対策	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「八幡市いじめ防止基本方針」に基づく対策を推進するため、小中学校におけるいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見及び対処等に必要事項の調査・審議を行う「八幡市いじめ防止対策委員会」を設置・開催する。 27年度実績:委員会1回 開催		委員会開催		
事業名	小中学校安全対策	学校教育課・教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小中学校における総合的な安全対策の推進に向け、研修等を実施し、児童生徒を対象とした犯罪について教職員の意識向上を図るほか、防犯関連施設の整備を行う。 27年度実績:職員研修 全小中学校で実施 延36回		教職員研修 関係機関・団体等との連携 防犯訓練等実施		
事業名	小学校防犯訓練(学校安全対策)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の安全対策推進に向け、各小学校において防犯訓練を実施する。 27年度実績:各小学校で実施		防犯訓練		

<実施計画事業一覧表>

事業名	中学校防犯訓練(学校安全対策)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校生徒の安全対策推進に向け、各中学校において防犯訓練を実施する。 27年度実績:各中学校で実施		防犯訓練		
事業名	仕事・文化体験活動推進	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会の変化に対応する教育の推進に向け、京都府の指定を受け、全小学校4年生及び全中学校2年生を対象として、職業に関する知識や技能を身に付けるための体験活動(キャリア教育)を実施する。 27年度実績:全小中学校で実施		施設見学・職場体験等実施 (全小中学校)		
事業名	農業体験学習	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童を対象に、八幡農業ボランティアの会の協力を得て農業体験学習を実施する。 27年度実績:くすのき・さくら・南山小学校で実施		農業体験学習実施		
事業名	社会科副読本作成・活用	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校3年生・4年生を対象とする社会科副読本「わたしたちの八幡市」を作成し、授業での活用を行う。 27年度実績:発行 700冊		授業での活用		
事業名	道徳副読本採択・活用	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小中学校の道徳副読本を採択し、授業での活用を行う。 27年度実績:副読本更新		授業での活用		
事業名	社会人等による学習支援	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化・スポーツに精通した社会人等による学習または部活動支援を行う。 27年度実績:派遣 延799回		派遣による学習等支援(全小中学校)		
事業名	スクールサポート・バンク	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化・スポーツに精通した社会人等ボランティアを「スクールサポート・バンク」に登録し、全小中学校への派遣による学習支援を行う。 27年度実績:派遣 2回		社会人等ボランティア募集・登録 派遣による学習支援(全小中学校)		
事業名	学校評価マニフェスト作成・公表	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	CRTや学校満足度調査の結果等をもとに、教職員及び学校関係者による教育活動・学校運営の点検・評価を行い、その評価結果と次年度の教育目標等を示した学校マニフェストを併せて作成し、公表する。 27年度実績:全小中学校で作成・公表		学校評価及びマニフェストの作成・公表 (全小中学校)		
事業名	教職員等研修	学校教育課・保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学力向上、学級運営、地域連携・ふるさと意識の推進を図るため、幼稚園教諭、小中学校教職員及び養護教諭、給食調理員を対象とした研修等を実施する。 27年度実績:小中学校教職員 17回(うち、幼稚園教諭 1回) その他幼稚園教諭対象 3回		研修等実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	教育課程研究	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各学校により毎年度編成される教育課程について、小・中学校教育課程研究会等への委託により研究を行う。		教育課程研究		
事業名	八幡小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、八幡小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 19学級 469人		管理運営		
事業名	くすのき小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、くすのき小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 20学級 553人		管理運営		
事業名	さくら小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、さくら小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 17学級 425人		管理運営		
事業名	橋本小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、橋本小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 26学級 745人		管理運営		
事業名	有都小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、有都小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 7学級 158人		管理運営		
事業名	中央小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、中央小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 14学級 284人		管理運営		
事業名	南山小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、南山小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 14学級 371人		管理運営		
事業名	美濃山小学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立小学校として、美濃山小学校を運営する。 平成27年5月1日現在 26学級 778人		管理運営		

<実施計画事業一覧表>

事業名	小学校整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市立小学校について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化・防災機能強化・空調設備整備完了】 27年度実績:八幡小学校更衣室等整備 さくら・中央小学校小学校敷地内通路整備		必要に応じ改修等実施		
事業名	小学校施設設備等維持管理	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校施設・設備について、委託により維持管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を実施する。また、軽微な修繕や備品等の作製などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		施設・設備等維持管理		
事業名	小学校施設等環境整備(施設環境)	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校施設設備について、学校建設費以外の比較的軽微な工事を環境整備として実施する。 27年度実績:中央・美濃山小学校プールサイド改修、橋本小学校家庭科室改修、南山小学校プールろ過自動化工事		施設・設備補修		
事業名	小学校施設等環境整備(備品整備)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校の管理する備品について、必要に応じ更新を行う。 27年度実績:運動場放送用アンプ更新(南山小)		管理備品購入 AED更新(南山)、運動場放送用アンプ等更新(さくら、橋本)		
事業名	小学校コンピュータ整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「八幡市学校教育の情報化行動計画」に基づき、小学校コンピュータの整備や機器の更新等を行う。		—	コンピュータ整備	
事業名	小学校教材等設備整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校における教育内容の充実を図るため、必要な教材等設備の整備を行う。 27年度実績:整備 44品目 75数		教材等設備整備		
事業名	小学校理科教育等設備整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校における理科及び算数の教育内容充実を図るため、必要な設備・備品等の整備を行う。 27年度実績:整備 51品目 138数		設備・備品等整備		
事業名	男山中学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山中学校を運営する。 平成27年5月1日現在 14学級 345人		管理運営		
事業名	男山第二中学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山第二中学校を運営する。 平成27年5月1日現在 16学級 484人		管理運営		

<実施計画事業一覧表>

事業名	男山第三中学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山第三中学校を運営する。 平成27年5月1日現在 19学級 584人		管理運営		
事業名	男山東中学校管理運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生徒の心身の健全な発達と学力の向上及び豊かな情操を育むため、市立中学校として、男山東中学校を運営する。 平成27年5月1日現在 11学級 319人		管理運営		
事業名	【充実】中学校整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市立中学校について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化・空調設備整備完了】 27年度実績:男山中学校大規模改造工事 男山第二中学校空調設備更新、男山第二中学校防犯カメラ設置事業		必要に応じ改修等実施 大規模改造(男山中)		
事業名	中学校施設防災機能強化整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校施設について、窓ガラスや照明器具等の非構造部材耐震化及び避難所機能の強化工事を実施する。 27年度実績:男山中学校防災機能強化整備工事		平成27年度で終了		
事業名	中学校施設設備等維持管理	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校施設・設備について、委託により維持管理(廃棄物処理、設備等保守点検、警備委託、環境衛生、植栽等)を実施する。また、軽微な修繕や備品等の作製などをシルバー人材センターに委託し、同センターから派遣される会員が順次巡回して実施する。		施設・設備等維持管理		
事業名	中学校施設等環境整備(施設環境)	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校施設設備について、学校建設費以外の比較的軽微な工事を環境整備として実施する。		施設・設備補修		
事業名	中学校施設等環境整備(備品整備)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校の管理する備品について、必要に応じ更新を行う。 27年度実績:公用車更新(男山第三)、校内放送機器更新(男山東)		管理備品購入 電動断裁機更新(男山第二)、公用車更新(男山東)デジタル教科書購入		
事業名	中学校コンピュータ整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「八幡市学校教育の情報化行動計画」に基づき、中学校コンピュータの整備や機器の更新等を行う。		—	コンピュータ整備	
事業名	中学校教材等設備整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校における教育内容の充実を図るため、必要な教材等設備の整備を行う。 27年度実績:整備 36品目 45数		教材等設備整備		

<実施計画事業一覧表>

事業名	中学校理科教育等設備整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校における理科及び数学の教育内容充実を図るため、必要な設備・備品等の整備を行う。 27年度実績:整備 18品目 43数		設備・備品等整備		
事業名	小学校図書館司書配置	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の国語力向上に向け、図書館司書を配置し、図書の整理や授業に必要な図書資料の準備に加え、貸出、本の紹介などの読書支援を行う。 27年度実績:配置 8人(各校1人) 貸出冊数 271,683冊		各小学校に1人配置		
事業名	中学校図書館司書配置	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校生徒の国語力向上に向け、図書館司書を配置し、図書の整理や授業に必要な図書資料の準備に加え、貸出、本の紹介などの読書支援を行う。 27年度実績:配置 2人(2校に1人) 貸出冊数 10,466冊		中学校2校に1人配置		
事業名	小学校学校図書館図書整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校図書館の活用を促進するため、児童のリクエストや図書館司書の提言等に基づき、図書資料の充実化を図る。 27年度実績:購入 4,922冊		図書購入		
事業名	中学校学校図書館図書整備	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校図書館の活用を促進するため、生徒のリクエストや図書館司書の提言等に基づき、図書資料の充実化を図る。 27年度実績:購入 4,639冊		図書購入		
事業名	学校図書館システム導入・運用支援	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校図書館を活用した授業等を推進するため、図書情報の電子化及びバーコードリーダーによる貸出が可能な学校図書館システムを市内全小中学校に導入し、運営支援を行う。		運用支援		
事業名	小学校給食運営	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の健康増進・食育等の推進を図るため、全小学校において市直営による完全給食を実施する。また、食材を通して地域への理解を深めるため、地域の食材を使った献立を実施する。(週5回のうち八幡産米による米飯給食を4回実施)		給食実施		
事業名	小学校給食用機器等更新	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校給食の適切な実施に向け、耐用年数を超えた給食用機器食器等について、順次更新する。 27年度実績:給食食器・備品購入		給食備品等購入		
事業名	【充実】中学校給食	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校給食検討委員会のまとめを踏まえ、親子方式による完全給食の平成29年度中の開始に向け、中学校給食開始準備委員会を設置し、調査・研究等を行う。 27年度実績:委員会開催7回(うち視察2回)		委員会開催	給食開始	

<実施計画事業一覧表>

事業名	【充実】中学校給食施設整備	教育総務課・学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成29年度からの中学校給食実施に向け、3小学校(くすのき・有都・中央)給食室及び全中学校配膳室等の改修を行う。 27年度実績:小学校給食室改修設計業務委託、中学校配膳室実施設計業務委託、コンテナ購入		改修	必要に応じて改修等実施	
事業名	中学校昼食サポート制度	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	全中学校において、弁当持参が困難な生徒を対象に、栄養価に配慮した弁当の注文・配送(昼食サポート)を実施する。 27年度実績:利用 1,035件		昼食サポート実施(全中学校)	平成28年度で終了	
事業名	小学校児童健康管理(校医・薬剤師配置)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の健康管理を図るため、全小学校に配置した学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)による定期的な健康診断と薬剤師による環境調査を行う。		各種健康診断・環境調査実施		
事業名	むし歯予防対策事業	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童のむし歯予防対策を図るため、学校歯科医の指導のもと、希望する児童を対象に、フッ素化物による洗口を実施する。 27年度実績:実施 3,110人(3,783人中) 82.2%		フッ素化物による洗口実施		
事業名	小学校児童健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の健康管理を図るため、全小学校において、医療機関等への委託により、尿検査(全学年)及び心臓検査(1年生・4年生)、結核検診精密検査(対象者のみ)を行う。		各種検査実施 (平成28年度からぎょう虫卵検査は廃止)		
事業名	小学校教職員健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校教職員の健康管理を図るため、全小学校において、医療機関等への委託により、定期健康診断(尿・血液・心電図・身体検査等)、ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種を行う。		各種検査実施 (平成28年度からぎょう虫卵検査は廃止)		
事業名	食中毒対策	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校給食における食中毒対策として、給食調理員及び栄養士の検便を委託により実施する。		給食調理員等検便実施		
事業名	中学校生徒健康管理(校医・薬剤師配置)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校生徒の健康管理を図るため、全中学校に配置した学校医(内科医・歯科医・眼科医・耳鼻咽喉科医の各科目ごとに1名)による定期的な健康診断と薬剤師による環境調査を行う。		各種健康診断・環境調査実施		
事業名	中学校生徒健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校生徒の健康管理を図るため、全中学校において、医療機関等への委託により、尿検査(全学年)及び心臓検査(1年生)、結核検診精密検査(対象者のみ)、貧血検査(希望する1年生)を行う。		各種検査実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	中学校教職員健康管理(医療機関等委託)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中学校教職員の健康管理を図るため、全中学校において、医療機関等への委託により、定期健康診断(尿・血液・心電図・身体検査等)、ウイルス性肝炎抗体検査・ワクチン接種を行う。		各種検診実施		
事業名	学校保健総合管理ソフト運用	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小中学校において保健総合ソフトを導入することにより、児童生徒の体力・体位等の発達統計、疾病異常統計等を行う。		システム運用		
事業名	八幡長町地区等学齢児童教育事務	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内小学校への通学が遠距離となる八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区の児童について、京都市への委託により、美豆小学校において小学校教育を実施する。 27年度実績:委託 39人分		京都市立美豆小学校での教育実施 (京都市へ委託)		
事業名	八幡長町地区等学齢生徒教育事務	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内中学校への通学が遠距離となる八幡長町、八幡樋ノ口、川口高原地区の生徒について、京都市への委託により、大淀中学校において中学校教育を実施する。 27年度実績:委託 17人分		京都市立大淀中学校での教育実施 (京都市へ委託)		
事業名	就学援助(要保護及び準要保護児童生徒)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、学用品費や学校活動費など教育費の一部援助を行う。 27年度実績:小学校 906人 中学校 551人		教育費一部援助		
事業名	小・中学校教科書支給	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育内容・指導体制の充実を図るため、小・中学校で使用する教科書について検討を行ったうえで採択し、支給する(無償)。 27年度実績:小学校教科書改訂、中学校教科書採択		教科書支給 中学校教科書改訂		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(小学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童の健康の保持増進を図るため、日本スポーツ振興センター共済に加入し掛金を支払う。学校管理内における児童の負傷、疾病が生じた場合、加入者へ医療費に応じて給付金が支給される。		保険料負担		
事業名	日本スポーツ振興センター負担金(中学校)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生徒の健康の保持増進を図るため、日本スポーツ振興センター共済に加入し、掛金を支払う。学校管理内における生徒の負傷、疾病が生じた場合、加入者へ医療費に応じて給付金が支給される。		保険料負担		
事業名	教育支援センター運営	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育相談及び不登校解消に向けた取組や特別支援教育の充実を図るため、教育支援センターを運営する。		管理運営 まとめ冊子・パンフレット発行		

<実施計画事業一覧表>

事業名	教育支援センター整備	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育支援センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:屋上防水工事、空調設備設置		必要に応じ改修等実施		
事業名	就学指導(就学指導委員会)	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育関係者等で構成する就学指導委員会を設置し、心身に障がいのある児童生徒及び就学前幼児を対象に、就学时・就学後の相談活動や特別支援教育に関する啓発活動を実施する。 27年度実績:就学指導委員会 委員 48人 総会 2回 部会 14回 相談 64人 講演会開催 1回 参加者 74人		就学指導委員会設置・開催 就学指導実施 啓発講演会開催		
事業名	不登校に係る実態把握	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校からの報告や指導主事の学校訪問により、不登校の状況把握を行う。 27年度実績:不登校児童出現率 小学校 0.74% 不登校生徒出現率 中学校 5.14%		報告・学校訪問等に基づく状況把握		
事業名	教育支援教室「さつき」	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	不登校児童生徒の学校復帰及び将来の社会的自立に向け、教育支援センター内において教育支援教室「さつき」を開室し、小集団活動または個別活動による学習支援、相談等を行う。 27年度実績:教育支援教室開室(月曜日から金曜日) 通室 小集団 14人 個別 17人		教育支援教室開室 学習支援実施 体験活動実施 ソーシャルスキルトレーニング実施		
事業名	教育相談室運営	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育支援教室に通室する児童生徒及び学校に通いながら心に様々な悩みをもつ児童生徒とその保護者を対象に、カウンセラー等による教育相談を行う。(月曜日から金曜日) 27年度実績:教育相談 延 3,092回		教育相談の実施□		
事業名	心の居場所サポーター	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校2校及び中学校1校に「心の居場所サポーター」を配置し、不登校傾向の児童生徒を対象に、学習指導や教育相談及び体験活動を行う。 27年度実績:3校に配置		「心の居場所サポーター」を配置		
事業名	特別支援教育をともに考える集い	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	特別支援教育に関する理解・啓発を図るため、就学指導委員会により、市民・教職員・PTA等を対象とした講演会「特別支援教育をともに考えるつどい」を開催する。 27年度実績:平成27年11月28日開催 参加者 74人		講演会開催		
事業名	夏の地域学校	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	特別支援教育に関する理解・啓発を図るため、就学指導委員会により開催される「夏の地域学校」において、市内在住の特別支援学級・支援学校在籍の児童・生徒と通常の学級児童・生徒との交流を行う。 27年度実績:平成27年7月28日開催 参加者380人		夏の地域学校開催		
事業名	卒業生を励ます会	教育支援センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内小・中学校特別支援学級卒業生の門出を祝うため、小・中学校特別支援学級在籍者と保護者を招待し、ステージ発表や記念品贈呈を行う「卒業生を励ます会」を開催する。 27年度実績:平成28年2月17日開催 参加者140人 卒業生 小学生5人 中学生8人		「卒業生を励ます会」開催		

<実施計画事業一覧表>

事業名	特別支援教育就学奨励費助成	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等を対象に、経済的負担の軽減に向け就学費の一部を助成する。 27年度実績:助成 小学校 28人 中学校 10人		就学費助成		
事業名	特別支援教育支援(支援員配置)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がいのある児童生徒を対象に、学校生活上の介助や学習支援を行う「特別支援教育支援員」を配置し、特別支援教育の充実を図る。 27年度実績:全小中学校に1名(27時間)配置		全小中学校へ配置		
事業名	小中一貫教育推進(学校改革推進)	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小中一貫教育推進コーディネーターを配置し、就学前から中学校までの系統的・連続的な教育推進に向けた各種取組を行う。 27年度実績:一貫教育推進協議会 役員会開催 2回 コーディネーター負担軽減講師派遣 5人 小学生による中学校文化発表会鑑賞会開催		一貫教育推進 コーディネーター負担軽減講師配置		
事業名	保幼小連携教育推進プロジェクト	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	円滑な小学校教育への移行を図るため、小学校入学後のスタートカリキュラムや入学前のアプローチカリキュラムの作成に向けた研究・検討を行う。		プロジェクト推進 一貫教育推進協議会による研究		
事業名	もうすぐ1年生体験入学事業	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	円滑な小学校教育への移行を図るため、小学校と幼稚園・保育園が協働し、就学前の幼児を対象とした「小学校のまなび」に関する体験授業等を行う。 27年度実績:給食体験 参加園児 470人		連携事業実施 出前授業 半日入学 給食体験		

第4節 青少年健全育成

[めざす姿]

- 家庭、学校、地域社会の連携のもとで大人が子どもたちに積極的にかかわり、同年齢だけでなく異年齢のなかで多様な活動を行う機会をつくることで、さらなる青少年の健全育成が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 健全育成推進体制の充実	(1) 地域社会との連携強化【重点】
2. さまざまな活動・講座の実施	(1) 関係団体や家庭、学校、地域社会との連携強化
	(2) 教育関連施設の活用

<実施計画事業一覧表>

事業名	南ヶ丘教育集会所管理運営	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童・生徒の学力向上を図るため、学習支援活動の拠点として各種事業を行う南ヶ丘教育集会所の管理運営を行う。		管理運営		
事業名	南ヶ丘教育集会所整備	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	南ヶ丘教育集会所について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 27年度実績:大規模改造工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	南ヶ丘教育集会所学習支援事業	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童・生徒の学力向上及び学習に関する課題解決を図るため、家庭や学校等との連携をとり、教育指導員や学習支援ボランティア(リーダーバンク登録者)による支援・助言等を行う。 27年度実績:学習支援利用者 延4,670人 リーダーバンク登録者 8人		学習支援事業実施		
事業名	放課後学習クラブ運営	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小学校児童の学力向上を図るため、小学校5・6年生のうち、希望者を対象に自学自習支援等を行う「放課後学習クラブ」を全小学校で実施する。 27年度実績:参加者 11,482人		全小学校で実施 (水曜日の放課後及び土曜日)		
事業名	放課後学習クラブ事業学習アドバイザー指導・育成	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	放課後学習クラブにおいて、参加児童への支援・助言を行う学習アドバイザーの養成に向け、研修等指導を行う。 27年度実績:学習アドバイザー 34人		学習アドバイザーの指導・育成		
事業名	放課後学習クラブ安全管理員指導・育成	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学習クラブの安全管理員として、会場の管理運営及び参加する児童への適切な支援、助言が行えるよう指導・育成を図る。 27年度実績:安全管理員登録数16人		安全管理員の指導・育成		
事業名	青少年育成補導委員会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	青少年の非行防止や健全育成に取り組む青少年育成補導委員会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:キャンプ 1回 参加者 延87人 スポーツ大会 1回 参加者 延100人 研修会開催 1回		活動助成		
事業名	綴喜地区青少年問題連絡協議会事業費負担	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	綴喜地区内2市2町(八幡・京田辺・宇治田原・井手)における青少年の保護並びに健全育成を図る綴喜地区青少年問題連絡協議会に対し、事業費の一部を負担する。		事業費負担		
事業名	地域連携教育活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域の学校づくりを推進するため、小・中学校区地域連携団体に対し、連携事業・学校支援事業・児童生徒のふろさと体験学習・特別体験学習の推進に向けた活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 12団体		活動助成		

<実施計画事業一覧表>

事業名	家庭教育推進	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家庭教育に関する学習機会や情報提供の充実、地域での子育て支援体制の整備など、家庭教育の向上のため諸施策を推進する。 27年度実績:子育て講座開催 4回 参加者 延636人 ふれあい体験学習開催 6回 参加高校生 延19人		子育て講座等開催 ふれあい体験学習開催		
事業名	八幡市PTA連絡協議会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公立幼稚園、小・中学校、高等学校、支援学校のPTA相互の連携を図り、教育の振興を期することを目的に結成された八幡市PTA連絡協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成 19団体 5,703人		活動助成		
事業名	中学校区PTA連絡協議会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各中学校区ごとに組織されている中学校区PTA連絡協議会に対し、学習会や講演会等の活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 1団体		活動助成		
事業名	学校支援地域本部事業	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域全体で学校を支える体制の整備に向け、全中学校区に設置された各学校支援地域本部に対し、学校と地域との連携を図る地域コーディネーターの配置及び活動経費の一部助成を行う。 27年度実績:4中学校区へ助成		活動助成(全中学校区)		
事業名	社会環境浄化活動	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	青少年を取り巻く社会環境の浄化促進に向け、京都府社会環境浄化推進員との連携による啓発活動を実施する。 27年度実績:啓発活動等 1回		啓発活動等実施		
事業名	成人式開催	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	新成人を祝い、社会人としての自覚を促すため、新成人による実行委員会を組織し、成人式式典を開催する。 27年度実績:参加者 447人 対象者 672人(参加率 66.5%)		成人式開催		
事業名	子ども会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	心豊かな子どもの育成と青少年の社会参加への啓発を図るため、子ども会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 23会 3,078人		活動助成		
事業名	子どもまつり事業助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保護者・児童・教師との交流と地域の連携を深め、児童の健全育成を図るため、各小学校PTAに対し、子どもまつり開催経費の一部を助成する。 27年度実績:子どもまつり開催 7PTA		子どもまつり開催助成		
事業名	青少年の主張大会開催	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	青少年の代表が学校や家庭、地域での生活を通して思うことを発表し、同世代の意識の啓発と多くの方々の青少年に対する理解と関心を深めることを目的に、青少年の主張大会を開催する。 27年度実績:平成27年11月3日開催 発表者 14人 参加者 350人		大会開催		

<実施計画事業一覧表>

事業名	ふれあい交流事業	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい児と幅広い世代の地域住民やボランティアとの交流を目的に、文化・スポーツを通じた交流事業を行う。 27年度実績:交流事業 7回開催 参加者 延262人(うち障がい者 40人)		交流事業実施		
事業名	少年少女合唱団助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	音楽を通じて情操豊かな児童を育成するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒で編成する少年少女合唱団に対し、練習等活動費の一部を助成する。 27年度実績:団員数 18人		活動助成		
事業名	スポーツ交流事業(地域交流活性化)	南ヶ丘教育集会所	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域における青少年育成育成及び地域交流活性化を図るため、スポーツ交流大会・教室等を計画し、実施する。 27年度実績:バドミントン教室・大会 参加者 108人 フットサル教室・大会 参加者 延262人 ソフトバレーボール教室・大会 参加者 延11人		スポーツ交流大会等の実施		

第5節 生涯学習

[めざす姿]

- 生活課題や市民意識の変化に対応した、多様な講座や事業が実施されるとともに、施設整備や資料の充実化等が図られ、多くの市民に学習機会を提供できる環境が整備されていることをめざします。

[施策体系]

1. 生涯学習推進体制の充実	(1) 生涯学習推進体制の推進
	(2) 生涯学習にかかわる関係機関との連携【重点】
2. 生涯学習環境の整備	(1) 生涯学習センターによる学習機能の充実
	(2) 学習機会の拡充
	(3) 生涯学習ボランティアの充実【重点】
3. 公民館の充実	(1) 公民館施設・設備の充実
	(2) 公民館活動の充実
4. 図書館の充実	(1) 情報・資料提供の充実

<実施計画事業一覧表>

事業名	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の学習機会拡充を図るため、中央公民館としての役割と各種の情報発信機能を持つ生涯学習の中核施設として、生涯学習センターを運営する。 27年度実績:利用人員 40,665人 ふれあいホール機器更新等	管理運営 ふれあいホール機器更新等			
事業名	生涯学習センター整備	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯学習センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 27年度実績:空調機改修実施設計	必要に応じ改修等実施 高圧受電設備改修			
事業名	生涯学習各種講座等開設	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習センターにおいて、高齢者や障がい者、青少年など広く各世代を対象とした生涯学習講座を開設する。 27年度実績:講座等参加者 延8,618人	講座等開設			
事業名	生涯学習センターだより発行	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学習活動の啓発を図るため、生涯学習センター・公民館等による各種催しや活動発表等の情報を記載したリーフレットを発行する。 27年度実績:発行 年6回 100号記念誌発行	センターだより発行			
事業名	生涯学習フェスティバル	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の学習活動の実践と活動発表の場として、舞台発表や講演会、模擬店等のイベントを行う生涯学習フェスティバルを開催する。 27年度実績:平成27年11月7、8日開催 参加者 延2,900人	フェスティバル開催			
事業名	市民交流センター管理運営	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会教育団体等の活動拠点として、その自立と活動の促進等を図り、生涯学習社会の推進に向け市民交流センターを運営する。 27年度実績:利用状況 2,027区分	管理運営			
事業名	市民交流センター整備	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。	必要に応じ改修等実施			
事業名	生涯学習ボランティア紹介(生涯学習人材バンク)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種学習項目の講師として、学習活動支援を行うボランティアに応募された方を「生涯学習人材バンク」に登録し、自主サークル・団体等の依頼に応じて紹介する。 27年度実績:登録ボランティア数88人 利用件数3件	市ホームページ等で募集・紹介 ボランティア紹介			
事業名	男山公民館運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、男山公民館を運営する。 27年度実績:利用人員 延28,936人	管理運営			

<実施計画事業一覧表>

事業名	橋本公民館運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、橋本公民館を運営する。 27年度実績:利用人員 延40,420人		管理運営		
事業名	志水公民館運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、志水公民館を運営する。 27年度実績:利用人員 延18,016人		管理運営		
事業名	山柴公民館運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、山柴公民館を運営する。 27年度実績:利用人員 延15,979人		管理運営		
事業名	川口コミュニティセンター運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、川口コミュニティセンターを運営する。 27年度実績:利用人員 延11,664人		管理運営		
事業名	美濃山コミュニティセンター運営	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の生涯学習機会の拡充及び地域コミュニティの確立を図るため、生涯学習の地域拠点施設として、美濃山コミュニティセンターを運営する。 27年度実績:利用人員 延22,433人		管理運営		
事業名	公民館施設設備夜間管理	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの施設・設備について、シルバー人材センターへの委託により夜間管理を行う。		施設設備夜間管理		
事業名	公民館施設環境整備	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公民館及びコミュニティセンターについて、施設・設備等の補修を行う。 27年度実績:折りたたみテーブル修理、研修室塗装等		施設・設備補修		
事業名	公民館管理備品整備	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公民館及びコミュニティセンターの管理備品を整備する。 27年度実績:データプロジェクター2台、研修室用机、スクリーン1台等		公民館管理備品整備 男山公民館 ロビーチェア更新		
事業名	公民館等整備	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公民館等について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 27年度実績:川口コミュニティセンター大規模改造工事		必要に応じ改修等実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	生涯学習センター等事業計画書・報告書作成	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯学習センター及び公民館等の年間事業計画及び利用団体・サークル等の登録管理・活動状況等に関する報告書を作成し、公表する。		報告書等作成・公表		
事業名	公民館講座等開設(男山公民館)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、男山公民館において各種講座等を開設する。また、公民館サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催 15回 参加者 延328人 サークルフェスティバル開催 参加者 延1,570人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(橋本公民館)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、橋本公民館において各種講座等を開設する。また、公民館サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催27回 参加者 延324人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(志水公民館)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、志水公民館において各種講座等を開設する。また、公民館サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催 27回 参加者 延263人 サークルフェスティバル開催 参加者 延1,061人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(山柴公民館)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、山柴公民館において各種講座等を開設する。また、公民館サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催 21回 参加者 延613人 サークルフェスティバル開催 参加者 910人		各種講座等開設 サークルフェスティバル開催		
事業名	公民館講座等開設(川口コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、川口コミュニティセンターにおいて各種講座等を開設する。また、サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催27回 参加者 延414人		各種講座等開設		
事業名	公民館講座等開設(美濃山コミュニティセンター)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	多様な学習機会の提供等に向け、美濃山コミュニティセンターにおいて各種講座等を開設する。また、サークル活動の支援を行う。 27年度実績:講座開催 26回 参加者 延742人		各種講座等開設		
事業名	出前講座(有都地区)	生涯学習センター	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	有都地区に居住している人を対象に、有都交流センターにおいて、出前講座の開設による公民館講座の提供を行う。 27年度実績:講座開設 1回 参加者 27人		出前講座実施		
事業名	八幡市民図書館運営	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市立図書館として八幡市民図書館を運営し、個人・団体への貸出を行う。また、通常の書籍や大活字図書・点字図書・録音図書に加え、デジタル情報の閲覧提供を推進する。 27年度実績:個人貸出 成人図書 190,710冊 児童図書 56,454冊 団体貸出 199件 2,200冊		運営 個人・団体貸出 インターネット蔵書検索・貸出予約システム運用 新聞記事データベース運用		

<実施計画事業一覧表>

事業名	男山市民図書館運営	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市立図書館として男山市民図書館を運営し、個人・団体への貸出を行う。また、市民の生活支援機能を高めるため、生活実用書や軽読書を重点的に収集・提供する。 27年度実績:個人貸出 成人図書 258,460冊 児童図書 75,454冊 団体貸出 81件 550冊		運営 個人・団体貸出 インターネット蔵書検索・貸出予約システム運用 新聞記事データベース運用		
事業名	自動車文庫(市内全域)	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内2カ所の図書館への来館が困難な方の利用に供するため、市内24カ所を巡回する移動図書館として自動車文庫を運行し、個人貸出を行う。 27年度実績:個人貸出 成人図書 5,203冊 児童図書 6,207冊 団体貸出 78件 715冊		巡回車での個人貸出実施		
事業名	館外書庫運用	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	図書館閲覧室資料の利用活性化を図るため、行政資料や利用頻度の低い全集等の資料を館外書庫(旧八幡東小学校)へ移動し、活用促進を図る。 27年度実績:利用 60冊		館外書庫運用		
事業名	図書館資料(図書)等整備	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡・男山市民図書館・自動車文庫を拠点とし、市民生活を支援するために必要な情報・資料を収集・保存・提供する。 27年度実績:年間購入冊数 15,847冊 子育て支援コーナー設置(地方創生)		図書等購入		
事業名	図書館各種講座等開催	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	図書館でのおはなし会や市内で開催されるマタニティスクール、4カ月児健康診査等における各種出張講座を開催する。 27年度実績:おはなし会 37回 おはなしの出前 19回 マタニティスクール講座 6回 4カ月検診時講座 18回 その他出張講座 3回		おはなし会開催(八幡・男山両館) 各種出張講座実施		
事業名	障がい者サービス	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい者への情報提供サービスとして、点字・録音資料の貸し出し等を行うとともに、朗読ボランティアサークル「よむよむ」会員による対面朗読等を実施する。 27年度実績:点字・録音資料貸出 688件		図書・情報の提供		
事業名	資料予約・リクエスト対応	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の図書館資料予約またはリクエストに応じ、所蔵分の効率的運用と未所蔵分への対応(他市町等図書館との相互協力)を推進する。 27年度実績:予約・リクエスト 65,932件		予約対応 リクエスト対応		
事業名	図書館施設設備等管理・修繕	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡・男山市民図書館の施設設備について、委託により清掃・管理・保守点検等の維持管理を行う。		施設維持管理・修繕		
事業名	図書館整備	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	図書館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	資料リユース	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	蔵書としての利用が困難な寄贈資料及び保存期間を満了した雑誌等について、再利用に向けた取組を行う。		資源の有効活用の推進		
事業名	八幡市子どもの読書活動推進計画策定・推進	市民図書館	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	図書館・学校・園など子どもに関わる施設がそれぞれの業務の中で展開してきた読書活動のさらなる推進に向け、平成24年度から28年度までの5年間を計画期間とする統一的・総合的見地での計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		第二次計画推進		

第6節 スポーツ

[めざす姿]

- 指導者の養成やスポーツ施設の整備・拡充が図られているとともに、地域において、年齢や体力、目的に応じて生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. スポーツ施設の充実	(1) 八幡市民スポーツ公園の充実
	(2) 運動公園等の施設の充実
2. 生涯スポーツ活動の推進	(1) スポーツ参加機会の拡充【重点】
	(2) スポーツ団体の育成・強化と指導者の養成
	(3) スポーツ振興のための顕彰

<実施計画事業一覧表>

事業名	八幡市民スポーツ公園整備事業	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域スポーツの振興を図り、市民が参加しやすいスポーツの機会を提供するため、八幡市民スポーツ公園について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ公園整備		
事業名	学校等体育施設開放	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域スポーツの振興を図るため、学校等の体育施設(グラウンド・体育館・格技場)を開放し、体育団体のスポーツ活動等の利用に供する。 27年度実績:利用 16,278件		学校等体育施設開放		
事業名	洛南浄化センター運動広場運営協議会負担金	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	洛南浄化センター運動広場の適切かつ円滑な管理運営を図るため、運営協議会に対し、構成市として運営費を負担する。 27年度実績:協議会開催 2回 利用人数 27,672人		運営費負担		
事業名	府民総合体育大会市町村対抗競技参加助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	スポーツ参加機会の拡充を図るため、体育協会に対し、府民総合体育大会参加者の参加経費を助成する。 27年度実績:12競技 総合16位 参加185人 入賞7競技		参加費助成		
事業名	市民総合体育大会	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	スポーツを通じて市民相互の交流を促進するとともに、体力と競技力の向上を図るため、体育協会への委託により、市民のフリーエントリー制による市民総合体育大会を開催する。 27年度実績:平成27年5月31日開催 競技・参加者 延3,600人		大会開催		
事業名	市民マラソン大会開催経費負担金	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生涯スポーツの振興を目的として、体育協会や工業会が中心となり実行委員会形式で開催される市民マラソン大会について、実行委員として経費の一部を負担する。 27年度実績:平成27年12月6日開催 参加者 1,612人		大会開催経費負担		
事業名	スポーツ教室等開催	社会教育課	平成25年度	平成26年度	平成27年度
内容	スポーツ参加機会の拡充及び体力保持・技能向上を図るため、ウォーキング、ファミリースキーなど各種のスポーツ教室等を開催する。 27年度実績:開催 4教室 参加 128人		各種教室等開催		
事業名	子どもわくわく教室(スポーツ)	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子どもを対象としたスポーツ体験教室(陸上競技・サッカー・ソフトテニス・バスケットボール・バレーボール)を、八幡市体育協会への委託により開催する。 27年度実績:開催 5教室 参加 1,849人		教室開催		
事業名	社会体育備品貸出	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会教育課窓口において、ストラックアウトやドッジビーなどニュースポーツ用具等の貸し出しを行う。 27年度実績:貸出 63件		スポーツ用具等貸出		

<実施計画事業一覧表>

事業名	体育協会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	スポーツ振興の中心的な役割を担う団体の育成を図るため、八幡市体育協会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:スポーツ大会開催 成人 19競技 延40回 参加者 延6,152人 少年 5競技 延 9回 参加者 延1,627人		活動助成		
事業名	スポーツ少年団活動事業助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	スポーツを通じ青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団に対し、市内の都市公園等施設使用料の一部を助成する。 27年度実績:利用 376件		都市公園等施設使用料助成		
事業名	スポーツ推進委員設置(地域スポーツ振興)	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域スポーツの普及・振興を図るため、市民へのスポーツ実技指導・助言を行うスポーツ推進委員を設置し、派遣する。 27年度実績:スポーツ推進員 24人 出務回数 207回		スポーツ推進委員設置 スポーツ実技指導等実施		
事業名	八幡市スポーツ賞表彰	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	スポーツ振興に大きく貢献している個人や団体を表彰する。 27年度実績:優秀選手賞 個人 12人 団体 1団体 ジュニア賞 個人 11人 団体 1団体		個人・団体表彰		

第7節 文化芸術

[めざす姿]

- 市民が文化芸術活動を通じて、郷土や地域に愛着と誇りをもちながら、心豊かにやすらぎとおいしいのある暮らしを送ることができるよう、市民の自発的な活動が支援され、貴重な文化的遺産の保存と豊富な歴史・伝統・文化資源を活かした文化芸術都市が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 文化芸術に対する意識高揚	(1) 市民が気軽に親しめる文化芸術活動
	(2) 市民主体の文化芸術活動
2. 地域の歴史的文化遺産の保存及び活用	(1) 伝統文化の保存と継承の推進
	(2) 文化財の保存と活用【重点】
3. 芸術鑑賞など広く文化芸術に接する機会の拡充	(1) 文化芸術の鑑賞機会の充実
	(2) 文化施設等の運営
4. 文化芸術を担う人材育成	(1) 文化活動指導者の人材育成
	(2) 文化芸術ボランティアの推進
	(3) 文化振興のための顕彰
5. 文化芸術に係る交流の促進	(1) 文化団体をつなぐ交流基盤づくり
	(2) 文化芸術による国際交流の促進
6. 文化芸術に係る環境の整備及び充実	(1) 公共施設等への文化性の導入

<実施計画事業一覧>

事業名	文化芸術振興(基本方針及び基本計画推進)	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化芸術都市の形成に向け、「文化芸術振興に関する基本方針及び基本計画」を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、文化芸術振興会議を設置・開催し、計画の進行管理等を行う。		指針・計画推進 文化芸術振興会議開催		
事業名	文化協会活動助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種文化団体の活動の活発化を図るため、八幡市文化協会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成 10連盟 26部会 会員 2,575人		活動助成		
事業名	市民文化祭開催	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民による文化活動を促進するため、市民が気軽に親しめる活動(成果)発表の場として、文化協会への委託により、市民文化祭を開催する。 27年度実績:平成27年10月31日、11月1日開催 舞台発表 48団体(728人) 作品展示 536点(465人)		市民文化祭開催		
事業名	音の祭典inYAWATA開催	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民による文化活動を促進するため、市民が気軽に親しめる活動(成果)の発表の場として、文化協会への委託により、「音の祭典inYAWATA」を開催する。 27年度実績:平成27年11月8日開催 参加者 9団体 250人		「音の祭典inYAWATA」開催		
事業名	子どもわくわく教室(文化芸術)	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化芸術に接する機会の拡充を図るため、文化協会への委託により、子どもを対象とした文化芸術の体験教室を開催する。 27年度実績:茶道・華道教室 各10回開催 参加者 延311人		教室開催		
事業名	やわた市民文化事業団主催事業助成	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民文化の向上を図り、優れた文化芸術の公開と創造活動の奨励・育成及び市民交流の促進を図るため、公益財団法人やわた市民文化事業団に対し、主催事業費の一部を助成する。 27年度実績:主催 41事業		主催事業助成 ・クリスマスコンサート ・松花堂つばき展 他		
事業名	おやじたちのコンサート	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成23年度に国民文化祭事業において開催した「おやじたちのコンサート」の盛り上がりを受け、継承するため、継続して開催する。 27年度実績:入場者 812人		コンサート開催		
事業名	佐藤康光杯争奪将棋大会開催経費負担金	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市出身の佐藤康光棋士(永世棋聖)の偉業を後世に伝えるとともに、青少年に夢と希望を与えることを目的として、実行委員会形式で開催される将棋大会について、実行委員として経費の一部を負担する。 27年度実績:平成27年6月21日開催 参加者 244人		大会開催経費負担		
事業名	歴史シンポジウム	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	石清水八幡宮を中心とした文化財に関する意識啓発や本殿国宝指定支援の一環として、シンポジウム等を開催する。		—	必要に応じ開催検討	

<実施計画事業一覧>

事業名	国庫補助市内遺跡調査(緊急目的の試掘・確認)	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	開発事業を円滑に進めるため、開発に伴う緊急の試掘・確認調査を行う。		必要に応じ実施		
事業名	国庫補助市内遺跡調査(石清水八幡宮境内)	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国指定史跡となった石清水八幡宮境内について、今後の適切な保存を図るため、崩落の危険度の高い石垣の測量・調査等を行う。		必要に応じ実施		
事業名	国庫補助市内遺跡調査(重要遺跡の範囲確認)	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	石清水八幡宮境内が国指定史跡となったことを受け、石清水八幡宮と関係が深く、一体的に考えるべき重要遺跡について、調査を行う。(事業期間:平成23年度～平成28年度) 27年度実績:馬場遺跡(善法寺家邸宅跡)範囲確認調査実施	馬場遺跡(善法寺家邸宅跡)出土遺物整理調査等	平成28年度で終了		
事業名	緊急発掘調査(開発事前調査)	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	宅地造成等土木工事に伴う埋蔵文化財の緊急本発掘調査事業について、開発業者より委託を受け実施し報告書の作成を行う。 27年度実績:馬場遺跡(第6次)発掘調査出土遺物整理等、報告書作成	緊急発掘調査・報告書作成			
事業名	美術工芸品調査・目録作成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の社寺旧家等が保有する美術工芸品について調査し、文化財保護に向けた基礎資料として目録(所蔵台帳)を作成する。 27年度実績:市内旧家社寺等調査	美術工芸品調査・目録作成			
事業名	古文書等調査・目録作成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の社寺旧家等が保有する古文書について調査し、文化財保護に向けた基礎資料として目録(所蔵台帳)を作成する。 27年度実績:市内旧家社寺等調査	古文書等調査・目録積文作成			
事業名	文化財保存地保全事業	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化財の保存地となる土地について、定期的に除草等の保全作業を行う。 27年度実績:除草実施 4カ所	除草等保全			
事業名	史跡等記念物保全事業	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	史跡・名勝等の記念物の現状を維持し、適切な保全を行う。	保全推進			
事業名	国庫補助史跡保存整備事業(八角堂)	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国史跡指定を受けた石清水八幡宮境内の一部である八角堂について、国庫補助を受け適切な保存に向けた整備を行う。(事業期間:平成26年度～平成29年度) 27年度実績:木工事、屋根工事及び四天柱内収蔵庫の解体、彩色調査等	屋根、彩色工事等	保存修理順次実施		平成29年度で終了予定

<実施計画事業一覧>

事業名	史跡石清水八幡宮境内保存管理計画策定・推進	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	史跡石清水八幡宮境内の適切な保存管理に向け、平成27年度に策定した保存管理計画に基づく取組を推進する。 27年度実績:委員会開催 3回 計画策定・報告書刊行		計画推進		
事業名	文化財指定	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の文化財について、市指定文化財とすべき候補文化財を調査のうえ、文化財保護審議会による答申に基づき検討し、市文化財の指定を行う。		指定候補文化財の調査		
事業名	国宝重要文化財等保存整備費助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国宝重要文化財等保存整備費補助金を受けて文化財等の保存修理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 27年度実績:2件		整備費助成		
事業名	国指定文化財維持管理費助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国指定文化財維持管理費補助金を受けて文化財の維持管理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 27年度実績:4件		維持管理費助成		
事業名	府指定登録文化財等維持管理費助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府指定登録文化財等維持管理費補助金を受けて文化財等の維持管理を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 27年度実績:4件		維持管理費助成		
事業名	府指定登録文化財等助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化財保護推進に向け、府指定登録文化財の保存を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。 27年度実績:1件		保存経費助成		
事業名	府社寺等文化資料保全助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府社寺等文化資料保全補助金を受けて文化資料の保全を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。		保全経費助成		
事業名	文化財を守り伝える京都府基金等事業費助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化財を守り伝える京都府基金等事業費補助金を受けて文化財の保存修理等を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。		保存・継承経費助成		
事業名	市文化財保護事業費助成	文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化財保護推進に向け、市内文化財の保護を行った所有者に対し、自己負担となった経費の一部を助成する。		保護経費助成		

<実施計画事業一覧>

事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
郷土史会活動助成		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	郷土の歴史を研究し、普及活動や史跡の保護等を行う郷土史会に対し、活動事業費の一部を助成する。 27年度実績:会員数 61人		活動事業助成		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ずいきみこし保存会活動助成		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	伝統文化の保存継承を図るため、平成18年度に京都府無形民俗文化財に登録された「ずいきみこし」の保存会に対し、活動事業費の一部を助成する。 27年度実績:会員数 100人		活動事業助成		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふるさと学習館管理運営		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民のふるさと意識や文化財保護意識の高揚を図るため、旧八幡東小学校において「ふるさと学習館」を運営し、文化財や民具等の資料整備及び展示・公開等を行う。 27年度実績:来館者 1,036人(うち小学生 614人) 夏休みふるさと学習相談室 参加者 6人		管理運営 常設展示及び体験学習の実施 社会見学への対応 文化財貸出		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふるさと学習館体験学習事業		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ふるさとの文化財をより身近に感じてもらい、保護意識の高揚をはかるため、ふるさと学習館において、埋蔵文化財や民具を用いた体験学習を実施する。 27年度実績:開催 2回 参加者 延46人 (勾玉づくり・拓本講習会)		体験学習実施		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化財ボランティア養成		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化芸術を担う人材の育成を図り、ふるさと学習館における各種事業を推進するため、ふるさと学習館支援ボランティアを募集し、養成する。 27年度実績:ボランティア 4人		平成27年度で休止		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化財講座等開催		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化財保護意識の高揚を図るため、これまでの調査成果を公開し、市民への周知を目的とした講座等を開催する。 27年度実績:講座等開催 14回		講座等開催		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化財展示事業		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ふるさと学習館所蔵資料を用い、常設展示を行うほか、発掘調査現地説明会における展示を行う。		常設展示		
事業名		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
石清水八幡宮国宝指定記念事業		文化財保護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	石清水八幡宮が国宝に指定されたことに伴い、記念事業を実施する。 27年度実績:記念講演、御神楽上演 平成28年3月12日 来場者 943人		平成27年度で終了		
事業名		社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化センター管理運営		社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民が文化芸術に接する機会の拡充を図るため、文化活動等を行い交流を深める場として、指定管理者制度により、文化センターを運営する。 27年度実績:利用件数 3,653件 利用人数 182,828人		指定管理者制度による管理運営		

<実施計画事業一覧>

事業名	文化センター整備	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	文化センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、防災機能の強化を図るため、非構造部材の耐震化を行う。 27年度実績:ロビー監視用カメラ設置		必要に応じ改修等実施 小ホール空調機インバーター等取付		
事業名	松花堂庭園・美術館管理運営	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民が文化芸術に接する機会の拡充を図るため、松花堂昭乗ゆかりの施設及び市内美術館として、指定管理者制度により、松花堂庭園・美術館を運営する。 27年度実績:利用件数 713件 利用人数 22,424人 美術館入館者 8,509人 庭園入園者 24,233人		指定管理者制度による管理運営		
事業名	【充実】松花堂庭園・美術館整備	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	松花堂庭園・美術館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:外構補修、トイレ改修、美術館収蔵庫空調機検査及び制御盤改修		必要に応じ改修等実施 高圧受変電設備改修		
事業名	【新規】お茶の京都普及啓発事業(地方創生推進事業)	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	お茶の京都を普及啓発するにあたり、松花堂庭園内の茶室等の改修を実施する。		茶室「梅隠」等の外壁、内装等改修	平成28年度で終了	
事業名	八幡市文化賞表彰	社会教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民文化振興に大きく貢献している個人や団体を表彰する。 27年度実績:功労賞 個人 4人 優秀賞 個人 1人		個人・団体表彰		

第3章 豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めるまち

—環境保全、土地利用—

本市では平成 14（2002）年に「環境自治体宣言」を行い、「人と自然が共生する環境にやさしいまち」にしていくことを決意しました。今後もこの宣言を大切に、豊かな自然を守り、循環型の社会づくりを進めていく必要があります。

このため、市民、行政、事業者が協力してごみを減らし、分別により再資源化するための取組を進めます。

また、市全体の土地利用計画を適切に運用し、保全する地域と活用する地域が明確で、快適で暮らしやすいまちづくりを進め、省エネルギーで、環境負荷¹の小さなまちをめざします。

さらに、まちなみや身近な河川、公園、緑地、田園等の自然が美しく保たれるよう、市民や関係機関とともに取組を進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27 年度実績値	目標値
調査地点における河川のBOD環境基準達成率	100.0%	71.19%	100.0%
市域における温室効果ガス排出量	284,922t-CO2/年	※357,899t-CO2/年	261,668t-CO2/年
不法投棄件数	107 件/年	144 件/年	0 件/年
野外の違法な燃焼行為件数	61 件/年	3 件/年	0 件/年
市民 1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	616g	576g	598g
資源化率（可燃系）	—	15.89%	25%
資源化率（不燃系）	—	39.90%	25%

※については、平成 27 年 3 月 31 日実績値。

¹ 人々の活動が環境に与える悪影響。

第1節 自然環境

[めざす姿]

- 「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現に向けて、市民の環境意識の高揚が進み、市民、NPO等、事業者等、行政により、環境負荷を減らす取組が継続的に行われ、豊かな自然環境が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境との共生をめざした都市基盤の整備	(1) 自然との調和の推進
	(2) 自然環境・再生可能エネルギー ² の活用の促進
2. 省エネルギーの推進	(1) 省エネ商品の普及・啓発
	(2) 環境マネジメントシステムの認証取得の促進
	(3) 省エネ学習の推進
	(4) 直接・間接エネルギー ³ 消費を削減するための取組の推進【重点】
3. 自然環境の保全	(1) 自然環境の保全【重点】

² 再生可能エネルギー：有限で枯渇の危険性を有する石油・石炭等の化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。太陽光・太陽熱、水力、風力、地熱、など。

³ 間接エネルギー：我々が直接的にエネルギーを消費するまでに間接的に費やすエネルギーであり、製造や輸送に係わるエネルギー等を指す。例えば、テレビを「見る」ために消費するエネルギーは直接エネルギーであるが、そのテレビの製造・輸送・販売等に費やされるエネルギーは間接エネルギーである。

<実施計画事業一覧表>

事業名	住宅用太陽光発電システム設置費助成	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	温室効果ガスの削減と低炭素社会づくりを目指し、自然エネルギーを利用した発電システムの普及を目的に、住宅用太陽光発電システム設置者に対し、設置費の一部(上限10万円)を助成する。 27年度実績:助成 95件		設置費助成		
事業名	環境マネジメントシステム認証取得支援	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地球温暖化防止に向けた取組を推進するため、講習会や運営・運用支援に向けた取組を行い、市内事業者等による環境マネジメントシステムの認証取得を促進する。		取得促進		
事業名	環境セミナー	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民・事業者等を対象に、省エネ・省資源やリサイクル、廃棄物削減などの環境保全の取組について学習・啓発を図る。		環境セミナー開催		
事業名	みどりのつどい グリーンカーテン講習会	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	みどりのつどいにおいて、グリーンカーテン講習会を開催し、遮光性・断熱性のある植物(ゴーヤ等)を建物の壁面周辺に設置することを市民・事業者等に対し啓発することで、エネルギー消費抑制を図る。 27年度実績:講習会開催 2回 参加者延 228人		講習会開催 ゴーヤ苗配布		
事業名	スマート・エコ祭	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境問題に関する意識啓発を図るため、スマート・エコ祭を開催し、グリーンカーテン写真コンテストやワークショップを行う。 27年度実績:平成27年10月31日開催 参加者 350人		スマート・エコ祭開催		
事業名	【充実】第3次八幡市エコ・オフィス計画策定・推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市自らの事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量削減を図るとともに、市が率先して温暖化対策に取り組むためエコ・オフィス計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進 第3次計画策定		
事業名	第2次八幡市環境基本計画策定・推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「人と自然が共生する環境にやさしいまち」の実現を目指して環境基本計画を策定し、地球温暖化防止に向けた取組を市民・NPO・事業者等との協働により推進する。		計画推進 環境審議会開催 中間見直し		
事業名	八幡市地球温暖化対策実行計画策定・推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境基本計画に示されている「省資源・省エネルギーに努め、環境負荷の少ない自然エネルギーの利用により、地球環境を保全するまち」の実現に向け実行計画を策定し、市民・NPO・事業者等との協働により取組を推進する。		計画推進 環境審議会開催		
事業名	八幡市環境白書作成	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境基本計画に掲げる各項目の取組内容及び目標の進捗状況等についてとりまとめ、白書として作成・公表する。 27年度実績:作成 100部		環境白書発行		

<実施計画事業一覧表>

事業名	環境マネジメントシステム推進(KES)	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>広く事業者や市民を対象とする環境マネジメントシステム(KES)について、市内1事業者として率先し、環境マネジメントシステム運用に向けた各種取組を行う。 27年度実績:ステップ1確認登録取得</p>		KES環境マネジメントシステムスタンダード(ステップ1)の適用		
事業名	環境マネジメントシステム市民監査	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、市民監査員による監査を実施する。 27年度実績:監査員4人 1回実施</p>		市民監査実施		
事業名	環境マネジメントシステム中学生監査	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>環境マネジメントシステム運用に係る取組内容や目標の進捗状況等について、中学生監査員による監査を実施する。 27年度実績:監査員9人 1回実施</p>		中学生監査実施		
事業名	ナラ枯れ防除対策	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>男山京都府歴史的な自然環境保全地域及びその周辺を対象として、京都府との連携によりナラ枯れ防除に向けた調査・害虫駆除を行う。</p>		調査・駆除実施		
事業名	自然生態系調査	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>生物多様性の維持等、今後の本市の自然環境の保全に向け八幡市内に生息する野鳥、昆虫、魚貝類、植物、哺乳類等について自然生態系調査を行い、平成4年度に作成した「八幡のまちの小さな仲間たち」の改訂を行う。 27年度実績:冊子作成 詳細版500部、概要版5,000部</p>		平成27年度で終了		

第2節 生活環境

[めざす姿]

- 市民、NPO等、事業者等、行政の環境への取組により、公害の防止や、環境意識の高揚が進み、快適な生活環境が確保されていることをめざします。

[施策体系]

1. 環境にやさしい市民、事業者の育成	(1) 環境教育や環境学習の推進【重点】
	(2) 市民・事業者の環境保全活動への支援
	(3) 環境関連団体との連携・支援
	(4) 環境保全に係る情報提供の推進
	(5) 美しいまちづくりの推進【重点】
2. 公害防止活動の推進	(1) 大気汚染の防止
	(2) 水質汚濁の防止
	(3) 騒音・振動の低減
	(4) 不法投棄の防止
	(5) 野外焼却行為の禁止
	(6) 低公害車の導入

<実施計画事業一覧表>

事業名		環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	就学前環境教育推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	幼稚園・保育園児等を対象に、就学前環境教育(大型紙芝居、環境啓発クイズ等)を行う。 27年度実績:講座開催 12回 参加者 延851人		講座等開催		
事業名	環境保全協定締結推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内事業所からの公害発生を防止することで市民の健康を保持し、快適な生活環境を保全するため、市と事業者との環境保全協定の締結を行う。 27年度実績:協定締結 196事業所		締結推進		
事業名	八幡市環境市民ネット活動支援	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境基本計画等の取組の推進を目的として市民・事業者・行政で構成する環境パートナーシップ組織である環境市民ネットの活動支援を行う。 27年度実績:個人会員 23人		活動支援		
事業名	市民美化活動推進(「まちかどのごみ」ゼロの日)	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境月間(6月)及び環境衛生週間(9月)に、八幡市「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会の主催により、市民参加による市内美化活動(「まちかどのごみ」ゼロの日)を実施する。 27年度実績:実施 2回(6月7日、9月27日) 参加者 延396人		「まちかどのごみ」ゼロの日実施		
事業名	環境美化協議会活動事業助成	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境美化協議会に対し、活動(「まちかどのごみ」ゼロの日実行委員会事務局、駅前及び放生川の定期清掃、大谷川桜の木害虫防除等)費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 7団体 駅前・放生川定期清掃 2回実施		活動助成		
事業名	水と緑を守る市民の会活動事業助成	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水と緑を守る市民の会に対し、廃食油を原料とする石鹼作り・リサイクル商品の使用啓発、環境関連施設見学会の開催などの活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 27人		活動助成		
事業名	美しいまちづくり推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境基本計画の実現を図ることを目的に、「八幡市美しいまちづくりに関する条例」の遵守について啓発し、市民協働によりまちの美化を推進する。 27年度実績:路面ステッカー貼付 20枚		啓発推進 モデル地域選定		
事業名	美しいまちづくりまかせて！事業	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「八幡市美しいまちづくりに関する条例」に基づき、市と協定を結び一定区画の公共の場所等の環境美化活動を行う事業者・市民等に対して掃除用具等の支援を行う(アダプト制度)。 27年度実績:登録 14団体		事業者・市民等と行政のパートナーシップのもとでのまちの美化推進		
事業名	除草指導	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市美しいまちづくりに関する条例に基づき、生活環境の保全及び火災予防を図るため、必要に応じて空き地等の所有者に対する除草指導及び委託による処理を行う。 27年度実績:指導 322件 処理 319件		空き地等除草指導 処理実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	犬の登録・狂犬病予防注射	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犬の適正な飼養を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、ペットの適正飼養の啓発・広報活動を行い、予防注射実施率の向上を図る。 27年度実績:新規登録数 194頭 予防注射 2,260頭		登録・鑑札交付 狂犬病予防注射済票交付		
事業名	犬・猫避妊手術費助成	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	動物の適正飼養について啓発するとともに、野犬・野猫の繁殖を抑制するため、犬・猫の避妊手術を行う方に対し、避妊手術に係る費用の一部を助成する。 助成額:犬1頭または猫1匹 5千円 27年度実績:犬 89件 猫 300件		手術費助成 動物の適正使用啓発チラシ配布		
事業名	野犬捕獲	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	美しいまちづくり及び安全・安心のまちづくりを推進するため、野犬の捕獲及び搬送を行う。 27年度実績:捕獲数 2頭		捕獲・搬送		
事業名	動物死体引き取り	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	動物の死体について、所有者不明または処分困難な場合に、引き取りを行い、集積場へ搬送する。 27年度実績:引き取り 611件 (犬 95件 猫 354件 その他 162件)		引き取り		
事業名	害虫対策	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	蜂等の害虫に関して相談を受け付け、駆除業者紹介及び蜂駆除防護服の無料貸し出しを行う。 27年度実績:貸出 27件		防護服貸出 蜂用防護服 購入		
事業名	環境パトロール	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、不法投棄、その他の5項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、パトロールを実施する。 27年度実績:環境パトロール 延212回 環境パトロール用車両更新		パトロール・指導 ・日常パトロール ・夜間パトロール ・年末パトロール ・緊急パトロール		
事業名	公害等に係る相談対応	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、不法投棄、その他の8つの項目について、発生源の特定及び発生の未然防止を目的とし、市民からの相談に応じる。 27年度実績:相談 146件		相談対応		
事業名	光化学スモッグ対策	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	毎年5月1日から9月30日までを光化学スモッグ緊急対策期間とし、京都府から注意報及び警報が発令された場合、市内の関係機関に連絡、発令横断幕を掲げる等、市民に警戒を促す。		警戒 関係機関との調整		
事業名	河川水質調査	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	河川水質汚濁に係る現状把握を目的とし、日常的な監視活動と併せ、定期的な調査を実施する。 27年度実績:調査 59回		水質測定調査		

<実施計画事業一覧表>

事業名	地下水利用実態調査	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公害を防止するため、日常的な監視活動と併せて定期的な調査(市内事業所、農業揚水、市揚水)を行い、発生源に対する指導を図る。 27年度実績:調査 井戸本数 47本		地下水調査		
事業名	地盤沈下防止対策	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地盤沈下の未然防止に向け、市の要綱により、井戸の設置・廃止や取水量等について事業者より届出を義務付け、監視・指導等を行う。		監視・指導		
事業名	騒音測定検査・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う騒音についての現状把握を目的とし、定期的な調査を行うとともに、規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 27年度実績:調査 独自4カ所、権限移譲1カ所 一部民間委託開始		騒音測定調査・指導		
事業名	騒音関係届出受理・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	騒音規制法及び京都府環境を守り育てる条例に基づく対象施設等の届出を受理し、騒音発生施設等の監視及び指導を行う。 27年度実績:特定施設届出 12件 (騒音規制法:2件・京都府条例:10件) 特定建設届出 7件		監視・指導		
事業名	振動測定検査・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域幹線道路の整備に伴う振動についての現状把握を目的とし、市内5カ所において定期的な調査を行うとともに、発生源の特定及び指導等を実施する。規制値を超過した場合、道路管理者に改善を要請する。 27年度実績:調査4カ所		振動測定調査・指導		
事業名	振動関係届出受理・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	振動規制法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出を受理し、振動発生施設等の監視及び指導を行う。 27年度実績:特定施設届出 5件 (振動規制法:2件・京都府条例:3件) 特定建設届出 6件		監視・指導		
事業名	悪臭検査分析・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	悪臭等に係る現状把握を目的とした調査を、相談等に基づき行い、発生源の特定及び指導等を実施する。		臭気測定調査・指導		
事業名	悪臭関係届出受理・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	悪臭防止法及び京都府環境を守り育てる条例により義務付けられた届出(特定施設に関する届出)を受理し、飼料・肥料の原料置き場などの施設設置者等の監視及び指導を行う。		監視・指導		
事業名	不法投棄対策	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境パトロールや相談・苦情等に基づき、投棄者特定、警察引継など不法投棄対策を総合的に推進する。 27年度実績:不法投棄 144件		パトロール実施		

<実施計画事業一覧表>

事業名	埋立・盛土及び土砂採取に係る届出受理・許可等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	不適正な土地の埋立て等を防止するため、事業者から事前届出を受け、審査のうえ各種許可を行う。 27年度実績:1件		届出受理・許可		
事業名	違法燃焼行為監視・指導等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	野外での不正な燃焼行為及び焼却炉の不正使用について指導等を行う。 27年度実績:指導 野外 2件 焼却炉 0件		パトロール・指導		
事業名	環境配慮型車両の導入推進	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自動車による大気汚染を軽減するため、公用車への低公害車（ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車など）の導入を推進する。 27年度実績:クリーンディーゼル車 1台		導入推進		
事業名	電気自動車用充電設備整備	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	電気自動車の普及を促進し、温室効果ガスの発生抑制を図るため、電気自動車用の充電設備を市役所駐車場に設置し、運用する。		運用		

第3節 循環型社会

[めざす姿]

- 廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源の再利用（リユース）、資源の再生利用（リサイクル）等の促進により、環境への負荷の少ない循環型社会が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. ごみ減量化の推進	(1) 発生抑制と再利用の推進【重点】
	(2) リサイクルの推進【重点】
2. 収集システムの確立	(1) 収集体制の整備
	(2) 収集拠点の整備
3. 城南衛生管理組合 ³ の 効率的運営の促進	(1) 処理施設・処分地の整備
	(2) し尿処理対策の促進

³ 城南衛生管理組合：宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・井手町・宇治田原町の3市3町で構成する一部事務組合。ごみ処理やし尿処理など、広域行政による効率的な事業を進めている。

<実施計画事業一覧表>

事業名	【充実】八幡市一般廃棄物処理基本計画策定・推進	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、循環型社会を実現するために、八幡市一般廃棄物処理基本計画を策定し、3R【リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)】等、計画に基づく取組を推進する。		計画推進	次期計画推進	
			次期計画策定		
事業名	八幡市一般廃棄物処理実施計画策定・推進	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市一般廃棄物処理基本計画を実効性のあるものにするために、毎年度実施計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画策定・推進		
事業名	清掃概要作成	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ・リサイクル等に関する施策および廃棄物排出量等のデータを記載した清掃概要を毎年度作成し、公表する。 27年度実績:公表 1月		清掃概要作成・公表		
事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ減量・リサイクル推進啓発に係る刊行物(ごみ分別啓発チラシ「ごみの分け方・出し方 資源物回収日程表」)を作成し、市内全戸に配付する。 27年度実績:75,000部作成		チラシ作成・配付		
事業名	買い物袋持参運動	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	レジ袋の削減を図るため、各種団体と連携し、買い物時における買い物袋・買い物かごの持参を促進する。 27年度実績:啓発活動 スーパーマーケット6カ所 街頭アンケート実施 1回		啓発 マイバッグの配布		
事業名	地域懇談会開催	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ減量・リサイクル推進に係る施策の理解促進及び市民の意識啓発等を図るため、出前講座をはじめとする施策の説明会を開催する。 27年度実績:出前講座 18回実施		出前講座開催		
事業名	環境まつり	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境問題に関する意識啓発を図るため、環境をテーマにしたイベントを城南衛生管理組合及び構成3市3町の主催で開催する。 27年度実績:平成27年10月25日開催 参加者約800人		環境まつり開催		
事業名	事業系ごみ減量対策	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内事業所から排出される事業系ごみの減量を図るため、事業系ごみの動向把握及び指導啓発を行う。		指導啓発		
事業名	一般廃棄物収集運搬・処分業の許可・指導	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	一般廃棄物収集運搬・処分業の許可・更新等について、事業者の申請に基づく許可の決定及び報告徴収等を行い、必要に応じて指導を行う。 27年度実績:許可事業所 15件(新規なし) 処分業許可 新規1件		許可・指導		

<実施計画事業一覧表>

事業名	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業名	一般廃棄物再生利用業の指定	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	再生利用されることが確実な一般廃棄物のみ収集・運搬・処分を行う一般廃棄物再生利用業の指定申請及び範囲変更の申請に基づき、指定等の決定を行う。 27年度実績:指定 2件		指定・指導		
事業名	一般廃棄物搬入承認申請	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病院・国土交通省・UR等の一般廃棄物搬入申請または変更申請を受理し、承認等の決定を行い、必要に応じて立ち入り調査を行う。 27年度実績:審査 1件 承認 1件		承認・指導		
事業名	ごみ有料化検討	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ収集業務のあり方として、一般家庭ごみ収集の有料化について検討する。		有料化検討		
事業名	大型ごみ手数料見直し検討	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大型ごみの回収・運搬等の手数料の見直しについて検討を行う。		手数料見直し検討		
事業名	再生資源化活動促進	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	古紙・古布回収等の再生資源化活動を行う自治会、PTA、地域子ども会等の団体を対象として奨励金を支給する。また、未実施地区における啓発を行う。 27年度実績:支給 66団体 回収量 2,141t		奨励金支給		
事業名	廃家電等リサイクル	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家電4品目及びパソコンについて、販売店や指定取引場所への持参が困難なケースなどやむを得ない場合に、市で回収を行い、取次所へ搬送する。 27年度実績:回収 89件		回収・運搬		
事業名	リサイクル情報提供	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	リサイクル関連の情報を広く市民に発信するため、市ホームページ及び広報やわたにごみ減量に関する情報を掲載する。		情報提供		
事業名	可燃物、不燃物収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	環境事務所収集作業員により、可燃物・不燃物収集を行う。また、一部地域について民間委託により収集を行う。 27年度実績:可燃物(週2回) 収集量 11,514.52t 不燃物(隔週) 収集量 1,800.67t		可燃物(週2回)・不燃物(隔週1回)収集		
事業名	大型ごみ収集・搬送	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家庭から出る大型ごみについて、電話による予約戸別収集及び持ち込みによる収集を行い、処理施設への搬送を行う。 27年度実績:収集量 278.27t (戸別収集:2,164件、持込収集:平日 6,716件・休日 757件)		有料収集の実施 平日戸別収集・休日持込受付		

<実施計画事業一覧表>

事業名	じんかい収集車整備	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>じんかい収集車の定期的更新を行う。 27年度実績:3.5tディーゼルプレス車 2台 2tディーゼルプレス車 1台</p>		維持管理		
事業名	分別収集対策推進	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみの減量化・再資源化を目指し、シルバー人材センター等への委託によりごみの分別収集(8品目)を行うとともに、学習機会の拡充や情報の提供により、市民、事業者等への意識啓発を行う。 27年度実績:資源化率:可燃系 15.89%、不燃系 39.90%</p>		資源物の分別収集 市内全域・地区ステーション		
事業名	空ビン分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により空ビンの回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 362.32t</p>		分別収集		
事業名	空缶分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により空缶の回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 96.06t</p>		分別収集		
事業名	プラスチック製容器包装分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により、プラスチック製容器包装廃棄物(プラマークの付いた容器包装)の収集を行う。 27年度実績:月2回 回収量 791.86t</p>		分別収集		
事業名	紙パック分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により紙パックの回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 29.34t</p>		分別収集		
事業名	ペットボトル分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託によりペットボトルの回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 129.75t</p>		分別収集		
事業名	廃乾電池分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により廃乾電池の回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 5.50t</p>		分別収集		
事業名	スプレー缶・カセットボンベ分別回収	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託によりスプレー缶の回収を行う。 27年度実績:月2回 回収量 17.77t</p>		分別収集		

<実施計画事業一覧表>

事業名	家庭食用廃油分別収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ減量に対する意識向上及び資源の有効活用を目的として、シルバー人材センター等への委託により家庭食用廃油の回収を行う(地区ステーション)。また、回収拠点の拡大及び再利用システムの構築に向けた検討を行う。 27年度実績:回収 26カ所 6,374リットル		分別収集		
事業名	ふれあい訪問収集	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内在住の要介護認定を受けている方及び身体障害者手帳の交付を受けている一人暮らしの方で、ごみ収集場所へのごみ出しが困難な方の自宅を訪問し、個別にごみ収集を行う。また、ごみ出しがされていない場合については安否確認も行う。 27年度実績:申込32件(うち安否確認申請22件) 緊急連絡10件		申請受付 個別訪問収集・安否確認実施		
事業名	ごみ集積場等整備	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみ集積場及び資源物集積所の改良等整備及び維持管理を行う。 27年度実績:改良 4カ所		維持管理		
事業名	カラスよけネット等購入費助成	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみの飛散防止と定点収集の促進を図るため、カラスよけネット等を購入した市内の自治組織等に対し、カラスよけネット購入費の一部を助成する。 27年度実績:助成 新規 90件 更新 76件		購入費助成		
事業名	ごみステーション設置開発指導	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ごみステーション設置等に関する相談・事前協議申請を受理し、協議書への回答及び境界確定への立会い等を行う。 27年度実績:申請受理 66件、立会い 5件		申請審査・指導		
事業名	城南衛生管理組合負担金	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	城南衛生管理組合での廃棄物処理・し尿処理に係る運営経費・建設経費について、構成団体として分担割合を負担する。 27年度実績:じんかい関係 511,797千円 し尿関係 67,655千円		運営経費負担 建設経費負担		
事業名	浄化槽設置(変更)に関する届出受理等	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	浄化槽設置(変更)届出の受理や浄化槽廃止届出の受理等を行う。 27年度実績:廃止 5件		届出受理等		

第4節 景観

[めざす姿]

- 豊かな自然景観や歴史的景観の保全、市街地の良好な景観の創出が進み、快適な生活環境や、個性的で活力ある地域社会が形成されているとともに、地域への愛着が育まれていることをめざします。

[施策体系]

1. 都市景観の向上	(1) 良好な市街地景観の創出
2. 都市の快適性の確保と住環境の保全	(1) 市街地の緑地の保全
	(2) 親水事業の促進【重点】
3. 自然景観・歴史的景観の保全	(1) 自然景観の保全【重点】
	(2) 歴史的景観の保全【重点】

<実施計画事業一覧表>

事業名	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
屋外広告物管理				
内容	良好な景観の創出に向け、適正な屋外広告物の許可及び違法な屋外広告物の除却等を行う。 27年度実績:新規 29件 更新 88件	申請の受理・許可等		
事業名	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
景観法に関する調整				
内容	京都府による景観計画との連携推進及び景観行政に関する調整等を行う。	関係機関との連携・調整		
事業名	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電線の地中化の検討				
内容	良好な景観を創出するため、電線の地中化について検討を行う。	検討		
事業名	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歴史街道計画推進				
内容	歴史や文化資産を活かした個性と魅力ある地域づくりを進めることを目的として、歴史街道計画に基づく事業実施について八幡市歴史街道計画整備検討委員会を設置・開催し景観等の検討を行い、取組を推進する。	計画推進		

第4章 だれもが明るく元気に暮らせるまち

—健康・福祉—

少子高齢化が進行するなかで、だれもが明るく元気に暮らせるまちを実現するためには、人々が地域社会のなかでともに助け合い、支え合うことが不可欠です。また、支える側も支えられる側も、社会とのかかわりを保ちながらいきいきと暮らせるようにしていく必要があります。

そのため、保健・医療、高齢者福祉、母子・父子福祉、障がい者福祉、生活保障といった福祉の各分野において、ボランティアやNPOをはじめとする地域コミュニティにおける福祉活動を支援していくとともに、高齢者や障がい者等の社会参画を重視した取組を進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27年度実績値	目標値
特定健康診査受診率（人間ドック含む）	—	※142.7%	65.0%
国民健康保険料徴収率（現年度分）	—	91.9%	92.0%
バリアフリー化を実現した公共施設・設備の件数	42件	53件	52件
福祉ボランティア登録人数	572人	529人	700人
介護・支援を受けなくてもよい高齢者の割合	84.1%	83.0%	※2現状値(83.5%)より高い比率
障がい福祉施設から一般就労への移行者数	—	3人/年	4人/年

※1については、平成28年3月末時点で本市により整理した値。

※2「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。（平成23年度実績値）

第1節 保健・医療

[めざす姿]

- だれもが安心して元気に暮らすための保健・医療の確立に向けて、市民の主体的な健康づくりや、生活習慣病予防の取組等が進み、救急医療など、地域において適切かつ効率的に医療を受けられる体制がつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 健康づくりの推進	(1) 健康管理意識の啓発【重点】
	(2) ライフステージに応じた健康づくり事業の充実
	(3) 食育の推進【重点】
	(4) 総合保健福祉センターの整備
2. 保健体制の充実	(1) 人材の育成・確保
	(2) 母子保健の充実
	(3) 成人保健の充実
	(4) 感染症対策の充実
3. 医療体制の充実	(1) 地域医療・医療費助成制度の充実【重点】
	(2) 医療施設の充実
	(3) 救急医療体制の充実【重点】
4. 医療保険制度の健全運営	(1) 国民健康保険の運営【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名	市民健康づくり推進	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民健康づくり推進協議会を開催し、各種健康診査事業及び健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地域の衛生組織の育成、健康教育について審議企画を行い、市民の健康づくり推進に向けた各種取組を実施する。 27年度実績:協議会開催 1回		市民健康づくり推進協議会開催 健康づくり推進に向けた事業等の企画		
事業名	【新規】スマートウェルネスシティ推進事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「健康」で「幸せ」を感じる「健幸都市の創生」に向け、その土台となる計画の策定や誰もが気軽に取り組める運動・食事等のプログラム開発・提供に取り組む。		スマートウェルネスシティ構想策定 健幸クラウドシステムの運用 コミュニティ運動教室運営		
事業名	健康マイレージ事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民への健康づくりの動機づけを図るため、20歳以上で、健(検)診の受診や健康に関する教室への参加等に取り組まれた方を対象に、景品や市内保育園・幼稚園等への寄附に交換できる健康マイレージポイントを付与する。 27年度実績:申込者 323人		健康マイレージポイント付与		
事業名	健康フェスタ開催	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康づくり意識の啓発を図り、疾病予防や健康づくりの機会を提供することを目的に、八幡市民スポーツ公園にて、健康フェスタを開催し、健康づくりに関する相談、体験、情報提供等の事業を実施する。 27年度実績:平成27年10月25日開催 参加者 約2,100人		開催		
事業名	ウォーキング推進事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の健康づくり意識の啓発に向け、毎月第1土曜日を「ウォーキングの日」に制定するとともにウォーキングマップを作成・公表し、ウォーキングの動機づけを図る。 27年度実績:「ウォーキングの日」制定 ウォーキングマップ作成・公表		「ウォーキングの日」推進 ウォーキングマップ普及啓発		
事業名	ラジオ体操普及啓発事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の健康づくり意識の啓発に向け、ラジオ体操に取り組んでいる、またはこれから取り組む予定の団体に対し、ラジオ体操CDの配付を行う。 27年度実績:CD配付 41団体		ラジオ体操CD配付		
事業名	健康コーナー設置	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の公共施設に血圧、脈拍、体重等を測定できる機器の設置及び生活習慣病に関する各種パンフレットを配置する健康コーナーを設置し、市民の利用に供する。		測定機器・パンフレット等常設		
事業名	健康手帳配付	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康管理意識の啓発を図るため、医療機関や薬局での記録記入や健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導、機能訓練等の記録を行う健康手帳を発行し、40歳以上の希望者へ配付するとともに、市内公共施設等に配置する。 27年度実績:発行 343冊		健康手帳配付		
事業名	市民健康相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	15歳から39歳の方で、職場などで健康診断を受ける機会のない方を対象に、血液検査(貧血・LDLコレステロール・空腹時血糖・中性脂肪・ヘモグロビンA1c等)、血圧測定、尿検査及び保健師・医師による相談を実施する。 27年度実績:開催 3日間(3会場) 相談 延215人		相談事業実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	窓口健康相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて、血圧測定・尿検査その他健康に関する相談窓口を設置する。(要予約) 27年度実績:設置 12日間 相談 1人		相談窓口設置		
事業名	窓口リハビリ相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて、理学療法士や作業療法士による家庭での運動方法や福祉用具などに関する相談窓口を設置する。(要予約) 27年度実績:設置 12日間 相談 26人		相談窓口設置		
事業名	高齢者健康相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、南ヶ丘老人の家・八寿園において月1回、都老人の家・有都福祉交流センターにおいて偶数月に血圧測定や尿検査を行い、介護予防に関する基本的な知識の習得を目的とした健康相談窓口を設置する。 27年度実績:市内4施設 延36回実施 相談 延341人		相談窓口設置		
事業名	骨粗しょう症健診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	18歳以上の女性を対象に、年1回、毎年7月に骨粗しょう症健診(踵骨(かかと)の骨量を超音波で測定する)を実施し、保健指導を行う。 27年度実績:受診者 1,640人		健診実施		
事業名	骨粗しょう症予防教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康教育事業として、骨粗しょう症や骨折の予防推進に向け、運動や食生活を学ぶための教室を開催する。 27年度実績:開催 3回 参加 延38人		教室開催		
事業名	動脈硬化症予防教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康教育事業として、動脈硬化症予防の推進を図るため、運動実践や栄養についての講義を内容とする教室を開催する。 27年度実績:開催 3回 参加 延65人		教室開催		
事業名	料理教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康教育事業として、生活習慣病の予防に向けた調理実習を、八幡市食生活改善推進員が中心となって公民館等で実施する。 27年度実績:開催 22回 参加 延400人		教室開催		
事業名	減塩みそ手づくり教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康教育事業として、食生活の改善を図るため、減塩で無添加の「みそ手づくり教室」を八幡市食生活改善推進員が中心となって実施する。 27年度実績:開催 7回 参加 延192人		教室開催		
事業名	歯のひろば	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	口腔衛生の推進を図るため、「80歳まで20本の歯を残そう」をテーマに、歯科医等による歯の検診などを行う「歯のひろば」を文化センターで開催し、口腔ケアの指導を行う。 27年度実績:平成27年10月18日開催 参加 延634人		ひろば開催		

<実施計画事業一覧>

事業名	高齢者健康長寿教室(健康長寿普及啓発)	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	一次予防事業対象者を対象に、健康寿命を延ばし、要介護状態になることを防ぐため、ミニ健康講座を開催するとともに、閉じこもり予防のきっかけづくりとしての体操・レクリエーションや地域ボランティアの養成を行う。 27年度実績:開催 10回 参加 延306人		教室開催		
事業名	自殺予防対策	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	パンフレット等により、心の問題を抱えたときの相談先や対処について啓発を図る。また、市ホームページにて心の健康状態をチェックできる「こころの体温計」を導入・運用し、市民の利用に供する。 27年度実績:ゲートキーパー養成研修開催 参加 86人		パンフレット等による啓発実施 自殺のない社会づくり市区町村会参加 市ホームページにて「こころの体温計」運用 ゲートキーパー養成研修開催		
事業名	食育計画策定・推進	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成23年度から27年度までの5年間を計画期間とする「八幡市地産地消推進計画」の中で「八幡市食育推進計画」を策定し、計画に基づく取組を進めるとともに、進捗状況の把握を行う。 27年度実績:進捗状況点検		次期計画策定検討		
事業名	食生活改善推進事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	食生活改善を通じた地域の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員を設置し、研修会及び講習会、各種教室において参加者に対し調理指導等を行う。 27年度実績:食生活改善推進員 42人 研修会及び講習会開催 101回 参加 延2,731人		食生活改善推進員の設置 各事業における調理指導等実施		
事業名	母子健康センター管理運営	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子保健に係る様々な相談・検診等を行う母子健康センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	母子健康センター整備	健康推進課・福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子健康センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:空調改修工事、トイレ改修工事、防水改修工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	地域ボランティア養成事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護予防に関する運動等の知識と実技を地域で広めることを目的として、一般高齢者を対象に講座を開催する。		平成27年度から 高齢者健康長寿教室 (健康長寿普及啓発) へ統合		
事業名	母子・父子健康手帳交付	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊産婦の届出に基づき、母子健康手帳を交付する。また、父性に関する意識啓発を図るため、同様に父子健康手帳を交付する。 27年度実績:母子健康手帳交付 548件 父子健康手帳交付 520件		母子健康手帳交付 父子健康手帳交付		
事業名	妊婦健康診査受診券交付	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子健康手帳の交付にあわせて申請を行った方に対し、指定医療機関での妊婦健康診査受診券つづりを交付する。 27年度実績:受診者 799人		受診券つづり交付		

<実施計画事業一覧>

事業名	ハイリスク妊婦対策	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	妊婦のうち、受胎状況や年齢その他の理由によりリスクの高い妊婦の把握を行い、母子手帳発行時に保健師による面談や電話・訪問等による相談・指導などの保健指導を行う。 27年度実績:電話・訪問等によるフォロー 21件		保健指導実施		
事業名	母子栄養強化事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦及び乳児に対して牛乳1本又または粉ミルクを支給する。 27年度実績:牛乳支給 5,406本 受給者数 妊産婦 34人 乳幼児 4人		牛乳・粉ミルクの支給		
事業名	妊産婦・こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生後4ヵ月までの乳幼児及びその保護者を対象に、委託助産師・保健師が自宅を訪問し、健康相談への対応及び予防注射や健康診査等の説明を行う。また、より早く訪問できるよう、出生届届出の提出を促進する。 27年度実績:訪問 延1,047人		訪問実施 こんにちは赤ちゃんプレゼント配付		
事業名	4ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生後3～4ヵ月児を対象に、医師による診察、身体計測、発達面の観察、保健師による育児相談、栄養士による離乳食指導、図書館司書によるお話、子育て支援センターの紹介、離乳食パンフレットの配付を母子健康センターにおいて行う。 27年度実績:実施 18回 受診 延512人		健康診査実施 育児相談・離乳食指導等実施		
事業名	離乳食教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	1歳までの乳児をもち、これから離乳食を始める方や離乳食について不安や心配のある方を対象に、文化センターにおいて、離乳食の講習会をマタニティスクールパート2と同時に開催する。 27年度実績:開催 6回 参加 延51人		教室開催		
事業名	1歳6ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	1歳6ヵ月児を対象に、医師・歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、身体計測、保健師による問診と個別相談、栄養士による栄養指導と手作りおやつを試食などを母子健康センターにおいて行う。 27年度実績:実施 18回 受診 延509人		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	3歳児健康診査事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	3歳6ヵ月児を対象に、視力検査、医師による診察、歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、栄養士による栄養指導、身体計測、保健師による問診と個別相談を母子健康センターにおいて行う。 27年度実績:実施 24回 受診 延521人		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	マタニティスクール	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	妊婦の方を対象とした、パート1デンタルケアと絵本編、パート2栄養編、パート3育児編から構成するマタニティスクールを母子健康センター等において開催する。(父親の参加も可) 27年度実績:開催 延18回 参加 延138人		スクール開催		
事業名	育児健康相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	主に10ヵ月児を対象に身体計測、保健師による発達面の観察・育児相談、栄養士による栄養相談を母子健康センター及び公民館・交流センター等において実施する。対象者には事前に個人通知を行う。 27年度実績:実施 76回 相談 延1,226人		相談実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	親子教室(いちごくらぶ)	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	育児支援強化事業として、1歳6ヵ月児健診で育児支援が必要とされた幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 27年度実績:開催 3クール(1クール4回) 参加 延148人		育児支援教室開催		
事業名	親子教室(ピーチくらぶ)	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	育児支援強化事業として、育児健康相談や訪問指導の中で育児支援が必要とされた乳幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 27年度実績:開催 3クール(1クール6回) 参加 延256人		育児支援教室開催		
事業名	マタニティマークデザインキーホルダー配付	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊婦であることが周囲の人に分かるようデザインされたマタニティマークのキーホルダーを母子健康手帳交付時に希望者へ配付する。 27年度実績:配付 519人		キーホルダー配付		
事業名	発達健康相談	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	乳幼児の心身の健全な発達を図るため、発達支援が必要とされた乳児及びその保護者を対象に、心理判定員による個別指導を行う。 27年度実績:実施 118回 相談 延224人		心理判定員による指導実施		
事業名	不妊治療給付助成	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市に住所を有し、かつ京都府内の市町村に1年以上住所を有する夫婦に対し、不妊治療にかかる自己負担額の一部を助成する。 27年度実績:保険適用の不妊治療 89人 人工授精 33人 不育治療 1人 男性不妊治療 2人		自己負担額助成		
事業名	特定健康診査等実施計画策定・推進	健康推進課・国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国の特定健康診査等基本指針に基づき、特定健康診査等実施計画を策定し、特定健診・特定保健指導等、計画に基づく取組を推進する。		第2期計画推進		第3期計画推進
				第3期計画策定	
事業名	特定健康診査(国民健康保険加入者)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、年1回、指定医療機関において無料で特定健康診査を実施する。 27年度実績:受診者 5,787人		健康診査実施		
事業名	特定保健指導	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民健康保険被保険者の健康管理意識の啓発を図るため、特定健康診査の受診者に対し、審査結果に基づき運動実践指導や栄養指導等を行う。 27年度実績:積極的支援 6人 動機づけ支援 61人		積極的支援実施 動機づけ支援実施		
事業名	後期高齢者等健康診査	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	75歳以上の人と65歳以上の一定の障がい認定者(京都府後期高齢者医療被保険者)等を対象に、年1回、指定医療機関において後期高齢者健康診査を実施する。 27年度実績:受診者 2,078人 受診率 26.6%		健康診査実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	生活習慣病予防健康診査	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護受給者の40歳以上の人を対象に、年1回、指定医療機関において生活習慣病予防健康診査を実施する。 27年度実績:受診者 25人		健康診査実施		
事業名	国民健康保険総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 27年度実績:受診者 762人		人間ドック費用助成		
事業名	国民健康保険総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(脳ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 27年度実績:受診者 530人		脳ドック費用助成		
事業名	後期高齢者医療総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 27年度実績:受診者 181人		人間ドック費用助成		
事業名	後期高齢者医療総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(脳ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 27年度実績:受診者 121人		脳ドック費用助成		
事業名	検診の一括申込受付	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性を図り、検診の受診率向上を図るため、全戸配布する「保健事業のお知らせ」に検診申し込みはがきを印刷し、5月の1ヵ月間、検診の一括申込期間を設ける。 27年度実績:一括申込 4,401件		一括申込受付		
事業名	肝炎ウイルス検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上で肝炎ウイルス検診を過去に受けたことのない人に対し、年1回指定医療機関において肝炎ウイルス検診を無料で実施する。 27年度実績:受診者数 HCV・HBS 1,139人 (HCVのみ1人)		検診実施		
事業名	胃がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回母子健康センターにおいて胃がん検診を無料で実施する。 27年度実績:(全体)受診者 1,294人 受診率 5.1% (40~69歳)受診者 865人 受診率6.8%		検診実施		
事業名	子宮がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	20歳以上の女性を対象に、2年に1回指定医療機関において子宮頸がん検診を無料で実施する。子宮体がんは、頸がん検診実施後の必要性により受診可能。(実績には、クーポン含む。) 27年度実績:(全体)受診者 1,918人 受診率 24.2% (40~69歳)受診者 1,788人 受診率 37.5%		検診実施 子宮体がん検診同日実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業名	乳がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	30歳以上の女性の人を対象に、母子健康センターで乳がん検診を無料で実施する。マンモグラフィ併用は2年に1回、視触診のみ(30歳代)は毎年受診可能。(実績は、クーポン含む・視触診のみ除く) 27年度実績:受診者 1,385人 受診率 18.8%(全体) 受診者 1,161人 受診率 29.6%(40~69歳)	検診実施 マンモグラフィ2方向併用(40歳代) マンモグラフィ1方向併用(50歳以上)			
事業名	肺がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により肺がん検診及び喀たん検査を無料で実施する。 27年度実績:受診者 2,188人 受診率 8.7%(全体) 受診者 1,147人 受診率 9.0%(40~69歳)	結核検診と同時実施 喀たん検査実施			
事業名	結核検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により結核検診を無料で実施する。 27年度実績:受診者 1,638人	肺がん検診と同時実施			
事業名	大腸がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回大腸がん検診を無料で実施する。肺がん・結核検診の実施会場及び健康推進課にて申し込み受付を行う。(実績は、クーポン含む。) 27年度実績:受診者 3,835人 受診率 15.2%(全体) 受診者 2,526人 受診率 19.8%(40~69歳)	検診実施 健康推進課にて検体・問診票回収			
事業名	前立腺がん検診	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	55歳以上の男性を対象に、年1回指定医療機関において前立腺がん検診を無料で実施する。 27年度実績:受診者 1,765人 受診率 23.0%	検診実施			
事業名	がん検診推進事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	がんの早期発見につなげるため、特定の年齢に達した方に対し、大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を交付し、受診を呼びかける。 27年度実績:大腸がん検診 769人	平成27年度で終了			
事業名	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上、がんの早期発見につなげるため、特定の年齢に達した方及び未受診の方に対し、無料クーポン券及び検診手帳を交付し検診受診を呼びかける。 27年度実績:子宮がん検診 219人 乳がん検診 442人	平成27年度で終了			
事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上、がんの早期発見につなげるため、特定の年齢に達した方及び未受診の方に対し、無料クーポン券及び検診手帳を交付し検診受診を呼びかける。	無料クーポン券、検診手帳交付			
事業名	四種混合予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオの四種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。また、協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する。(上限あり) 27年度実績:個別 2,090人 助成 17人	通年の個別接種実施 接種費助成			

<実施計画事業一覧>

事業名	三種混合予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風の三種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。【1期初回】生後3ヵ月～7歳6ヵ月未満の人を対象に、3～8週間の間隔で3回。【1期追加】1期初回終了後、1年～1年6ヵ月の間に1回。 27年度実績:個別 6人		平成27年度で終了		
事業名	二種混合予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ジフテリア・破傷風の二種混合ワクチンについて、通年個別接種を市内指定医療機関で実施する。【2期】11歳以上13歳未満の人で、1回。また、協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する。(上限あり) 27年度実績:個別 389人 助成 2人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	不活化ポリオ(急性灰白髄炎)ワクチン接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ポリオの不活化ワクチンについて、20日以上の間隔をあけて3回の初回接種、12～18ヵ月後に1回の追加接種の計4回の接種を指定医療機関で実施する。また、協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する。(上限あり) 27年度実績:個別 112人 助成 1人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	麻しん風しん混合予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	麻しん・風しん混合ワクチンを、【1期】生後12～24ヵ月の間、及び【2期】幼稚園・保育園等の年長児に各1回、通年個別接種を指定医療機関で実施する。また、協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する。(上限あり) 27年度実績:個別 1,121人 助成 3人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	風しん予防接種費助成	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	19歳以上の妊娠を希望する女性及び配偶者、妊娠している女性の配偶者を対象に、麻しん・風しん混合ワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種費を助成する。 27年度実績:助成 52人 (混合ワクチン 33人 単独ワクチン 19人)		接種費助成		
事業名	日本脳炎予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日本脳炎ワクチンを、3歳～7歳6ヵ月未満を対象に6～28日までの間で2回、希望者には、1期初回接種から概ね1年経過後に1回、9歳～13歳未満に1回、通年個別接種を指定医療機関で実施し、指定外で接種する場合は、申請により接種費を助成する。 27年度実績:個別 1,968人 助成 9人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	BCG予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	BCGワクチンについて、毎月1回、母子健康センターで集団接種を実施する。また、生後1歳未満の人を対象に、年1回の接種を実施する(推奨年齢は生後5～8ヵ月)。集団接種以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する。(上限あり) 27年度実績:集団 513人 助成 4人		集団接種実施 接種費助成		
事業名	高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者インフルエンザワクチンについて、65歳以上及び60～64歳で定める基準に合致する人を対象に、年1回、指定医療機関で個別接種を実施する。非課税世帯及び生活保護世帯は負担額(1,000円)について免除申請により無料で実施する。 27年度実績:個別 8,209人 助成 191人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子宮頸がんワクチンについて、中学校1年生～高校1年生までの女子を対象に、協力医療機関において計3回接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 27年度実績:個別 4人		個別接種実施 接種費助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	ヒブワクチン接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ヒブワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 27年度実績:個別 2,038人 助成 21人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小児用肺炎球菌ワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 27年度実績:個別 2,051人 助成 22人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種(定期)	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者肺炎球菌ワクチンについて、市内65歳以上の定期予防接種対象者となる方等に対し、協力医療機関で定期接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 27年度実績:個別 1,723人 助成 23人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成(任意)	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内65歳以上で定期接種対象者とならない年齢の方を対象に、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。 27年度実績:個別 311人 助成 14人		接種費助成		
事業名	水痘ワクチン接種	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水痘ワクチンについて、市内1・2歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 27年度実績:個別 1,084人 助成 5人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	地域医療活動助成	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市、京田辺市、宇治田原町、井手町の2市2町の医師会で構成する綴喜医師会に対し、地域医療活動費用の一部を助成する。		活動助成		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(府制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障がい者の医療費負担軽減を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 27年度実績:受給者 679人 受診 17,453件		自己負担額助成(府制度分)		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(市制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療育手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 27年度実績:受給者 383人 受診 7,988件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	重度心身障害者医療給付(府制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	重度心身障がい者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 27年度実績:受給者 574人 受診 14,077件		自己負担額助成(府制度分)		

<実施計画事業一覧>

事業名	重度心身障害者医療給付(市制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療養手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 27年度実績:受給者 418人 受診 8,559件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(府制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	入院について、0歳から中学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。また通院について、1医療機関につき0歳から2歳までを対象に200円、3歳から中学校卒業までを対象に3,000円を超える自己負担額を助成する。 27年度実績:受給 入院 576件 通院 29,782件 通院分拡大		限度額を超える自己負担額を助成(府制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(市制度分)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府制度の対象者拡大を図るため、通院について、3歳から中学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。(平成27年9月から入院分が府制度へ移行) 27年度実績:受給 入院 25件 通院 91,116件 通院分拡大		限度額を超える自己負担額を助成(市制度分)		
事業名	ひとり親家庭等医療給付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童とその保護者の健康保持と福祉増進を図るため、高校卒業相当時点までの遺児及び母子・父子家庭の子ならびにその母・父を対象に、医療費自己負担額を助成する。 27年度実績:受給者 2,044人 受診 24,697件		自己負担額助成		
事業名	未熟児養育医療給付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院加療が必要な新生児を対象に、健全な成長に必要な医療を受けた場合の医療費及び食料の自己負担額の一部を助成する。 27年度実績:助成 41件		自己負担額助成		
事業名	老人医療給付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳から69歳の方で、ひとり暮らしなど一定の要件に該当される方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額の一部を助成する。 27年度実績:受給者 2,875人 受診 54,148件		自己負担額助成		
事業名	老人医療負担金貸付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	老人医療受給者及び国民健康保険の70歳以上高齢受給者、後期高齢者被保険者で、低所得や障がい等の要件に該当する人を対象に、入院医療費の貸付(限度額:自己負担額の2カ月分相当額)を行う。 27年度実績:貸付 2件		入院医療費貸付		
事業名	京都府後期高齢者医療広域連合負担金	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度に関する事務を共同処理する京都府後期高齢者医療広域連合に対し、市の負担割合に基づき運営費を負担する。		運営費負担		
事業名	療養の給付【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が保険証を提示し医療機関で診察や治療、入院等の医療を受けたとき、年齢及び所得区分に応じ、自己負担割合を超える医療費について、国保連合会を通じ医療機関へ支払う(現物給付)。 27年度実績:給付 304,671件		自己負担割合超過分給付(現物給付)		

<実施計画事業一覧>

事業名	限度額等認定証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者の申請に基づき、①限度額適用認定証(高額療養費の限度額を証明)や②標準負担額減額認定証(非課税世帯等の入院時食費・居住費の標準負担額減額に必要)、③限度額適用・標準負担額減額認定証(①②が一体となったもの)を交付する。 27年度実績:交付 1,266件		限度額適用認定証交付 標準負担額減額認定証交付		
事業名	入院時食費負担【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が医療機関に入院した際の食費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。 27年度実績:減額 15人		標準負担額を超える食費負担等		
事業名	療養病床入院時食費等負担【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者(65歳以上)が療養病床に入院した際の食費及び居住費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。		標準負担額を超える食費負担等		
事業名	療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保険証未提示で治療を受けた場合や治療用器具、鍼灸マッサージなど現物給付の例外として法令で認められた場合について、被保険者の申請に基づき、いったん全額自己負担となる療養費のうち、自己負担割合を超える分を支給する。 27年度実績:支給 11,269件		自己負担割合を超える医療費を支給		
事業名	高額療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が高額になったとき、年齢及び所得区分に応じて定められた自己負担限度額を超える分を支給する。 27年度実績:支給 9,866件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	特定疾病受療証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	厚生労働大臣の指定する特定疾病の方に対し、申請に基づき「特定疾病受療証」を交付し、高額療養費の支給対象とする。 27年度実績:交付 42件		受療証交付		
事業名	医療費貸付【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が支払困難な場合、後で償還払いとなる高額療養費部分について貸付を行う。		高額療養費分貸付		
事業名	高額介護合算療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医療費が高額になった被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後、合算して別途定める自己負担限度額を超える分を支給する。 27年度実績:支給 10件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	移送費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病気やけがなどにより移動が困難な被保険者が、医師の指示によりやむを得ず入院や転院などを行い移送費用が発生した場合、申請に基づき移送費を支給する。 27年度実績:支給 2件		移送費支給		

<実施計画事業一覧>

事業名	出産育児一時金支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が出産されたとき(妊娠85日以上であれば死産・流産の場合も可)、申請に基づき一時金(上限42万円)を支給する。 27年度実績:支給 77件		一時金支給		
事業名	葬祭費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が死亡されたとき、その葬祭を行った方(喪主等)に対して、申請に基づき葬祭費(1件5万円)を支給する。 27年度実績:支給 131件		葬祭費支給		
事業名	訪問看護療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が、医師の判断に基づき医療保険で訪問看護ステーション等を利用した場合、自己負担割合を超える利用料を支給する。 27年度実績:支給 376件		自己負担割合を超える利用料を支給		
事業名	精神・結核医療付加金支給【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が、障害者自立支援法で定める精神障害医療または結核医療を受けた場合、申請に基づき付加金を支給する。 27年度実績:支給 8,341件		付加金支給		
事業名	第三者行為に基づく医療費求償【国民健康保険】	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被保険者が、交通事故など第三者の行為により医療を必要とする際、治療の間の立替が困難な場合、一時的に立て替え、後日当該第三者へ求償を行う。 27年度実績:求償 26件		立替及び第三者求償		
事業名	休日応急診療所運営	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	休日応急診療所を運営し、日曜日、祝日、年末年始において内科・小児科及び歯科の応急診療を行う。 27年度実績:内科・小児科 受診者数 計1,393人 歯科 受診者数 計183人		内科・小児科・歯科診療所運営		
事業名	献血対策事業	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	救急医療への貢献を推進するため、献血に関する知識等の普及啓発及び市内での献血バスによる献血促進を行う。 27年度実績:市内16カ所において年14日実施 献血者 558人		献血バス巡回実施 啓発パンフレット等配付		
事業名	骨髄ドナー助成	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内在住で骨髄等の提供を行った方に対し、その負担軽減を目的として助成する。		負担軽減助成		
事業名	病院群輪番制運営	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	山城北医療圏4市3町による共同運営により、休日・時間外における初期救急医療施設等との連携のもとに、重症救急患者に対応できる医療機関を確保し、救急医療を行う。		15病院による輪番制実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	国民健康保険料賦課	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	毎年度国民健康保険の料率を決定し、これに基づき年間保険料の賦課を行う。		料率の決定・賦課		
事業名	国民健康保険料激変緩和措置	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民健康保険料について、料率の見直しを実施するにあたり、被保険者の負担軽減を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計に対し臨時特例繰出しを行う。 27年度実績：臨時特例繰出し		臨時特例繰出し	—	
事業名	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進により被保険者の負担軽減が図れると同時に医療費の抑制効果も期待できるため、対象者を選定し、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額通知を年4回送付する。 27年度実績：通知 2,910件		対象者への差額通知送付		
事業名	国民健康保険料減免	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民健康保険の保険料の納付が困難な被保険者に対し、申請に基づき保険料を減額または免除する。 27年度実績：減免 573件		減免実施		
事業名	国民健康保険自己負担額減免	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医療機関での支払が困難な被保険者に対し、申請に基づき国民健康保険自己負担額を減額または免除する。 27年度実績：減免 62件		減免実施		
事業名	国民健康保険事業趣旨普及事業(医療費通知)	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医療費及び国民健康保険事業に関する市民の意識啓発等を行うため、年6回、個人または世帯単位での医療費通知等を行う。 27年度実績：通知 58,194件		医療費通知等送付		
事業名	国民健康保険財政安定化対策	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民健康保険の広域化に備え、国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計における基金積立等の対策を検討し、実施する。		国民健康保険広域化準備基金積立		
事業名	国民健康保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	徴収率向上を図るための新たな方策の検討及び既存実施業務の強化等を行う。 27年度実績：徴収率 現年度 91.9% 過年度 16.9%		納付相談の充実 訪問徴収の充実 強制徴収の実施 口座振替推進		
事業名	国民健康保険料納付相談	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	徴収率向上を図るため、平日及び金曜夜間・休日窓口、電話や臨戸訪問等による相談体制の強化を行う。 27年度実績：相談 2,219件		平日昼間窓口での常時相談受付 金曜夜間窓口開設 休日窓口開設		

<実施計画事業一覧>

事業名	国民健康保険料訪問徴収	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	徴収率向上を図るため、徴収専門員による臨戸訪問徴収を行う。 27年度実績:臨戸訪問徴収等 1,577件		徴収専門員による訪問徴収等実施		
事業名	国民健康保険料強制徴収	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民健康保険料の滞納者のうち、財産調査において強制徴収等の法的措置をとることが可能と判断した人に対し、強制徴収指導及び強制徴収を行う。 27年度実績:財産調査 795件 強制徴収 62件		悪質滞納者を対象とした財産調査及び強制徴収の実施		
事業名	後期高齢者医療保険料減免受付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度の保険料の納付が困難な被保険者に対し、減免申請を受け付け、広域連合へ進達する。 27年度実績:受付 3件		減免申請受付		
事業名	後期高齢者医療制度一部負担金減免受付	国保医療課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療制度の一部負担金について、医療機関での支払が困難な被保険者に対し、一部負担金の減額、免除の申請を受け付け、広域連合へ進達する。		減免申請受付		

第2節 地域福祉

[めざす姿]

- すべての市民が住み慣れた地域で安心して快適に暮らせる、「自助（地域住民一人ひとりの努力）」「共助（住民どうしの相互扶助）」「公助（公的な制度）」で連携した地域福祉が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 福祉のまちづくりの推進	(1) 福祉の拠点施設整備と運営
	(2) 施設・設備のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン ¹ の推進【重点】
	(3) 地域福祉計画の推進【重点】
2. 地域福祉推進体制の充実	(1) 地域福祉体制の強化【重点】
	(2) 社会福祉協議会活動の促進
	(3) ボランティア活動の促進

¹ ユニバーサルデザイン：高齢者や障がい者等のバリア（障害、障壁、不便など）を取り除く「バリアフリー」の考え方をさらに進め、能力や年齢、国籍、性別等の違いを超えて、すべての人が暮らしやすいように、まちづくり、ものづくり、環境づくり等を行っていかうとする考え方。例えば、みんなが使えるトイレとして、車いす利用者、介助者が一緒に入れる広さがあり、ベビーベッド、子ども用便器があるなど多様な人の利用に配慮したトイレなど。

<実施計画事業一覧>

事業名	福祉会館運営	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の社会福祉関係団体等の使用に供する福祉会館について、指定管理者制度により運営する。 指定管理者:市社会福祉協議会(平成24年度～28年度)		指定管理者制度により運営		
事業名	福祉会館整備	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉会館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】		必要に応じ改修等実施		
事業名	ふれあい福祉センター運営	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	専任相談員1名を配置し、来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う施設として、社会福祉協議会への委託により福祉会館内にて運営する。		福祉会館内で運営		
事業名	ふれあい福祉センター相談事業	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ふれあい福祉センターにおいて、専任相談員が来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う。 27年度実績:相談 延1,987件		専任相談員による相談・支援実施		
事業名	有都福祉交流センター運営	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉機能を有するとともに、乳幼児から高齢者までが地域交流の場として活用できる東部地区の施設として、有都福祉交流センターを運営する。 27年度実績:利用者 延7,884人		管理運営		
事業名	有都福祉交流センター整備	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	有都福祉交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ施設改修等実施		
事業名	八幡市バリアフリー基本構想推進	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の旅客施設を含む生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の現状の把握、重点整備地区の設定を行い、バリアフリー化を推進する。		計画推進 福祉のまちづくり推進 協議会スパイラルアップ		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(事前協議)	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共施設等のユニバーサルデザインを進めるため、京都府福祉のまちづくり条例適用外のうち特定の建築物について、「八幡市福祉のまちづくり要綱」を遵守するよう指導し、建築物のバリアフリー化を促進する。 27年度実績:事前協議 12件		事前協議実施		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(標識交付)	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉のまちづくり要綱に定める施設等を設置する事業者が請求を行った場合、標示板の交付を行う。		標識交付		

<実施計画事業一覧>

事業名	地域福祉推進計画策定・推進	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会福祉協議会との連携により、相互の計画を一体化させた地域福祉推進計画(計画期間は平成25年度から29年度まで)を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、市民委員等で構成する地域福祉推進協議会を設置・開催し、進行管理を行う。 27年度実績:協議会開催 1回		地域福祉推進計画推進 地域福祉推進協議会開催		
事業名	絆ネット構築支援事業	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会福祉協議会への委託によりコーディネーターを配置し、高齢者、障がい者、児童の見守りネットワークの構築支援に向けた支援を行う。 27年度実績:コーディネーター配置 1人		コーディネーター配置(男山地域)		
事業名	暮らしのサポートコーディネーター配置助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成24年度策定の地域福祉推進計画を推進するため、社会福祉協議会に対し、地域課題の把握や各種事業等のコーディネートを行う「暮らしのサポートコーディネーター」配置に要する費用の一部を助成する。 27年度実績:コーディネーター配置 1人		コーディネーター配置助成		
事業名	学区福祉委員会活動費助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内各学区ごとに設置され、地域福祉活動を行う学区福祉委員会に対し、社会福祉協議会活動助成を通じて、活動費の一部を助成する。 27年度実績:10学区福祉委員会に助成		活動助成		
事業名	民生児童委員協議会活動助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民の福祉全般に関し、日常的に地域での生活相談・指導や民生委員の研修、行政機関との連絡調整等を行う民生児童委員協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:民生児童委員数 153人		活動助成		
事業名	遺族会活動助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦没者の霊に追悼の誠をささげ平和を守り、会員相互の親睦、援護活動を行う市内4地区の戦没者遺族会活動に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:会員数 352人		活動助成		
事業名	戦傷病者相談活動	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦傷病者への支援を図るため、相談員を配置し、生活相談等を実施する。		生活相談等実施		
事業名	戦没者等の妻に対する特別給付金申請受付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦没者等の妻またはその相続人に対する特別給付金の交付申請を受け付け、京都府へ送付する。(京都府委託事業)		申請受付		
事業名	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金申請受付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦没者等の遺族またはその相続人に対する特別弔慰金の交付申請を受け付け、京都府へ送付する。(京都府委託事業) 27年度実績:申請受付 295件		申請受付		

<実施計画事業一覧>

事業名	戦没者の父母等に対する特別給付金申請受付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦没者の父母またはその相続人に対する特別給付金の交付申請を受け付け、京都府へ送付する。(京都府委託事業)		申請受付		
事業名	戦傷病者等の妻に対する特別給付金申請受付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦傷病者等の妻またはその相続人に対する特別給付金の交付申請を受け付け、京都府へ送付する。(京都府委託事業)		申請受付		
事業名	戦傷病者乗車券引換証交付申請受付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	戦傷病者乗車券引換証の(再)交付申請を受け付け、京都府へ送付する。(京都府委託事業) 27年度実績:申請受付 4件		申請受付		
事業名	災害時要援護者支援対策	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時の避難において支援を必要とする方について、自治組織が中心となり災害時要援護者台帳への登録を促進するとともに、登録者の安否確認や避難誘導を円滑にするための情報管理システムを導入・運用する。 27年度実績:登録申請者総数 468人		災害時要援護者台帳作成 災害時要援護者システム運用 避難行動要支援者名簿作成		
事業名	福祉避難所開設	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時において、要援護者が避難しやすい場として、市内事業者等との協定締結により福祉避難所を開設する。 27年度実績:総避難所数 8施設		福祉避難所開設 福祉避難所運営マニュアル作成		
事業名	引取者のいない死体の葬祭費用扶助	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	引取者のいない死体について、死亡診断書作成料及び葬儀一式費用など葬祭費用扶助を行う。 27年度実績:扶助 1件		扶助実施		
事業名	成年後見制度利用支援	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	成年被後見人が成年後見制度による保護を受け、自立した地域生活を送ることができるよう、制度利用の広報を行うとともに、必要に応じ、成年後見、保佐又は補助の開始審判の代理請求手続を行う。		制度利用促進 審判申立		
事業名	社会福祉協議会社会福祉事業助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ボランティアセンターの運営や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の推進を行う社会福祉協議会に対し、事業費の一部を助成する。		事業費助成		
事業名	福祉有償運送審査	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者や身体障がい者等への十分な移動サービスの提供を図る福祉有償運送について、新規・継続登録等に必要な事項(事業の必要性や対価など)の合意を行う福祉有償運送運営協議会を設置し、必要に応じ開催する。 27年度実績:協議会開催 1回 合意 1件		福祉有償運送運営協議会開催		

第3節 高齢者福祉

[めざす姿]

- 高齢者の介護予防や、一人暮らし高齢者の支援、介護保険サービス提供体制が充実し、地域住民、ボランティア等の活動と連携した地域全体で高齢者を支える仕組みが作られ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な社会参加の促進	(1) 生涯学習の推進
	(2) 社会参加の促進
	(3) 雇用・就労対策の促進
	(4) 安心して暮らせる生活環境づくり
2. 健康づくり・総合的な介護予防の推進	(1) 活動的な生活の維持【重点】
	(2) 生活習慣病予防の推進
	(3) 介護予防事業の推進
3. 介護保険サービスの充実	(1) 介護サービス提供体制の充実
	(2) 介護サービスの質の向上と適正なサービス利用の促進【重点】
	(3) 在宅介護への支援【重点】
4. 連携と支えあいの仕組みづくり	(1) 地域ケア体制 ² の充実【重点】
	(2) 高齢者施設等の整備
	(3) 認知症高齢者支援の推進

²地域ケア体制：保険・医療・福祉等の関係機関や民生委員、住民組織等が密接な連携を保ち、援助を必要としている人が、いつでも安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、地域全体で見守り、支援する体制。

<実施計画事業一覧>

事業名	敬老のつどい開催経費助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	満70歳以上の高齢者を対象とする「敬老のつどい」を開催し、敬老・レクリエーション等を図る各地域の実行委員会に対し、開催経費の一部を助成する。 27年度実績:開催 28地域 参加 3,463人		開催助成		
事業名	長寿祝い事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の最高齢者及び100歳以上、新100歳、喜寿になられた方に対し、長寿を祝う記念品の贈呈を行う。 27年度実績:最高齢者 109歳 100歳以上 48人 新100歳 13人 喜寿 707人		記念品贈呈		
事業名	老人クラブ連合会活動助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内在住60歳以上の方が加入する各地域の老人クラブの連合組織として、地域社会との交流やレクリエーション企画等を行う老人クラブ連合会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:単位クラブ数 63クラブ 総会員数 4,983人		活動助成		
事業名	八寿園運営	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、高齢者サークル活動や老人クラブ活動の拠点となる老人福祉施設として、八寿園を指定管理者制度により運営する。 指定管理者:社会福祉協議会(平成28年度～32年度) 27年度実績:利用者 延26,842人		指定管理者 選定		
事業名	八寿園福祉バス運行	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八寿園利用者等の送迎のため、京都京阪バス株式会社への委託により福祉バスを月曜日から金曜日まで運行する。 27年度実績:利用者 延2,815人		バス運行		
事業名	南ヶ丘老人の家運営	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、南ヶ丘老人の家を運営する。 27年度実績:利用者 延7,395人		管理運営		
事業名	南ヶ丘老人の生きがい活動事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	南ヶ丘老人の家において、高齢者の生きがいづくりを目的とする各種教室を開催する。 27年度実績:開催 43回 延409人参加		各種教室開催		
事業名	都老人の家運営	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、都老人の家を老人クラブ下区寿会への委託により運営する。 27年度実績:利用者 延1,270人		委託運営		
事業名	シルバー人材センター運営事業費助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者に仕事の提供を行い、その労働能力の活用及び高齢者の生きがい創出等を図る八幡市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を助成する。 27年度実績:会員数 576人 受注件数 延3,248件		運営事業費助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	老人保護(養護老人ホーム入所措置)	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	養護老人ホーム入所判定において入所が適当と判断された65歳以上の高齢者等を対象に、老人ホーム洛南寮等への入所手続きその他必要な措置等を行う。 27年度実績:入所者 延24人		入所措置実施		
事業名	シルバーライフラインシステム整備	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び障害等級1・2級のひとり暮らしの方を対象に緊急通報システムを設置する。また、月1回の電話による健康状態等の把握を行う「お元気コール」を実施する。 27年度実績:設置台数 47台 年度末現在 396台		新規設置対応 24時間対応システム管理運営 「お元気コール」実施		
事業名	老人福祉施設整備	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市老人憩いの家「八寿園」及び南ヶ丘・都老人の家について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:八寿園整備実施設計、サンルーフ改修等		必要に応じ改修等実施		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(高齢者世帯)	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の京都府営住宅について、特定目的優先入居申込(高齢者世帯)の申込受付を行う。 27年度実績:受付 1件		申込受付		
事業名	【充実】高齢者健康福祉計画策定・推進	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市の高齢者福祉施策の基本方向を定める高齢者健康福祉計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。計画策定にあたっては、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を開催する。		第6期計画推進 策定委員会開催	第7期計画推進 第7期計画策定	
事業名	高齢者健康づくり事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ニュースポーツを通じた高齢者相互の交流等を支援し、健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会への委託により、ペタンク競技会及び指導者講習会等を実施する。 27年度実績:ペタンク講習会及び競技会 競技会開催1回 参加者 延100人		ペタンク講習会・競技会開催		
事業名	高齢者健康づくり推進事業助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者の健康づくりを推進するため、ゲートボール大会・グラウンドゴルフ競技に公園施設を利用する場合、八幡市ゲートボール連合及びグラウンドゴルフ連盟に対し、その使用料を助成する。 27年度実績:グラウンドゴルフ連盟加入者 169人 ゲートボール大会 開催 2回 参加者 延150人		使用料助成		
事業名	日常生活用具給付等事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付・貸与を行う。 27年度実績:電磁調理器給付 4台		日常生活用具給付		
事業名	寝具乾燥等サービス事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	概ね65歳以上の虚弱な高齢者及び障がい者等で、本人及び家族等が寝具の乾燥や丸洗いをすることが困難な方を対象に、社会福祉協議会への委託により寝具乾燥等サービスを実施する。 27年度実績:寝具乾燥 年4回 79人 利用 202組 寝具丸洗い 年2回 97人 利用 287枚		寝具乾燥サービス実施 寝具丸洗いサービス実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	軽度生活援助事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等のいる低所得世帯を対象に、社会福祉協議会への委託により、ホームヘルパーによる軽易な日常生活上の援助、介護等サービスを実施する。		ホームヘルパーによる家事援助、 相談・助言実施		
事業名	配食サービス	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者や60歳以上のひとり暮らし高齢者等で、調理が困難な人を対象に、社会福祉法人への委託により配食サービス(月曜日～土曜日の昼食、年末年始除く)を実施する。 27年度実績:市内4事業所等で実施 延6,972食		配食サービス実施		
事業名	いきいき介護予防教室(閉じこもり予防支援)	高齢介護課・健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症のおそれのある高齢者を対象に、運動、レクリエーション事業、季節行事等を行う教室を、社会福祉協議会への委託により八寿園、文化センターで開催する。 27年度実績:開催 54回 参加者 延443人		教室開催		
事業名	パワーアップ教室(運動器機能向上事業)	高齢介護課・健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者のうち、運動器の機能低下の恐れがある方を対象に、運動器の機能向上を目的としたストレッチ等の運動を行う教室を、社会福祉協議会への委託により八寿園、文化センターで開催する。 27年度実績:開催 60回 参加者 延749人		教室開催		
事業名	高齢者口腔機能向上支援事業(かむかむ教室)	高齢介護課・健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者把握基本チェックリストから抽出された高齢者を対象に、誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの方法や口や舌の動きを良くする運動等の指導を行う教室を、京都府歯科衛生士会への委託により開催する。 27年度実績:開催 16回 参加者 延109人		教室開催		
事業名	フレッシュ栄養講座(高齢者栄養改善事業)	高齢介護課・健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者のうち低栄養状態の恐れがあると認められた人を対象として、低栄養状態の予防・改善に向けた調理実習や講義等を行う講座を、文化センターで開催する。 27年度実績:開催 9回 参加者 延80人		講座開催		
事業名	はつらつ健康教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の知識習得及び閉じこもり予防を目的として体操・ゲーム等を行う教室を、社会福祉法人等への委託により市内各所で開催する。 27年度実績:開催 140回 参加者 延1,890人		教室開催		
事業名	シニア3楽体操教室	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の仲間づくりや健康づくりを目的として、簡単な体操等を行う教室を、シルバー人材センターへの委託により実施する。 27年度実績:開催 129回 参加者 延1,003人		教室開催		
事業名	足腰しゃっきり体操	健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、加齢に伴う運動機能の低下や生活機能の低下の予防・改善を目的として、運動習慣の習慣づけや体力向上を図る教室を民間事業所への委託により開催する。 27年度実績:開催 24回 参加者 延222人		教室開催		

<実施計画事業一覧>

事業名	【充実】介護保険事業計画策定・推進	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。計画策定にあたっては、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を開催する。		第6期計画推進	策定委員会開催	第7期計画推進
				第7期計画策定	
事業名	介護保険負担限度額認定証交付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険負担限度額の認定対象者に対し、限度額認定証を交付する。 27年度実績:交付 833件		認定証交付		
事業名	介護保険負担割合証交付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険に要支援または要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、負担割合証を交付する。 27年度実績:交付 4,120件		認定証交付		
事業名	障がい者控除対象者認定証交付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者のうち、一定の要件を満たす方を障がい者控除対象者とし、確定申告等の際に障がい者控除を受けることができる認定書を交付する。 27年度実績:交付 89件		認定証交付		
事業名	おむつ確認証交付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医療費控除の対象となるおむつ使用証明書に代わり、市の基準を満たす場合に確認書を交付する。 27年度実績:交付 10件		確認証交付		
事業名	給付制限者保険証交付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険制法第63条から65条の規定に基づき、給付の制限にかかる人に対する保険者証を交付する。 27年度実績:交付 13件		給付制限者保険証交付		
事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得で生活困難な介護老人福祉施設サービス利用者の負担額軽減を実施した社会福祉法人等を対象に、原則としてその軽減額の1/4を上限として助成する。 27年度実績:助成 1法人 1人分軽減		利用者負担額軽減助成		
事業名	介護保険料減免	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	被災した場合または著しい収入減があった場合に、申請に基づき、要綱に定める基準等に従い介護保険料の減免を行う。		保険料減免実施		
事業名	介護保険利用者負担額減免	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険法施行規則等において対象となる事情に該当する場合、介護給付又は予防給付の額の特例の認定を行うことにより、利用者負担額を減免する。		利用者負担額減免実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	介護給付費等適正化事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護給付費適正化を図ることを目的として、介護保険サービス利用者に利用分の介護給付費を通知する。 27年度実績:通知 873件		利用者への介護給付費通知		
事業名	介護認定審査	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険サービスの適正利用を図るため、市介護認定調査員による訪問調査及び市介護認定審査会による要介護・要支援認定に係る審査・判定を行う。 27年度実績:委員会開催 124回 認定 延3,716件		介護認定調査員による調査 介護認定審査会による審査・判定		
事業名	居宅介護サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が居宅介護支援事業所でのケアマネジャーによるケアプラン作成・相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 27年度実績:給付 延23,388件		利用料全額給付		
事業名	訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が訪問介護サービス(ホームヘルパーによる食事や掃除、洗濯、買い物などの身体介護や生活援助、通院などを目的とした乗降介助)を利用する場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延6,408人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が訪問入浴介護サービス(移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行う)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延342人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士の指導によるリハビリ)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延412人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などによる療養上の管理や指導)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延6,696人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問看護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	疾患などを抱えている要介護者が訪問看護サービス(看護師による療養上の世話や診療補助)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2,273人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	通所介護(デイサービス)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が通所介護サービス(通所介護施設において、日帰りで食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延5,695人		自己負担割合を超える利用料を給付		

<実施計画事業一覧>

事業名	通所リハビリテーション(デイケア)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が通所リハビリテーションサービス(老人保健施設や医療機関等において受ける、日帰りの入浴など日常生活上の支援や生活行為向上のためのリハビリテーション)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延4,407人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延9,231件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所生活介護(ショートステイ)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が短期入所生活介護サービス(福祉施設への短期入所による、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延1,479人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所療養介護(医療型ショートステイ)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が短期入所療養介護サービス(老人保健施設などへの短期間入所による、医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療など)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延542人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	特定施設入居者生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	有料老人ホーム等の特定施設に入居している要介護者が特定施設入居者生活介護サービス(日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延1,099人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が、定期巡回・臨時対応型訪問介護看護サービス(1つの事業所で訪問介護と訪問看護のサービスを一体的に提供する介護・看護一体型サービス)を利用した場合、1割または2割の自己負担額を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型通所介護サービス(日帰りで食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延171人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じた訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延280人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活住宅における、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延661人		自己負担割合を超える利用料を給付		

<実施計画事業一覧>

事業名	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	常時介護が必要かつ自宅での介護が困難な要介護者が、定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設において、食事や入浴、排せつなどの介護サービスを利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延10人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	【新規】地域密着型通所介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が地域密着型通所介護サービス(定員18名以下の小規模事業所における介護サービス)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	常時介護が必要かつ自宅での介護が困難な要介護者が、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)において食事や入浴、排せつなどの介護サービスを利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2,546人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護老人保健施設給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病状が安定している要介護者が、老人保健施設において医学的管理のもとで一体的に提供される医療ケアやリハビリテーション、日常介護サービスを利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延3,731人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護療養型医療施設給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医学的管理のもとで長期療養が必要な要介護者が、介護療養型の医療機関における医療・監護・介護・リハビリテーションなどのサービスを利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延1,652人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が、地域包括支援センター等において保健師等による介護予防ケアプラン作成及び相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 27年度実績:給付 延7,498件		利用料全額給付		
事業名	介護予防訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防訪問介護サービス(ホームヘルパーによる入浴や食事などの生活支援)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延3,707人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防訪問入浴介護サービス(居宅における入浴の支援)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士によるリハビリテーション指導)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延37人		自己負担割合を超える利用料を給付		

<実施計画事業一覧>

事業名	介護予防居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士による、介護予防を目的とした療養上の管理や指導)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延609人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問看護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防訪問看護サービス(介護予防を目的とした看護師による療養上の世話や診療の補助)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延336人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防通所介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防通所介護サービス(通所介護施設において、食事・入浴等の基本的サービスや生活行為向上のための支援、目標に合わせた選択的サービス)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2,050人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防通所リハビリテーション給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防通所リハビリテーションサービス(老人保健施設等における日常生活上の支援や生活行為向上支援)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延1,409人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防短期入所生活介護サービス(福祉施設への入所による食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延64人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所療養介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が介護予防短期入所療養介護サービス(老人保健施設等への短期入所による医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療等)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延5人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防特定施設入所者生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	有料老人ホームなどに入居している要支援者が、介護予防特定施設入所者生活介護サービス(介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延218人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型通所介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型通所介護サービス(日帰りによる食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型共同生活介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活をする住宅において、スタッフの介護による食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		

<実施計画事業一覧>

事業名	介護予防小規模多機能型居宅介護給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者または要介護者が介護予防小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じて訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延66人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防福祉用具貸与給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割または2割の自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:利用者 延2,439人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	居宅介護福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、10万円を上限として、申請により自己負担割合を超える分を支給する。 27年度実績:支給 延183件		購入費支給		
事業名	介護予防福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、10万円を上限として、申請により自己負担割合を超える分を支給する。(受領委任払い制度あり) 27年度実績:支給 延96件		購入費支給		
事業名	居宅介護住宅改修費給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、20万円を上限として、申請により自己負担割合を超える分を支給する。(受領委任払い制度あり) 27年度実績:支給 延182件		住宅改修費支給		
事業名	介護予防住宅改修費給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、20万円を上限として、申請により自己負担割合を超える分を支給する。(受領委任払い制度あり) 27年度実績:支給 延144件		住宅改修費支給		
事業名	高額介護サービス給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護サービス利用に係る自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 27年度実績:第4段階 延 619件 第3段階 延 1,269件 第2段階 延 4,332件 第1段階 延 17件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額介護予防サービス給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護予防サービス利用に係る自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 27年度実績:第4段階 延42件 第3段階 延11件 第2段階 延22件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額医療合算介護サービス給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 27年度実績:支給 延438件		限度額を超える自己負担分を支給		

<実施計画事業一覧>

事業名	高額医療合算介護予防サービス給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護予防サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 27年度実績:支給 延16件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護老人福祉施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人福祉施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延1,849件 居住費 1,460件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護老人保健施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人保健施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延2,270件 居住費 551件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護療養型医療施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護療養型医療施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延246件 居住費 24件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延40件 居住費 35件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延647件 居住費 528件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延 254件 居住費 91件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延45件 居住費 42件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 27年度実績:食費 延2件		限度額を超える自己負担分を支給		

<実施計画事業一覧>

事業名		高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	軽度者例外介護保険サービス給付	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護1以下の軽度者のうち、申請・審査に基づき例外として認定された方が介護保険サービスを利用した場合、自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延108件		例外的な介護サービス給付		
事業名	通院・院内介助介護サービス給付	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要支援・要介護認定者が医療機関等への通院及び院内介助を利用する場合、申請・審査によって介護サービスを給付する。 27年度実績:給付 延73件		通院・入院時の介助サービス給付		
事業名	家族介護者交流事業	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護から一時的に解放し、心身のリフレッシュを図ることを目的とした事業を実施する。 27年度実績:日帰り3回 介護者講習1回 参加者数 延66人		家族介護者交流事業実施		
事業名	高齢者介護用品助成	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民税非課税世帯に属する要介護度3、4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している市民税非課税世帯に対し、介護用品(紙おむつ等)購入経費の一部を助成する。 27年度実績:利用者 72人		介護用品購入費助成		
事業名	家族介護者慰労金助成	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民税非課税で、過去1年間介護保険サービスをうけなかった要介護4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している家族を対象に、介護慰労金を助成する。(年額10万円) 27年度実績:助成 3人		慰労金助成		
事業名	短期入所事業	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	おおむね65歳以上の高齢者の介護者が、冠婚葬祭等の理由で一時的に介護が困難となった場合に、一時的な施設入所サービスを提供する。(1人年間14日以内) 27年度実績:利用者 5人		短期入所サービス提供		
事業名	同居家族がいる場合の生活援助	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	同居の家族が障がい・疾病その他やむを得ない理由により介護困難な場合に、日常生活上の援助を行う。 27年度実績:援助実施 延106人		生活援助実施		
事業名	高齢者訪問指導	高齡介護課・健康推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症、うつ病のおそれがある高齢者を対象に、保健師が訪問し、生活機能に関する相談・指導を行う。 27年度実績:訪問 延25人		訪問指導		
事業名	二次予防事業対象者把握	高齡介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	二次予防事業対象者の把握を目的として、市内65歳以上高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、返信されたリストに基づき生活機能の確認を行い、二次予防事業対象者を特定する。 27年度実績:対象者 283人		基本チェックリスト送付による生活機能確認及び二次予防事業対象者把握		

<実施計画事業一覧>

事業名	地域包括支援センター運営	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護予防マネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的なマネジメント機能を持ち、介護予防事業から介護保険サービスを受けるまでの継続的な相談支援を行う地域包括支援センター地域窓口を、市内3法人に委託し運営する。		地域窓口運営 地域包括支援センター運営協議会開催 地域密着型サービス運営協議会開催 中学校区ごとの設置検討		
事業名	多種職連携推進	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域包括支援センターを中心とした保健・医療介護サービスの総合的な提供体制を進めるため、多種職連携在宅療養支援事業協議会を開催し、在宅療養における医療職、介護職高齢者在宅療養での連携に向けた各種取組を推進する。 27年度実績:委員 14人 開催 3回		協議会開催		
事業名	認知症・介護支援講習会等開催	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症高齢者や要介護高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていくための地域包括ケア推進の一環として、認知症サポーターの養成(出前講座)や講演会等の開催を行う。 27年度実績:認知症サポーター養成講座開催 6回 参加 延122人 講演会開催 1回 参加 約120人		認知症サポーター養成講座開催 講演会等開催		
事業名	オレンジカフェ開催	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症初期の高齢者とその介護者を支援するため、八幡市文化センター喫茶室等において認知症カフェを開催する。(月1回) 27年度実績:開催 23回 参加者 延110人		開催		
事業名	男山地域再生・地域包括ケア推進拠点整備助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山地域の再生及び地域包括ケアの推進に向け、社会福祉法人若竹福祉会の実施する拠点整備及び地域密着型特別養護老人ホームの運営、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る事業費の一部を助成する。 27年度実績:整備助成		平成27年度で終了		
事業名	男山地域再生・地域包括ケア事業助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市男山地域包括ケア複合施設を運営する法人に対し、同施設内に併設している定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所の運営費及び施設用地の賃借料の一部を助成する。		平成27年度で終了		
事業名	高齢者実態把握	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	在宅支援センター事業所への委託により、在宅高齢者の生活状態等の実態把握を行う。 27年度実績:市内4センターで実施 延102件		在宅高齢者の実態調査		
事業名	総合相談・支援	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢介護課において、高齢者、家族、地域住民からの介護や福祉に関する相談に応じ、支援及び権利擁護等を行う。 27年度実績:相談・支援 194件		介護・福祉に関する相談・支援		
事業名	介護予防マネジメント	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域包括支援センターにおいて、要支援1または2と認定された人の予防給付プラン及び特定高齢者の個別予防プランを作成する。また、一定期間ごとに効果を評価し、必要に応じてケアプランの見直しを行う。 27年度実績:ケアプラン作成 7,387件		予防給付プラン作成 特定高齢者個別予防プラン作成 ケアプラン見直し		

<実施計画事業一覧>

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢介護課において、多くの問題を抱えた人たちと接するケアマネジャーの相談に応じ、ネットワークづくりなど様々な支援を行う。		ケアマネジャー支援		
事業名	福祉用具・住宅改修支援	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉用具・住宅改修費給付事業の適正な利用を促進するため、要介護者・要支援者に代わり支給申請理由書の作成を行うなどの相談・情報提供等支援を、市内3社会福祉法人への委託により実施する。 27年度実績:支援 延42件		相談・情報提供等支援		
事業名	八幡人權・交流センター地域福祉事業(デイサービス事業)	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、デイサービス事業をNPO法人やわた人權・福祉ネットへの委託により実施する。 27年度実績:開催 12回 参加者 延513人 参加ボランティア 延199人 合計 712人		日常生活訓練、安否確認、創作・軽作業、給食サービス等の実施		
事業名	民間老人福祉施設建設事業資金借入金元金補給	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、民間事業者に対し、老人福祉施設の建設事業費借入金について元金補給助成を行う。 27年度実績:助成 1施設		元金補給助成		
事業名	小規模福祉施設整備費助成	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、小規模福祉施設整備費の一部を助成する。		整備助成		
事業名	成年後見制度利用支援(認知症高齢者)	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の認知症高齢者のうち、成年後見審判の申立てが必要と認められる者について、親族等の申立てが期待できない場合に、民生児童委員等の要請または市の判断により、成年後見審判の代理申立てを行う。また、審判等に係る費用の一部を助成する。 27年度実績:代理申立 3件		代理申立 利用支援助成		
事業名	認知症予防事業(精神保健福祉相談)	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	認知症のおそれがある高齢者を対象に、精神科医による相談・指導を実施し、早期治療への援助を行う。 27年度実績:相談・指導 3件		精神科医による相談・指導実施		
事業名	介護支援サポーター事業	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者の健康・生きがいづくり等を目的として、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、市内の介護保険サービス事業所でボランティア活動を行っていただき、実績に応じて換金できるポイントを付与する。 27年度実績:サポーター登録者 71人		実施		

第4節 障がい者福祉

[めざす姿]

- 障がいのある人が、等しく尊厳と権利を保障され、必要な支援を受けることができ、同年齢の市民と同様に、住みなれた地域のなかで普通の生活を送ることができる地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な障がい者福祉の充実	(1) 障がいのある人に関する計画の推進
	(2) 相談支援体制の充実【重点】
	(3) 療育支援体制の強化
	(4) 啓発活動の推進
2. 障がい福祉サービスの基盤整備	(1) 訪問系サービスの充実
	(2) 日中活動系サービスの拡充【重点】
	(3) 居住系サービスの整備促進
3. 社会参加の促進	(1) 社会参加の促進
4. 地域生活支援の充実	(1) 生活支援サービスの充実【重点】
	(2) 補装具の給付事業の推進
	(3) 生活援助制度の充実

<実施計画事業一覧>

事業名	障がい者計画策定・推進	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国及び京都府の障がい者基本計画に基づき、障がい者の施策全般にわたる基本的事項を定める6年間(平成24年度～29年度)の計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市福祉のまちづくり推進委員会等を開催し進行管理を行う。 27年度実績:福祉のまちづくり推進協議会開催 1回		計画推進 福祉のまちづくり推進協議会開催 障がい者自立支援協議会開催		
事業名	障がい福祉計画策定・推進	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国及び京都府の計画の基となる、障がい福祉サービスに関する3年間の実実施計画について、障がい者計画と併せて策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市障がい者自立支援協議会等を開催し、進行管理を行う。 27年度実績:障がい者自立支援協議会開催 3回		第4期計画推進	第5期計画策定	第5期計画推進
事業名	障がい者福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳を有効に活用する手引きとして、障害者総合支援法に関する福祉サービスや八幡市で独自に実施している制度などを中心に紹介するしおりとして作成し、毎年改定する。 27年度実績:発行 800部		毎年度改定 窓口等で配付		
事業名	精神保健福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	精神障害者保健福祉手帳を有効に活用してもらうため、精神障がいに関する制度と福祉サービスを紹介するしおりを随時改定し、発行する。 27年度実績:発行 197部		随時改定 窓口等で配付		
事業名	やわたにこここマップ作成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内障がい者施設等の情報を記載したマップを作成し、市民の閲覧に供する。 27年度実績:マップ改訂 500部発行		公共施設等に配置		
事業名	身体障がい者相談	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障がい者相談員への委託により、身体障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 27年度実績:相談員 5人 相談 12件		相談活動実施		
事業名	知的障がい者相談	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知的障がい者相談員への委託により、知的障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 27年度実績:相談員 2人 相談 21件		相談活動実施		
事業名	八幡支援学校放課後等支援事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府立八幡支援学校の施設を利用し、学校の放課後及び夏休み等の長期休暇期間において、障がい児を対象とした支援事業を実施するNPO法人ディアレストに対し、事業費の一部を助成する。 27年度実績:利用児童 28人		事業費助成		
事業名	親と子の育ちあい広場「わくわく」運営	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	在宅で概ね1歳6ヵ月から就学前までの療育の必要性がある児童とその保護者を対象に、親子通所訓練を実施する児童発達支援事業所として、親と子の育ちあい広場「わくわく」を福祉センター内に設置し、運営する。 27年度実績:利用児童 延1,238人		「わくわく」運営		

<実施計画事業一覧>

事業名	ささえあい広場「つなぐ」運営	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	相談支援専門委員によるサービス利用計画の作成及び実施状況把握、利用者の継続的評価(モニタリング)を行う児童福祉法に基づく障がい児相談支援事業として、ささえあい広場「つなぐ」を福祉センター内に設置し、運営する。 27年度実績:利用児童 延164人 相談支援専門員 1人		「つなぐ」運営		
事業名	精神障がい者集団指導事業(グループワーク)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	回復途上の精神障がい者を対象に、意見交換・スポーツ・料理・創作活動・施設見学・専門家の話等、規則的な生活習慣の振り返りや対人関係づくり等社会参加の促進を図る取組を月2回開催する。 27年度実績:開催 24回 参加者 延156人		グループワーク開催		
事業名	重症心身障がい者生活訓練事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	重症心身障がい者を対象に、PT(理学療法士)及び看護師による機能訓練、音楽療法士によるコミュニケーション訓練など日常生活に必要な訓練指導をNPO法人ディアレストへの委託により実施する。 27年度実績:施設訓練 221回		音楽療法等による生活訓練実施		
事業名	重度障がい児(者)歯科衛生士訪問指導	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい児者の家庭に歯科衛生士を派遣し、歯科・口腔内衛生に関する相談、歯磨き指導、治療についての調査と専門医への連絡を行う。		歯科衛生士派遣		
事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	在宅で生活する小児慢性特定疾患の児童のうち、障害者総合支援法及び知的障害者福祉法の給付が受けられない方に対し、購入前の申請に基づき日常生活用具及び医療用具の購入費の一部を支給する。		日常生活用具購入費支給		
事業名	「障がい者週間」啓発事業助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	綴喜地区の2市2町および構成市町社会福祉協議会により組織する実行委員会に対し、12月に定める「障害者週間」において行う啓発事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	精神保健福祉を考えるつどい	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	精神障がいの理解を図ることを目的に、専門家や当事者等による講演や市事業の紹介を行う「精神保健福祉を考えるつどい」を年1回開催する。 27年度実績:平成28年3月18日開催 30人参加		講演等開催		
事業名	【新規】障害者差別解消法講習会開催	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障害者差別解消法に基づく障がい者への合理的配慮について、市民を対象とした講習会を開催する。		講習会開催		
事業名	障がい者介護給付費等支給決定	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障害福祉サービスにおける介護給付または訓練等給付の支給にあたり、申請者の障害支援区分の認定または暫定支給決定を行い、勘案事項調査及び利用意向聴取等を経て、支給を決定し、受給者証を送付する。 27年度実績:認定 182件		介護給付支給決定 訓練給付等支給決定 受給者証送付		

<実施計画事業一覧>

事業名	自立支援医療(更生医療)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、更生医療(身体の機能障がい除去または軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する医療)の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。 27年度実績:給付 延3,219件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	自立支援医療(育成医療)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	25年度に京都府から権限移譲を受け、18歳未満の障がい児または障がいが残る可能性のある児童を対象に、育成医療の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。 27年度実績:給付 71件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	自立支援医療(療養介護医療)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	療養介護給付の支給決定を受け、その有効期間内において指定障害福祉サービス事業者等から療養介護医療を受けた人を対象に、自己負担割合を超える医療費を給付する。 27年度実績:給付 99件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	自立支援医療(精神通院医療)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	精神疾患により通院による精神医療を要する方を対象に、精神医療を受けた場合の医療給付申請を受け付け、支給者である京都府との連絡調整等を行う。 27年度実績:申請 1,091件		申請受付		
事業名	居宅介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障害支援区分1以上の身体・知的・精神障がい者等が居宅介護サービス(居宅における入浴、食事などの介護や家事、生活等に関する相談、その他の生活全般にかかる援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延1,081人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	行動援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知的障がいまたは精神障がいにより行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする人が、行動援護サービス(行動時に生じ得る危険回避のための援護や外出時における移動中の支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延61人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	同行援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	重度の視覚障がいを有する人が、同行援護サービス(移動に必要な情報提供及び外出時の必要な援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延144人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度訪問介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする人が、重度訪問介護サービス(居宅における入浴や排せつ、食事の介護、外出時における移動支援など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延24人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度障害者等包括支援【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	常時介護の必要性が著しく高く、障がい支援区分6であり、かつ意思疎通が困難な人を対象に、居宅介護など複数のサービスを包括的に提供する。		訪問による居宅介護等複数サービスの包括的な提供		

<実施計画事業一覧>

事業名	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業名	重度身体障がい者訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険非該当の重度身体障がい者(児)が、身体の清潔保持・心身機能の維持を図るため、訪問による居宅での入浴サービスを利用した場合、申請に基づき5%自己負担(生活保護世帯・市民税非課税世帯除く)を超える利用料を支給する。 27年度実績:支給 延146人(児童 47人)	自己負担割合を超える利用料を支給			
事業名	障がい者配食サービス事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	調理が困難な障害者手帳所持者で、単身世帯、障がい者のみの世帯またはこれに順ずる世帯に属する方を対象に、市内の介護施設等で調理した昼食を届け、安否確認等を行う。	安否確認を含む配食サービス実施			
事業名	生活介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がいにより常時介護が必要な人が、生活介護サービス(昼間の入浴、排せつ、食事の介護や、創作的活動または生産活動の機会の提供)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延1,527人 基準該当 延59人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	療養介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	病院等への長期入院に加え、常時介護を必要とする人が、療養介護サービス(医療機関での機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延99人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	短期入所給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障害支援区分1以上の人が、居宅で介護する人が病気等で介護できなくなった際の短期入所サービス(施設への短期間入所による、夜間を含む入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延828人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	機能訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域生活への移行を図る上で身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な人が、機能訓練サービス(身体的リハビリテーション、日常生活にかかる訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延42人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	生活訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域生活へ移行する上で生活能力向上等の支援が必要な人や、特別支援学校卒業者のうち症状が安定している人が、生活訓練サービス(日常生活能力の向上に必要な訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延169人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	就労移行支援給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	一般就労を希望する65歳未満の障がいのある人が、就労移行支援サービス(生産活動・職場体験を通じた就労訓練、適性に応じた職場の開拓、就職後の定着支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延192人	自己負担割合を超える利用料を給付			
事業名	就労継続支援A型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	企業等への就労が困難で、継続的就労の可能な65歳未満の障がい者が、就労継続支援サービス(雇用契約に基づく就労機会の提供及び一般就労に必要な知識・能力の向上に向けた支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延225人	自己負担割合を超える利用料を給付			

<実施計画事業一覧>

事業名	就労継続支援B型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	就職困難な障がい者または就労移行支援利用者のうち一般企業へ就労できなかった人などが、就労継続支援サービス(働場の提供や雇用形態への移行に必要な知識等の修得に向けた訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延1,369人				自己負担割合を超える利用料を給付
事業名	児童発達支援給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知的障がい、難聴、重度心身障がい、肢体不自由等の障がいを持つ児童(幼児)が、市内外の指定児童発達支援センターへ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 27年度実績:市内 1施設 給付 延722人 市外 4施設 給付 延296人				自己負担割合を超える通所費を給付
事業名	医療型児童発達支援給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知的障がい、重度心身障がいを持つ児童(幼児)が、市外の指定医療型児童発達支援センター(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 27年度実績:市外 1施設 給付 延31人				自己負担割合を超える医療費を給付
事業名	放課後等デイサービス給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体・知的障がいを持つ児童(幼児)が、指定放課後等デイサービス施設へ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 27年度実績:市内 4施設 給付 延403人 市外 8施設 給付 延79人				自己負担割合を超える通所費を給付
事業名	保育所等訪問支援	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育所等に通う身体・知的障がいを持つ児童(幼児)が、集団生活への適応のための専門的な支援を受ける場合、1割自己負担額を超えるサービス費用を給付する。 27年度実績:市内 1施設 給付 延23人				自己負担割合を超える通所費を給付
事業名	肢体不自由児通所医療給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	上肢、下肢または体幹の機能に障がいのある児童(幼児)が、治療及び独立自活に必要な知識技能を学ぶことを目的として市外の指定施設(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 27年度実績:市外 1施設 給付 延29人				自己負担割合を超える医療費を給付
事業名	障がい児相談支援給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい児通所支援を申請し、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った児童を対象に、相談支援給付を支給する。 27年度実績:市内 3施設 市外 3施設 給付 延257人				利用料全額給付
事業名	重度障がい児者短期入所事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家族の事情により居宅において一時的に介護ができない重度障がい児者を対象に、NPO法人ディアレストへの委託により、宿泊を伴う短期間の介護を行う。				宿泊を伴う一時介護実施
事業名	施設入所者就職支度金給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	就労移行(継続)支援を受けている人または市内施設へ入所している人を対象に、就職支度金(36,000円)を支給する。				支度金支給

<実施計画事業一覧>

事業名	日中一時支援事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>家族の就労及び一時的な休息確保を支援するため、宿泊を伴わない障がい児者の一時預かり及び日中活動の場の提供を行う(5%自己負担)。 27年度実績:給付 障がい者 延735人 障がい児 延583人(うち放課後支援315人)</p>		宿泊を伴わない一時預かり実施		
事業名	移動介護給付【個別支援型移動支援】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>身体・知的・視覚・精神に障がいのある人が、移動介護サービス(社会生活上必要不可欠な外出または社会参加のための外出時の移動支援)を利用した場合、自己負担割合(2.5%)を超える利用料を給付する。 27年度実績:身体 410人 知的 876人 精神 77人 児童 210人</p>		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	リフトカーやすらぎ号運行	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>交通機関を利用することが困難な重度の障がい者等を対象に、申請に基づき、リフト付き自動車を社会福祉協議会への委託により無料で派遣し、社会参加の促進を図る。 27年度実績:派遣 452件</p>		無料派遣実施		
事業名	共同生活援助給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障がい支援区分1以下に該当する障がいのある人が、共同生活援助サービス(共同生活を営む住居における、主に夜間の相談その他の日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延451人(共同生活介護と統合)</p>		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	施設入所支援給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>入所訓練等が必要かつ効果的であると認められる人、または通所訓練等を受けることが困難な人が、施設入所支援サービス(夜間・休日の施設における入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 延571人</p>		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	計画相談支援【相談支援】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障害福祉サービス利用者を対象に、支給決定または支給決定の変更前後に、サービス等利用計画案を作成し、また一定期間ごとにサービス等利用状況のモニタリングを行う。 27年度実績:計画作成 延439人</p>		サービス等利用計画案作成 モニタリング調査実施		
事業名	地域移行支援【相談支援】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障害者支援施設等に入所・入院している障がいのある人を対象に、地域生活に移行するための相談や住居の確保、障害福祉サービス提供事業所への同行等の支援を行う。 27年度実績:相談支援等 4人</p>		地域生活移行に向けたサービス実施		
事業名	地域定着支援【相談支援】	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>施設・病院から地域生活へ移行した人や、家族との同居からひとり暮らしへ移行した障がいのある人を対象に、障がいの特性に起因して生じる緊急事態等への相談対応を行う。</p>		緊急時の支援 常時相談対応		
事業名	社会福祉施設就労支援事業(緊急雇用創出事業)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障がい福祉サービス事業者への委託により、福祉未経験者等の就労支援や介護職員等のスキルアップに係る研修・訓練等を行う。 27年度実績:就労支援 19人</p>		平成27年度で終了		

<実施計画事業一覧>

事業名	市職員障がい者雇用	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事業所として、障がい者の雇用を推進する。(法定雇用率2.3%) 27年度実績:雇用人数14(換算人数17)人(雇用率3.0%)		雇用推進		
事業名	身体障がい者団体連合会活動等助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障がい者の社会参加及び啓発等福祉事業を行う八幡市身体障害者団体連合会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 4団体 実施 8事業		活動助成		
事業名	精神障がい者ボランティア団体活動支援事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	在宅で精神に障がいを持つ人に向けて、軽スポーツや食事、会話等を通じて社会参加のきっかけを得る「いこいの場」と傾聴電話を、精神障がい者支援ボランティアグループ「フレンド」への委託により、福祉会館内において実施する。 27年度実績:いこいの場 延223人参加 傾聴電話 延25回		「いこいの場」運営 傾聴電話実施		
事業名	ハートフル・フラワー事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉センター及び母子健康センターにおいて、施設美化及びプランターによる花の育成管理を、社会福祉法人鳩ヶ峰福祉会へ委託し実施する。		プランターによる花の育成管理		
事業名	手話通訳者派遣	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	手話通訳を必要とする聴覚言語障がい者の申請に基づき、登録手話通訳者を派遣する。 27年度実績:手話通訳者 5人 派遣 延67件		随時派遣		
事業名	手話奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	基本的な手話の習得と聴覚言語障がい者との交流を図るため、社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会への委託により、手話通訳者の養成講座を開催する。 27年度実績:入門講座開催 16回 受講 延264人 基礎講座開催 19回 受講 延227人		講座開催(託児サービス実施)		
事業名	要約筆記者派遣	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	聴覚の障がいによりコミュニケーション等について支援が必要となる場合に、申請に基づき要約筆記奉仕員を派遣する。 27年度実績:派遣 延64件		随時派遣		
事業名	要約筆記者養成事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度等について理解を深めるとともに、要約筆記に必要な知識及び技術を習得するため、要約筆記サークルへの委託により養成講座を開催する。 27年度実績:養成講座(前期)開催 7回 受講 56人 現任研修 4回 受講 37人		講座開催		
事業名	点字・声の広報発行	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	視覚障がい者のために、点訳、朗読による広報やわた等市政の情報提供を、点字サークル「さわらび」及び朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により定期的実施する。 27年度実績:広報の点訳 12回 発行 各3部 声の広報 12回 発行 各11部		点訳広報紙発行 声の広報紙発行		

<実施計画事業一覧>

事業名	点訳奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>広報等市の発行する文書の点訳を行う点訳奉仕員の養成にむけ、点字サークル「さわらび」への委託により養成講座を開催する。 27年度実績:養成講座 開催 8回 受講 延32人</p>		講座開催		
事業名	朗読奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>広報等市発行の文書をCD等に録音・朗読する奉仕員の養成にむけ、朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により養成講座等を開催する。 27年度実績:養成講座 開催 6回 受講 延75人</p>		講座開催		
事業名	障がい者スポーツ大会	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障がい者がスポーツ活動に親しむ機会の拡充を図るとともに、障がい者スポーツの振興と市民の障がい者に対する理解の促進を図るため、障がい者を対象としたスポーツ大会を市民体育館において開催する。 27年度実績:平成27年10月17日開催 参加者 202人</p>		大会開催		
事業名	卓球バレー交流大会	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>近隣市町に在住する身体障害者手帳の交付を受けた人とボランティアがチームを編成して行うスポーツ交流大会について、身体障害者団体連合会への委託により市民体育館で開催する。 27年度実績:平成27年11月21日開催 参加者117人</p>		大会開催		
事業名	手をつなぐ親の会活動助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>障がい児(者)の保護者が会員となって親睦を図り、会員相互の情報交換や子供たちが幸せに暮らせる環境を整えることを目的として、キャンプや学習会等のイベントを行う「八幡市手をつなぐ親の会」に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:実施 3事業</p>		活動助成		
事業名	福祉センター運営	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>児童発達支援及び障がい児相談支援により、療育の必要性のある児童とその保護者等の支援実施に向け設置している福祉センターについて、管理運営を行う。 27年度実績:運営日数 243日</p>		管理運営		
事業名	福祉センター整備	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>福祉センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。</p>		必要に応じ改修等実施		
事業名	八幡市障害者通所施設整備	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>八幡市障害者通所施設について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。</p>		必要に応じ改修等実施		
事業名	やわた作業所施設整備	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>やわた作業所について、必要に応じて施設改修等の整備を行う。</p>		必要に応じ改修等実施		

<実施計画事業一覧>

事業名			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	身体障がい者自動車改造助成	障がい福祉課			
内容	障がい者が法の基準に基づき自動車を改造する場合に、その経費の一部(限度額10万円)を助成する。 27年度実績:助成 1件		改造経費助成		
事業名	運転免許取得助成	障がい福祉課			
内容	身体障がい者を対象に、自動車運転免許取得費の一部を助成する。限度額10万円。		免許取得助成		
事業名	軽自動車税等減免(障がい者)	納税課			
内容	障がい者本人が所有し、運転する場合や障がい者と生計を同じくする人が所有し、障がい者のために使用する場合は、規定に基づき、軽自動車税を減免する。(障がい者1人につき1台) 27年度実績:減免 295件		減免実施		
事業名	障がい者生活支援センター運営	障がい福祉課			
内容	障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターとして、福祉サービス利用援助やピアカウンセリング、情報提供、介護相談等を行う施設を、福祉センター内で地域活動支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 27年度実績:相談 4,851件		管理運営		
事業名	障がい児(者)相談支援事業	障がい福祉課			
内容	社会福祉法人南山城学園への委託により、市外の障がい者生活支援センターとして、地域療育支援センター「ういる」において生活支援・相談活動を実施する。 27年度実績:相談 14件		生活支援・相談活動実施		
事業名	地域活動支援センター「やまびこ」運営	障がい福祉課			
内容	障がい者を対象とした当事者活動の場の提供、創作活動、生産活動、社会交流、ガイドヘルパー養成等を行う地域活動支援センターを、福祉センター内で障がい者生活支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 27年度実績:利用 延1,888人		管理運営		
事業名	地域活動支援センター事業	障がい福祉課			
内容	京都聴覚言語障害者福祉協会等への委託により、市外の地域活動支援センターとして、山城地域活動支援センター等において生活支援・相談活動を実施する。 27年度実績:山城地域活動支援センター 延56人 ほっとハウス 延12人		生活支援・相談活動実施		
事業名	自発的活動支援事業	障がい福祉課			
内容	地域生活支援の一環として、精神障がいのある方やその家族、地域住民が自発的に行う活動に対し、財政支援等を行う。		自発的活動支援		
事業名	日常生活用具給付	障がい福祉課			
内容	障がい児者の日常生活を容易にするため、在宅の重度障がい者に日常生活用具(ストーマ装具、杖など)を給付する。 27年度実績:障がい者 608件 障がい児 78件		日常生活用具給付		

<実施計画事業一覧>

事業名	福祉電話貸与	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がいのある方の日常生活を容易にするため、福祉電話を貸与し、電話料金基本料を助成する。 27年度実績:貸与 2台		福祉電話貸与 電話料金助成		
事業名	成年後見制度利用支援	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知的及び精神障害のある方のうち成年後見審判の申立が必要と認められる者について、親族等による申し立てが期待できない場合に、成年後見成年後見審判お内裏申し立てを行う。また、審判等に係る費用の一部を助成する。		代理申立		
事業名	補装具給付等事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障害者手帳を所持する障がい児者および難聴の方を対象に、機能障がいを補うための補装具の給付または修理サービスについて、自己負担割合を超える利用料を給付する。 27年度実績:給付 障がい者 延104件 障がい児 延38件 修理 障がい者 延68件 障がい児 延39件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	補装具自己負担金等助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	補装具給付等事業を利用する障がい児者に対し、自己負担額の一部を助成する。 27年度実績:障がい者 48件 障がい児 62件 介護保険分 251件		自己負担額助成		
事業名	心身障がい者自助具助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障害者手帳・療育手帳所持者及び特定疾患治療研究事業または小児慢性特定疾患研究事業による対象者について、年間3万円を上限に、自助具または介護用具、訓練用具等の購入費の一部(1/2)を助成する。 27年度実績:助成 9件		購入費助成		
事業名	軽・中等度難聴児支援事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入及び修理に要した費用の一部を助成する。(所得制限あり) 27年度実績:助成 1件		購入費助成		
事業名	障がい者施設通所交通費助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共交通機関で障がい者施設に通所している方を対象に、交通費の一部(1/2)を助成する。 27年度実績:助成 96人 延14,192日		交通費助成		
事業名	心身障がい者福祉サービス利用支援	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい児者が短期入所サービス利用支援事業や障害児通所利用支援事業を利用する場合、事業所に対し事務費の一部を助成する。 27年度実績:利用日数 1,430日		事業経費助成		
事業名	高額障がい福祉サービス	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい福祉サービス利用に係る1割自己負担額が世帯の限度額を超えたとき、基準により超えた分を助成する。 27年度実績:助成 延7人		自己負担限度額超過分助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	障がい者自立支援医療特別対策	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障がい3級所持者について、在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害に至った原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の医療費の一部を助成する。 27年度実績:助成 50件		医療費助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(自立支援医療)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が医療機関等で自立支援医療を受けた場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える医療費を助成する。 27年度実績:更生医療分 1,422人 精神通院医療分 1,010人 育成医療分 10人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(補装具)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が補装具サービスを利用した場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える利用料を助成する。 27年度実績:障がい者 延1人 児童 延12人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	特定障がい者特別給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	施設入所者の低所得者にかかる食費・光熱水費の実費負担を軽減するため補足給付を支給する。また、グループホーム・ケアホーム居住者には、低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため補足給付を支給する。 27年度実績:給付 延945人		特別給付(補足給付)		
事業名	心身障害者扶養共済掛金助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	心身障がい者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減等を図るため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を助成する。 27年度実績:助成 41件		掛金助成		
事業名	特別障害者手当給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳以上の重度障がい者(児)を対象に、申請に基づき手当(月額26,830円)を支給する。 27年度実績:給付 延1,700人		手当支給		
事業名	障害児福祉手当給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の在宅の重度障がい児を対象に、申請に基づき手当(月額14,600円)を支給する。 27年度実績:支給 延751人		手当支給		
事業名	経過的福祉手当給付	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい者(児)のうち、従来の福祉手当受給者で特別障害手当及び障害基礎年金のいずれも受給できない重度障害者を対象に、申請に基づき経過措置として手当(月額14,600円)を支給する。 27年度実績:支給 延18人		手当支給		
事業名	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	身体障害者手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 27年度実績:助成 388人		診断書料助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	精神障害者保健福祉手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 27年度実績:助成 89人		診断書料助成		
事業名	在日外国人重度障害者特別給付金	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民年金制度の改正が行われた1982年1月1日前に20歳に達していた等の理由により、障害基礎年金の適用外となっている重度障がい者在日外国人に対して、申請に基づき特別給付金(月36,000円)を支給する。		特別給付金支給		
事業名	重複利用者負担総合上限事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	療養介護及び施設入所支援以外の障害福祉サービスの利用、自立支援医療の給付、補装具のサービス等の複数サービスを重複して利用する方を対象に、自己負担額限度額を超える利用料を助成する。		自己負担限度額超過分助成		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(障がい者世帯)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の京都府営住宅について、特定目的優先入居(障がい者世帯)の申込受付を行う。		申込受付		
事業名	障がい者行事参加支援事業	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府の実施する障がい者を対象とした行事への参加について、財政的支援を行う。 27年度実績:京都ふれあい広場 参加者 49人		障がい者行事参加支援		
事業名	山城ろうあ者新年大会助成	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	山城地域のろうあ者及び福祉関係者で組織する「山城ろうあ者新年大会実行委員会」に対し、功労者表彰、手話劇コンクール開催等の事業費の一部を、山城地域5市(宇治市、城陽市、京田辺市、木津川市、八幡市)の輪番制により助成する。		次期実施は平成30年度		
事業名	障がい者虐待防止センター設置・運営	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい者に対する虐待の防止、早期発見等を図るため、障がい者の虐待に関する通報等及び相談の受付等を行う障がい者虐待防止センターを、障がい福祉課内に設置し、運営する。 27年度実績:通報 2件		運営 夜間・休日通報受付		
事業名	障がい者一時保護(虐待防止対策短期入所)	障がい福祉課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	障がい者に対する虐待の防止等を図るため、NPO法人ディアレストへの委託により、虐待を受けているまたはその恐れのある障がい者について、一時保護を行う。		一時保護実施		

第5節 社会保障

[めざす姿]

- 国民年金の加入促進や生活保護等の低所得者福祉制度が適正に運用され、安心して適正な社会保障が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 国民年金制度の推進	(1) 加入の促進・年金受給権の確保【重点】
	(2) 国民年金制度の充実
2. 低所得者福祉の充実と適正化	(1) 生活援護制度の充実
	(2) 相談体制の充実【重点】
3. 勤労者福祉の推進	(1) 支援制度の啓発
	(2) 文化・スポーツ活動

<実施計画事業一覧>

事業名		市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	老齢福祉年金給付	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民年金の発足当時(昭和36年)に、既に高齢等であったため、国民年金を受け取ることができない人のために老齢福祉年金を支給する。 27年度実績:受給者 2人		老齢福祉年金給付		
事業名	年金相談	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民年金制度の啓発及び加入促進のため、年金に関する相談窓口を開設する。		相談窓口の開設		
事業名	在日外国人高齢者特別給付	高齢介護課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	無年金の在日外国人高齢者に対して、1人月額1万円の特別給付金を支給する。 27年度実績:受給者 1人		特別給付金支給		
事業名	臨時福祉給付金給付(簡素な給付措置)	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響を緩和するため、臨時的な給付措置として、市民税非課税等の低所得者の方に対し、臨時福祉給付金(3,000円)を支給する。 27年度実績:支給 11,300人		給付金支給		
事業名	【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金給付	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響を緩和するため、臨時的な給付措置として、低所得の年金受給者や低所得の高齢者に対し、臨時福祉給付金(30,000円)を支給する。		給付金支給		
事業名	プレミアム商品券事業(生活支援型)	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国の緊急経済対策を受け、市民税非課税世帯を対象に生活支援を目的としたプレミアム商品券(8,000円につき5,000円のプレミアム付)の発行を行う。(地方創生) 27年度実績:販売 3,168枚		平成27年度で終了		
事業名	くらしの資金貸付	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	疾病その他不測の事故等の理由により一時的に資金を必要としている世帯の世帯主を対象に、無利子・無担保で一時的な生活資金の貸付けを行い、経済的自立と生活意欲の向上を図る。貸付限度額15万円(単身者8万円)。 27年度実績:貸付 38件		貸付実施		
事業名	災害見舞金等支給事業	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内で火災等の被害に遭った市民に対し、申請に基づき見舞金等を支給する。 27年度実績:支給 2世帯		見舞金等支給		
事業名	技能修得施設入所支度金助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	経済的理由により技能修得の困難な方に対し、公共職業訓練施設等への入所支度金を申請に基づき助成する。 27年度実績:助成 8人		入所支度金助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	住宅支援給付	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>離職者で就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失または喪失のおそれのある方を対象に、申請に基づき賃貸住宅家賃を支給する。 27年度実績:支給 3人</p>		平成27年度で終了		
事業名	上下水道料金助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>65歳以上の一人暮らし高齢者世帯や母子・父子世帯で市民税非課税世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯を対象とした上下水道基本料金の減免実施分について、一般会計から水道事業会計へ助成する。 27年度実績:助成 水道料金 6,079件 下水道料金 6,079件</p>		上下水道料金助成		
事業名	災害援護資金貸付金	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>法令の基準に基づき、災害により被災した世帯の世帯主に対し、申請に基づきその生活の立直しに資するための災害援護資金の貸付を行う。</p>		災害援護資金貸付		
事業名	災害弔慰金支給	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>市民が法令に定める災害により死亡した場合、その遺族の申請に基づき弔慰金を支給する。</p>		弔慰金支給		
事業名	災害障害見舞金支給	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>市民が災害により負傷し、または疾病にかかり、治癒後(その症状が固定したときを含む。)に法定基準を満たす障害がある場合、申請に基づき災害障害見舞金を支給する。</p>		災害障害見舞金支給		
事業名	高等学校奨学金【府制度】	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>京都府の制度である高等学校奨学金について、市HP等で広報するなど市民への周知を図るとともに、申請受け付けを行い、京都府との連絡調整を行う。 27年度実績:受付 52件</p>		申請受付 府制度の周知		
事業名	行旅人の交通費貸付	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>本市への行旅者が金銭に困窮した場合に、交通費の貸付を行う。 27年度実績:貸付 1件</p>		貸付実施		
事業名	外国人学校在籍児童・生徒修学援助	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>生活保護を受け、かつ日本国籍を有しない者の教育を保障するため、本市に居住する外国人被保護者で、学校法人京都朝鮮学園又は京都韓国学園(中学校)に在学する児童生徒に対し、教育扶助額等の範囲内の額を修学援助費として支給する。</p>		修学援助費支給		
事業名	中国残留邦人等支援	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進や自立に向けた支援を行う。(平成28年4月1日時点で該当者なし)</p>		支援実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	生活・就労指導	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護申請者等を対象に、ケースワーカーによる相談対応及び生活・就労指導等を行う。		ケースワーカーによる指導等実施		
事業名	医療券等交付	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	医療扶助、介護扶助について現物給付を行うことが決定された場合に、指定医療機関または介護施設等で受診・介護を受けることのできる医療券または介護券を交付する。 27年度実績:交付 医療券 52,764件 介護券 5,595件		医療券等交付		
事業名	生活扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、衣食その他日常生活及び移送に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生活扶助)を支給する。 27年度実績:支給 延17,898人		生活保護費支給		
事業名	住宅扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、住居、補修その他住宅の維持に関して、法に定める必要な範囲で保護費(住宅扶助)を支給する。 27年度実績:支給 延17,601人		生活保護費支給		
事業名	教育扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、義務教育に伴い必要な教科書その他の学用品、通学用品、学校給食その他義務教育に要する費用に関して、法に定める必要な範囲で保護費(教育扶助)を支給する。 27年度実績:支給 延2,433人		生活保護費支給		
事業名	介護扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない要介護者または要支援者が、介護または介護予防サービスの利用を必要とする場合、法に定める必要な範囲で保護費(介護扶助)について、原則として介護券を支給する。 27年度実績:支給 延2,549人		生活保護費支給		
事業名	医療扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人が、医療機関等での治療や居宅における療養上の管理、移送等を必要とする場合、法に定める必要な範囲の保護費(医療扶助)について、原則として医療券を支給する。 27年度実績:支給 延16,497人		生活保護費支給		
事業名	出産扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない妊産婦が出産する場合、法に定める必要な範囲で保護費(出産扶助)を支給する。		生活保護費支給		
事業名	生業扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人又はそのおそれのある人に対して、生業に必要な資金、器具又は資料、技能の修得、就労に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生業扶助)を支給する。 27年度実績:支給 延863人		生活保護費支給		

<実施計画事業一覧>

事業名		生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	葬祭扶助(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対して、検案、死体の運搬、火葬又は埋葬、納骨その他葬祭に関して、法に定める必要な範囲で保護費(葬祭扶助)を支給する。 27年度実績:支給 延17人		生活保護費支給		
事業名	保護施設入所(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保護施設への入所が適当と判断された被保護者について、保護施設への入所経費を当該保護施設へ支給する。 27年度実績:入所 7人		入所措置実施		
事業名	急迫保護(生活保護制度)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	他自治体に居住する人が、本市において保護を受けるべき急迫時にある場合、緊急として保護を実施し、本来保護を行うべき自治体の福祉事務所へ通知を行う。		緊急時の保護実施		
事業名	就労自立給付金	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定した職業に就き、保護の必要がなくなつたと認められた方に対し、就労自立給付金を支給する。(上限額:単身世帯100千円 多人数世帯150千円) 27年度実績:支給 12人		給付金支給		
事業名	生活保護適正化ホットライン事業	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、適正化推進員を配置し、不正受給等に係る情報提供に基づく調査を行う。 27年度実績:情報提供 延81件 調査実施 延144件		適正化推進員配置 不正受給情報等受付・調査		
事業名	生活保護適正化対策	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、職員研修、レセプト点検、扶養義務調査、面接相談体制整備、収入調査の徹底等の取組を行う。 27年度実績:レセプト点検 30,316件 扶養義務調査 918件		面接相談員配置 扶養義務調査員配置 収入・生活実態調査等実施		
事業名	生活保護世帯自立支援推進	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護世帯の自立支援を目的として、就労支援員を配置し、相談等の就労支援を行う。 27年度実績:支援員配置 1人 就労率 53%		就労支援員配置 就労に向けた相談・支援実施		
事業名	債務整理支援	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護世帯について、司法書士への委託により債務整理に関する相談対応を行う。 27年度実績:相談 5件		司法書士による債務整理相談等実施		
事業名	生活保護申請者つなぎ資金緊急貸付	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護申請者で、保護決定までに要する3~4週間の手持ち資金がない方に対し、その間の生活費の貸付を行う。 27年度実績:単身世帯 36件 複数世帯 9件		生活費貸付		

<実施計画事業一覧>

事業名	自立相談支援(生活困窮者自立支援)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の支援として、自立支援相談員を配置し、生活困窮者の一般就労など自立に向けた相談対応を行う。【必須事業】 27年度実績:自立支援相談員配置 2人 相談 174件		自立支援相談員配置・相談実施		
事業名	住居確保給付金(生活困窮者自立支援)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の支援として、離職により住宅を失い、所得等が一定水準以下の生活困窮者に対し、有期で住宅の確保に係る一時的な給付金を支給する。【必須事業】 27年度実績:支給 5件		給付金支給		
事業名	就労準備支援(生活困窮者自立支援)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の支援として、直ちに一般就労への意向が困難な生活困窮者に対し、社会福祉法人等への委託により、一般就労に必要な知識及び能力の向上に向けた生活訓練・社会訓練を実施する。【任意事業】 27年度実績:訓練実施 4人		就労支援実施		
事業名	一時生活支援(生活困窮者自立支援)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の支援として、住宅がなく所得が一定水準以下の生活困窮者に対し、有期で宿泊場や衣食の提供等を委託により行う。【任意事業】 27年度実績:一時生活支援 7人		一時生活支援実施		
事業名	家計相談支援(生活困窮者自立支援)	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の支援として、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を社会福祉協議会への委託により行う。【任意事業】 27年度実績:相談等 13人		家計相談実施		
事業名	就職困難者就労対策事業	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	求職相談事業や資格免許の情報提供を行うなど、人材育成、企業啓発等の事業を実施する。 27年度実績:パソコン講座開催 16回 受講者 延117人		パソコン講座開設等		
事業名	くらしと就職相談	人権啓発課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都自立就労サポートセンターとの連携により、八幡人権・交流センターで専門カウンセラーによる就職個別相談やパーソナルサポーターによる生活個別相談を実施し、指導や助言を行う。 27年度実績:窓口開設 6回		相談窓口設置		

第5章 人がつどい、活力あふれるまち

—産業振興、交通、道路、情報通信—

活力ある自立したまちづくりを進めていくためには、工業、商業、農業、観光等の産業が元気であることが欠かせません。

このため、工業においては、優良な企業の誘致や既存事業所との連携に努め、商業については、商店の振興等を通じてまちなかににぎわいが生まれるような取組を進めます。その際には、立地する企業や商店が地域社会と共生していけるよう指導を行います。また、農業については担い手の育成に努めるとともに、食の安全など時代の潮流に即しつつ、農家の生活を守る観点から施策を進めます。

さらに、観光分野の魅力を周辺地域と連携しながら発信し、歴史・文化資源の豊かな八幡への来訪者を増やすよう努めます。

また、多くの人や企業がより広く便利につどえるよう、八幡市駅のバリアフリー化など公共交通機能の向上、道路や情報通信基盤の整備を進め、あわせて市民生活の利便性の向上に努めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27 年度実績値	目標値
コミュニティバス 1 便当たりの利用者数	9.2 人	13.0 人	※1現状値(10.6人)より高い数値
ホームページアクセス件数	—	544,234 件/年	400,000 件/年
エコファーマー認定農家数	21 人	22 人	30 人
観光入込客数 ※2	2,014 千人/年	1,819 千人/年	2,215 千人/年
観光消費額 ※2	475,997 千円/年	503,981 千円/年	523,000 千円/年

※1「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成 23 年度実績値)

※2については、各年末の実績値。(27 年度実績値は平成 27 年 12 月 31 日実績値)

第1節 市街地

[めざす姿]

- 秩序ある土地利用を基本に、求心力のある都市拠点が形成され、土地利用方針に応じた良好な市街地が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 八幡市駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導
	(2) 周辺環境の整備
2. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備
3. 橋本駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備【重点】
4. 適正な土地利用の推進	(1) 住宅地域の土地利用の促進
	(2) 商業地域の土地利用の促進
	(3) 市街化区域 ¹ ・市街化調整区域 ² 、用途地域 ³ の見直し
	(4) 工業系市街地の形成
	(5) 沿道サービス地域の土地利用の促進
	(6) 大谷飛地の土地利用の検討

¹ 市街化区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に整備・開発する区域。具体的には、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

² 市街化調整区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。

³ 用途地域：都市計画法に基づく地域地区のうち、めざすべき市街地像に応じて、住宅地や商業地、工業地など用途別に分類される12種類の都市計画の総称。

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市都市計画マスタープラン策定・推進	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市のめざす将来都市像の実現に向けたまちづくりの指針となる都市計画マスタープランを策定し、計画に基づく取組を推進する。 *計画目標年次:平成38年		計画推進		
事業名	都市計画決定	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画決定における案作成、法定事務を行う。(用途地域・高度地区・地区計画・防火、準防火・特別用途・生産緑地)		都市計画決定		
事業名	都市計画調査・検討	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	総合計画にかかげる将来都市像の実現のため、都市計画マスタープランに基づき、線引きの見直しや地域地区・地区計画の決定・変更並びに都市施設の決定・変更に係る資料の作成を行う。 27年度実績:第6回府南部都市計画の見直しに係る調査		都市計画調査		
事業名	都市計画基礎調査	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画法第6条の規定により概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについて調査を行う。		—	予定調査年	—
事業名	都市計画法に関する許可等	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可を行う。 27年度実績:53条申請 1件		申請受理・許可等		
事業名	地区計画制度の運用	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「下奈良・小宮地区」、「上奈良地区」、「欽明台地区」、「一ノ坪・河原地区」、「ヒル塚・武蔵芝地区」の5つの地区において、道路、公園等の施設の配置や建築物等について、地区の特性に応じて地区計画を策定し、建築行為等の審査を行う。 27年度実績:行為審査 21件		行為審査		
事業名	都市計画図等発行	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画の変更による都市計画図等の更新を行う。		発行 ・総括図		
事業名	土地の利用・規制に関する調整	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種土地利用規制を伴う他法令との調整を行う。		調整		
事業名	八幡市駅周辺(北口地区)整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都第二外環状道路の開通や御幸橋の架け替えに伴う駅勢圏の拡大を踏まえ、北部広域交流エリアのターミナルである八幡市駅北口地区について、京阪踏切部の導線確保等を検討する。		整備推進		

<実施計画事業一覧>

事業名	放置自転車等対策	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市街地の良好な環境を保全するとともに歩行者の交通安全を確保するため、自転車等放置防止の指導を行うとともに、自転車等放置禁止及び整理区域内に放置されている自転車等の撤去を行う。 27年度実績:撤去 134回 123台		放置防止指導 放置自転車等撤去・移送		
事業名	放置自転車等管理・返還	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	撤去した放置自転車等について、自転車等保管場所にて管理し、返還を行う。 27年度実績:返還 65台 返還率 52.8%		管理・返還		
事業名	(仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺整備調査	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	南部広域交流拠点として秩序ある良好な土地利用を図るため、八幡インター周辺において計画中の土地区画整理組合に対する支援等、次回都市計画変更(線引き)に向けた情報収集を行う。		調査・計画調整		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(橋本駅前広場整備)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活交流拠点として橋本駅周辺を整備するため、駅前広場の整備について検討を行う。 27年度実績:整備に向けた検討		整備推進		
事業名	建築指導	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 27年度実績:事前協議 255件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 27年度実績:事前協議 13件		開発行為事前協議		
事業名	宅地造成等規制法指導	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 27年度実績:事前協議 3件		宅地造成に関する事前協議		
事業名	道路位置指定指導	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の都市計画に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 27年度実績:事前協議 4件		道路位置指定事前協議		
事業名	土地区画整理事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土地区画整理事業者の求めに応じ、事業の準備又は施行のための技術的援助を行う。		技術的援助		

<実施計画事業一覧>

事業名	土地区画整理法に関する許可等	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可、土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令を行う。		申請受理・許可等		
事業名	自転車駐車場に関する届出受理・指導	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	開発行為に関連し、300㎡以上の施設で設置が必要となる自転車駐車場について、届出受理及び指導を行う。 27年度実績:届出 1件		届出受理・指導		
事業名	国土利用計画法に基づく届出処理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国土利用計画法に基づき、各種届出の受理及び京都府への報告を行う。 27年度実績:届出 47件		届出処理・京都府報告		
事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出処理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公有地の拡大を推進するため、法に基づき、土地を譲渡しようとする場合の届出受理及び土地売買希望の届出受理・買取協議を行う。 27年度実績:届出 2件		届出・届出処理		
事業名	路外駐車場の設置等に係る届出処理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	駐車場法の規定に基づき、路外駐車場の設置等に係る届出の処理を行う。		届出処理		
事業名	市有土地の底地管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市有土地の底地(借地権付き土地)の適切な管理等に向け、交換(帰属)、用途廃止、寄付等を行う。 27年度実績:申請・届出 13件		底地管理		
事業名	大谷飛地土地利用検討	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大谷飛地について、周辺環境と調和した良好な低層住居系の土地利用を誘導する。		都市計画に関する関係機関等調整・協議		

第2節 道路

[めざす姿]

- 幹線道路の整備により、近隣都市との連携が円滑になり、快適で迅速な移動ができ、高齢者をはじめとする歩行者が安全に利用できる生活道路の改良や歩道の整備・拡幅がなされ、バリアフリー化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域幹線道路の整備	(1) 広域幹線道路網の整備【重点】
	(2) (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備【重点】
	(3) 国道1号の改良の促進【重点】
2. 市内幹線道路の整備	(1) 南北連携軸の整備
	(2) 東西連携軸の整備
	(3) 市内幹線道路の整備【重点】
3. 生活道路の整備	(1) 生活道路の改良
	(2) 狭小道路の改善
4. 道路環境の整備	(1) 道路のバリアフリー化等の推進
	(2) 道路美化の推進【重点】
	(3) 歴史的な街道の整備
	(4) 道路緑化の推進と街路樹の機能的管理
	(5) 自転車・歩行者道の整備

<実施計画事業一覧>

事業名	新名神高速道路整備促進	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	21世紀の国土軸を担うとともに全国の広域幹線ネットワークを構成する新名神高速道路の整備について、事業者・府・関係市町との連携により促進し、国土の東西交流を支える。(城陽～八幡間:平成28年度末完成目標)		大津～城陽間、八幡～高槻間 整備促進 城陽～八幡間完成予定		
事業名	幹線道路・都市計画道路(街路)計画	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路または外郭を形成する幹線道路等の整備計画を策定し取組を進める。		整備促進		
事業名	都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	新名神高速道路(仮称)八幡JCT・ICと第二京阪道路及び国道1号を結ぶアクセス道路として、新名神高速道路(城陽～八幡間)の開通に合わせて都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)の整備を促進する。 27年度実績:道路築造		完成予定	平成28年度で終了	
事業名	国道1号交通安全施設等整備事業(拡幅改良事業)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自転車・歩行者道、中央分離帯の設置など、国道1号の安全な歩行空間を確保し、本線部の適正化を行うことで事故防止を図るとともに、交通安全対策・道路環境整備を促進する。		整備促進		
事業名	(仮称)南北幹線道路整備計画	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域高規格道路の整備に伴う八幡市内の活性化を図るため、新たな南北幹線道路の計画を検討する。		計画検討		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画道路八幡田辺線の整備を促進し、市道二階堂川口線バイパス事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう整備を促進する。 27年度実績:事業費負担 延長630m		整備促進		
事業名	府道八幡木津線改良事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木津川御幸橋架替事業により、一部車線数拡大・歩道整備が実施され、その先線部分である京阪本線との交差桁下部について、よりスムーズな自転車交通及び歩行者等の安心・安全を確保するため、歩道整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道長尾八幡線改良事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府道長尾八幡線は国道1号から松花堂庭園や、八幡市街地への玄関口であり、市民や来訪者等が安心して通行できるよう、国道1号～市道八幡城陽線間について歩道整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道富野荘八幡線改良事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保及び歩行者の安全を確保するため、府道富野荘八幡線の改良を促進する。		整備促進		

<実施計画事業一覧>

事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本南山線延伸)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	小金川踏切・大谷川・市道科手小金川線等の輻輳、道路線形を見直し、渋滞の解消及び通行者の安全確保を図るために早期に整備を行う。 27年度実績:大谷川上部橋梁架設、京都守口線等改修 駅下手橋梁架設	都市整備課	京都守口線等改修	平成28年度で終了	
			道路築造工事		
			舗装工事		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本駅前線付替)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京阪橋本駅と市道橋本南山線を接続するため、交通結節点としてのアクセス道路である市道橋本駅前線を整備し、市道橋本南山線整備と合わせて現道付替を行う。	都市整備課	整備推進	平成28年度で終了	
事業名	市道二階堂川口線バイパス事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画道路八幡田辺線事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう、都市計画道路八幡田辺線と市道園内野神線を接続する。 27年度実績:道路用地取得、道路新設	都市整備課	整備推進		
			用地取得		
			道路新設		
事業名	市道西山下奈良線整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)の延伸事業に合わせ、市道西山下奈良線の延伸を検討する。	都市整備課	延伸検討		
事業名	市道科手土井線道路整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	御幸橋の架け替え事業の関連事業として、市道科手土井線の改良を促進するとともに、八幡市の北の玄関口としてふさわしい形に修景化する。	都市整備課	整備推進		
事業名	市道長部代砂島線整備事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、市道長部代砂島線の新設の検討を行う。	都市整備課	新設検討		
事業名	市道野神線整備事業(園内野神1号～八幡木津線)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	歩道未整備区間の整備及び車道幅員の確保をめざし、市道野神線の一部整備を行う。 27年度実績:歩道等整備 延長30m	都市整備課	整備推進		
事業名	市道土井南山1号線道路整備事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土井南山1号線について、側溝改良等の道路環境整備を行う。 27年度実績:側溝整備 延長250m	道路河川課	整備推進		
			側溝整備 延長143m		
事業名	山柴交差点改良事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	山柴交差点について、交通安全対策として角切りの設置等の改良工事を実施する。	道路河川課	整備推進		

<実施計画事業一覧>

事業名	橋本地域道路改良事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	橋本地域の道路について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、道路側溝の暗渠化工事を実施する。 27年度実績:側溝改良 延長61m		整備推進		
			詳細設計		
			改良工事 延長76m		
事業名	歩道改良事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全かつ快適な道路環境の整備に向け、計画的な改修等を実施する。 27年度実績:幣原1号線 延長230m		整備推進		
			八幡城陽線 延長425m		
事業名	府道内里高野道線整備事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府道内里高野道線の 신설に伴い、既存水路への区域外雨水排水流入対策として、京都府への委託により平成26年度から平成28年度までの3ヵ年計画で水路改修工事を実施する。 27年度実績:地元調整		整備推進		
			水路改修工事 延長367m		
事業名	市道・下排水路等維持補修	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市道について、舗装補修及び側溝のしゅんせつ等を実施し、適切な維持管理を行う。 27年度実績:舗装補修7,860㎡・側溝等補修98箇所		市道維持管理 舗装補修 側溝等補修		
事業名	橋の長寿命化修繕計画策定・推進	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成19年度から20年度までの2年間で点検を実施した全ての市管理橋りょうについて、その修繕の方向性等を定めた「橋の長寿命化計画」を策定し、計画に基づく修繕を行う。		計画推進		
事業名	橋の長寿命化修繕工事	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	橋の長寿命化計画に基づき、市管理橋りょうの計画的な修繕を実施する。 27年度実績:補強設計 4橋 長寿命化補修 2橋		計画的な修繕実施		
			補強設計 4橋		
			長寿命化 補修 2橋		
事業名	市管理道路等点検	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市管理道路等について、必要に応じ安全性の確保に向けた調査・点検を行う。		必要に応じ点検実施		
事業名	道路台帳整備	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市管理の道路台帳を整備し、路線新設・変更等に伴う適正な修正・管理を行う。 27年度実績:新規 4路線 変更 17路線		台帳整備		
事業名	道路現況幅員証明書発行	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	申請された土地に隣接する市道認定された道路の幅員について、証明書を発行する。 27年度実績:発行 13件		申請受付 証明書発行		

<実施計画事業一覧>

事業名	市道認定	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	開発による新設道路など、市の要綱に定める認定基準を満たす道路について、申請に基づき、議会承認を経て、八幡市道として認定する。 27年度実績:認定 2件 変更 2件		申請受付・認定		
事業名	法定外公共物管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	法定外公共物等について、「法定外公共物管理システム」の運用により適正な管理を行う。		システム運用 官民境界データ入力		
事業名	法定外公共物使用許可	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	法定外公共物を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 27年度実績:許可 48件		許可・指導		
事業名	官民有地の境界確定・明示	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市有地(道路・水路)と民有地との境界について確定を行う。 27年度実績:境界確定 39件		境界確定		
事業名	市道の占用許可	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市道を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 27年度実績:許可 509件		許可・指導		
事業名	道路工事施工承認	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路管理者(市)以外の者が道路及び市道付帯施設を工事する場合の申請を受理し、承認を行う。 27年度実績:承認 39件		申請受理・承認		
事業名	特殊車両の通行許可	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路の構造に影響の大きい特殊車両の通行に関する申請を受理し、許可等を行う。 27年度実績:許可 117件		協議・許可		
事業名	バリアフリー対策道路改良事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者や障がい者等の歩行状況の改善を図るため、既存道路の歩道・交差点について段差解消等のバリアフリー工事を実施する。 27年度実績:バリアフリー工事 1箇所		歩道等バリアフリー対策		
事業名	【充実】道路照明維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、道路照明の更新・補修など適切な維持管理を行う。また、平成27年度～28年度の2カ年で20W・32W蛍光灯のLED化を行う。 27年度実績:維持管理 6,615灯 補修等実施 3,671灯		維持管理		LED化実施

<実施計画事業一覧>

事業名	道路照明新設	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、設置が必要と判断された個所に道路照明を新設する。 27年度実績:新設 45灯(一般地区 19灯・開発地区 26灯)		一般地区及び開発地区への新設		
事業名	凍結防止剤設置	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	冬季における道路の凍結防止のため、市内各所に凍結防止剤を設置する。 27年度実績:設置 83カ所		市内各所に設置		
事業名	道路・河川パトロール	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路や河川における事故防止及び災害予防として、美化推進係を設置し日常のパトロールを行うほか、定期(月1回)のパトロールを実施する。 27年度実績:10回		パトロール実施		
事業名	市道除草及び清掃	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市道の除草及び清掃を行う。 27年度実績:除草・清掃実施 3回 29路線		除草・清掃実施		
事業名	道路美化推進(巡回道路清掃)	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市内道路等を巡回し、適宜軽微な維持補修及び清掃を行う。		巡回道路清掃実施		
事業名	街路樹管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路や歩道の安全を確保するため、市道における街路樹について、景観等に配慮しつつ、適切な剪定等の管理を行う。		剪定・伐採等維持管理		
事業名	ポケットパーク管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	快適な都市環境の形成に向け整備されたポケットパークについて、景観等に配慮しつつ、樹木の剪定・除草等の維持管理を行う。 27年度実績:14パーク管理		剪定・除草等維持管理		
事業名	普通自転車専用通行帯(自転車レーン)設置	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自転車運転者及び歩行者の安全確保及び車線幅の減少による自動車等の速度抑制に向け、京都府警との連携により、自転車専用通行帯(自転車レーン)を設置する。		京都府警との連携による設置検討		

第3節 公共交通

[めざす姿]

- バリアフリー化やダイヤ・路線の工夫など、公共交通の利便性が高まり、進行する高齢社会⁴に対応した環境にやさしいまちがつくられていることをめざします。

[施策体系]

1. 鉄道の充実	(1) 八幡市駅のターミナル化
	(2) 橋本駅のターミナル化
	(3) 駅周辺施設の整備
2. バス交通の充実	(1) バス交通の利便性の向上【重点】
	(2) バス車両のバリアフリー化の促進

⁴ 高齢社会：高齢者（65歳以上）人口の比率が高い数値で安定した社会。国連の定義では、高齢人口比率が7%以上で高齢化しつつある社会を「高齢化社会」と呼ぶのに対し、14%以上の高い水準が持続している社会を「高齢社会」と呼ぶ。

<実施計画事業一覧>

事業名	市営駐車場管理運営	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市駅周辺での違法駐車を防ぎ、周辺環境の向上を図るため、駐車場を管理運営し、利用を促進する。 27年度実績:利用台数 28,890台		管理運営		
事業名	八幡市駅前広場管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京阪八幡市駅前の良好な都市環境の形成を図るため、待合所、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	橋本駅前広場管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京阪橋本駅前の良好な都市環境の形成を図るため、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	コミュニティバス運行事業	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共交通サービスを受けない地域へのサービス提供として、京阪バス株式会社への委託により、橋本地域と市民体育館を結ぶルートを運行する。 27年度実績:運行 2台(1日20便) 利用人数 延95,028人		コミュニティバス運行		
事業名	公共交通調査研究	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢社会をふまえ、市民の市内移動をより快適・便利なものにするための新たな公共交通システムについて調査研究を行うとともに、コミュニティバス運行経路のあり方について必要に応じ検討を行う。 27年度実績:視察(岐阜市・豊岡市・久御山町)		調査研究		
事業名	バスカード販売	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市コミュニティバス及び京阪バス利用促進のため、双方で使用可能なバスカードの販売を行う。 27年度実績:販売 537枚		バスカード販売		
事業名	バス停留所整備	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	利用者にやさしい環境づくりを目的とし、バス停留所のベンチ、上屋等の整備を行う。 27年度実績:上屋新設(吉井バス停・北行) 上屋修繕(中央センター・東行、ひかり・南行)		停留所整備		

第4節 情報通信

[めざす姿]

- 情報通信技術を活用した行政コストの削減と市民サービスの向上が図られているとともに、情報通信技術の正しい使い方が普及し、安全で快適な情報化社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 市民がITの恩恵を実感できる利便性の向上	(1) 市民への多様な情報提供【重点】
	(2) 申請手続き等の利便性向上【重点】
	(3) 市民の情報通信技能の向上
	(4) 超高速通信基盤の整備促進
2. 効率的で安全・安心な電子自治体の実現	(1) システム導入の効率化
	(2) 人材確保、技能の向上
	(3) 機器整備・更新の効率化
	(4) 個人情報保護等の安全対策【重点】
3. 迅速・的確な行政事務の推進	(1) 基幹業務の効率化
	(2) 個別業務の効率化

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市IT推進行動計画策定・推進	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	総合計画に基づくIT関連の事業を推進するため、八幡市IT推進行動計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		行動計画推進		
			平成28年度 ～平成30年 度計画策定	平成29年度 ～平成31年 度計画策定	平成30年度 ～平成32年 度計画策定
事業名	議会中継システム運用	議会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	議会中継システムを運用して本会議を市ホームページで配信し、議事内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	会議録検索システム運用	議会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市議会会議録検索システムを運用し、市ホームページ上で会議録の内容が検索できるようにし、本会議の内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	例規データベース更新・運用	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	例規データベースを更新することで、市ホームページにて市民に対してより新しい例規情報の提供を行う。 27年度実績:更新 4回		例規データベースの更新		
事業名	公共施設での情報提供	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域イントラネットに接続される各公共施設に情報端末を設置し、市民が希望するインターネットの情報を提供する。 (市民図書館、市民体育館、生涯学習センター)		公共施設設置の端末による情報提供		
事業名	地方税電子化(eLTAX)の促進	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	利便性の向上と事務の効率化・省力化を図るため、地方税における申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムであるeLTAX(地方税ポータルシステム)の利用を促進する。		eLTAX運用		
事業名	証明書発行電子化の促進	納税課・課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、社会保障・税番号制度及び税務共同化(課税・収納業務共同化)の運用状況を考慮し、証明書(住民票・税務証明書等)のコンビニ交付、各種税証明書の地域窓口での交付、時間外対応等の実施について検討する。		情報収集及び実施内容の検討		
事業名	【新規】 証明書発行電子化の促進(マイナンバーカード利用)	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用した、住民票等のコンビニでの交付を実施する。		平成28年度より運用予定		
事業名	公衆無線LAN整備	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防災情報など必要な情報の市民への円滑な提供に向け、無線アクセス装置及びアクセスポイントを設置する。 27年度実績:アクセスポイント設置(市役所1階ロビー、南側広場、文化センター1階ロビー)		公衆無線LAN運用		

<実施計画事業一覧>

事業名	市職員IT研修	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	電子自治体構築のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修等を実施し、日常業務における情報セキュリティ意識及び技能向上を図る。 27年度実績:研修実施 19回		市職員セキュリティ研修実施		
事業名	電算機器等管理運営	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民サービスの向上と行政事務のレベルアップ、効率化、迅速化を目的として、電子計算機の運用管理を行う。 27年度実績:パソコン購入 130台		職員パソコンの計画的更新		
事業名	公的個人認証制度	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	オンラインでの申請等の行政手続きを行う際に、他人によるなりすましや情報の改ざん等を防ぐため、住民基本台帳カード取得済みの人に対して本人認証の手段として電子証明書を提供する。 27年度実績:提供 72件		住民基本台帳カードへの提供は平成27年12月で終了		
事業名	【充実】情報セキュリティ対策	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	情報の高度利用に伴い、個人情報保護に向けたシステムの構築と八幡市情報セキュリティポリシーに基づく対応を推進する。		情報セキュリティポリシー運用 強化対策事業(端末生体認証装置導入)		
事業名	地域イントラネット基盤施設整備・運用	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本庁と公共施設、学校等を高速専用線で接続する地域イントラネットを活用するシステムを導入し、市民用LAN、行政用LAN、教育用LANを運用することで事務の効率化及び透明化を図る。		システム運用		
事業名	基幹業務電算システム更新(第2期)及び運用	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府・市町村共同開発の基幹業務支援システムを、市民サービスの向上に留意の上で導入・運用し、行財政運営の効率化を図り、福祉制度等の改正、税の共同化に対応する。 27年度実績:社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修		システム運用		
事業名	府・市町村共同開発システム運用	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府・市町村の共通業務について、システムの共同化により、業務改革・連携の推進、情報共有化及び住民サービスの向上を図る。 ◇導入済みシステム:統合型地理情報[GIS]、文書管理、公共施設案内予約、被災者生活再建支援システム ◇活用検討システム:電子申請		導入済みシステムの運用 電子申請システムの活用方法検討		
事業名	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)整備	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	総合行政情報ネットワークにて提供されるサービスの活用により事務の効率化を図る。社会保障・税番号制度の導入による情報提供ネットワークシステムへの接続を行う。		システム運用		
事業名	総合福祉システム構築	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府共同化事業の基幹システム福祉系にて提供される総合福祉システムの導入により、事務の効率化及び運用経費の削減を図る。 27年度実績:児童扶養手当システム導入 子ども子育て支援新制度システム導入		システム運用 未導入システムの導入検討・順次導入		

<実施計画事業一覧>

事業名	社会保障・税番号制度システム構築・運用	IT推進課・市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等による事務の効率化を図るため、社会保障・税番号制度システムを導入し、運用を行う。 27年度実績：システム構築(社会保障システム等)		システム運用 必要に応じて順次導入		
事業名	【充実】地方公共団体情報システム機構負担金	IT推進課・市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォームの利用及びマイナンバーカード等関連事務に係る費用を負担する。		事業費等負担		
事業名	行政系ネットワーク無線LAN構築	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事務の効率化を図るため、行政系ネットワークの無線LANを構築する。 27年度実績：システム構築		運用		
事業名	行政系システム構築用仮想ホストサーバ導入	IT推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	コスト削減及び省スペース化を図るため、業務システム用途として活用する行政系システム構築用仮想ホストサーバを構築する。 27年度実績：システム構築		運用		
事業名	社会保障・税番号制度(特定個人情報保護)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会保障・税番号制度の導入により、特定個人情報ファイルを保有する業務・システムについて、特定個人情報保護評価を行う。 27年度実績：特定個人情報の保護に関する基本方針策定 特定個人情報の取扱いに関する規定策定		必要に応じて評価実施		
事業名	住民税課税データ作成支援システム運用	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平・公正かつ的確な賦課業務を行うため、住民税課税データ作成支援システムを運用する。 平成28年度中に、京都地方税機構申告支援システムに切り替え実施		システム切替	京都地方税機構申告支援システム運用	
事業名	固定資産地図システム運用	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事務作業の通年平準化を図り、事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、土地・家屋評価、所有権移転等の事務処理を行う固定資産地図システムを運用する。		システム運用		
事業名	家屋評価システム運用	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家屋評価事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、家屋評価システム「HYOCA-Z」を運用する。		システム運用		
事業名	登記履歴管理システム構築・運用	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事務の効率化を図るため、登記履歴を管理するシステムを導入し、運用する。		システム運用		

<実施計画事業一覧>

事業名	戸籍事務システム運用	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、戸籍事務の電算化による戸籍簿管理、証明書等の発行処理等を行うシステムを導入し、運用を行う。		システム運用		
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住基カードの発行、住民票の広域交付等を行う住民基本台帳ネットワークシステムを導入し、システム運用を行う。		システム運用		
事業名	住民基本台帳データ連携システム運用	通信指令室	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防・救急の初動迅速化・救命率の向上を図るため、住民基本台帳データ連携システムを運用し、各関係機関との連携による効率的な指令業務を行う。		システム運用		
事業名	位置情報通知システム運用	通信指令室	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	迅速な人命救助を図るため、通報場所の位置情報を表示する位置情報通知システム(統合型)の運用を行う。 27年度実績:指令台更新に係る実施設計		システム運用	一部更新	

第5節 農業

[めざす姿]

- 農業を支える担い手が育成され、基盤整備が進んでいるとともに、地産地消⁵の取組や農業の持つ多面的機能（自然環境の保全、文化の伝承、都市住民との交流の場の創出）が活かされ、農業が持続的に発展していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な担い手の育成・強化	(1) 担い手の育成・強化【重点】
	(2) 新規就農・就業の促進
2. 生産基盤の強化	(1) 生産基盤の保全
	(2) 優良農地の保全
3. 地産地消の推進と地域ブランドの確立	(1) 地場産農産物の販売促進【重点】
	(2) 地場産農産物の利用促進
4. 資源の循環利用の促進	(1) 環境にやさしい農業の促進【重点】
	(2) 地域共同活動の促進
5. 都市住民との交流の促進	(1) 市民農園の充実の支援
	(2) 交流の促進【重点】

⁵ 地産地消：地域生産地域消費の略語であり、地域で生産された農産物等をその地域で消費すること。

<実施計画事業一覧>

事業名	農業委員会	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農地法に係る許可や農地紛争処理に関する審議等を行う。農地転用、農業振興、農業促進の3部会で各々の所掌事務に係る事前調査や協議等を行い、必要に応じ総会へ報告を行う。 27年度実績:総会 12回 各部会 延23回開催 ジャンパー作成30着		総会・部会開催		
事業名	農業委員会活動計画作成	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業委員会の年間活動計画について、京都府農業会議事業計画に基づき本市農業委員会役員等と協議を行い、作成・公表するとともに、活動内容の点検及び評価を実施する。		計画作成・公表 内容評価・公表		
事業名	「農政やわた」発行	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業委員会活動の周知及び農業者への情報提供のため、農業委員会広報紙「農政やわた」を発行し、市内全農家に配付する。 27年度実績:発行1回 1,100部		「農政やわた」発行 広報紙編集委員会開催		
事業名	農業委員研修	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業委員の知識習得及び情報収集を図るため、先進地視察等の研修を行う。 27年度実績:研修実施 1回 参加者 22人		研修実施		
事業名	農地中間管理	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業の担い手へ農地の集積・集約化を推進するため、農地の貸付及び借受希望者の掘り起こしや担い手(受け手)への公募の周知、相談等を実施する。		農地貸付・借受 相談等実施		
事業名	地域担い手育成総合支援協議会助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市地域担い手育成総合支援協議会に対し、担い手の育成・確保及び経営改善支援、能力向上支援等の活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 8人		活動助成		
事業名	地域農業担い手認定者支援事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域農業の担い手認定者の経営規模拡大に向けた活動支援、農機具等の購入・修理を行う八幡市農業経営者会議に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 86人		活動助成		
事業名	がんばる農業女性交流会事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市農業女性グループに対し、特産品料理フェスティバルや視察研修、みそ作り、綴喜女性交流会等の活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員 135人		活動助成		
事業名	農業青年クラブ活動助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市農業青年クラブの活性化を図るため、先進地視察に対して支援を行う。 27年度実績:会員 71人 視察 1回 参加 20人		農業青年クラブによる先進地視察		

<実施計画事業一覧>

事業名	新規就農総合支援事業	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	若い世代の新規就農を拡大するため、45歳未満の新規就農者を対象として、農業を始めてから経営が安定するまでの最長5年間、青年就農給付金(経営開始型)を支給する。		給付金支給		
事業名	農業者労災保険特別加入促進助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業従事者の負担軽減を図るため、特定農作業従事者を対象に、労災保険特別加入に要する保険料の一部を助成する。 27年度実績:42人		保険料助成		
事業名	婚活サポート事業助成	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業の担い手確保を目的として、市内在住または在勤の20~50歳の男女を対象に、農業体験を通じた婚活事業を実施する実行委員会に対し助成する。 27年度実績:参加者 男性22人・女性25人 カップル成立 10組		事業助成		
事業名	農業者年金業務	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業者の老後の安定を図るため、市内農業者を対象とする農業者年金制度の加入促進及び適正な運用を行う。 27年度実績:加入者 51人		制度運用		
事業名	家族協定締結	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業を営む家族が、お互いの役割分担や報酬額、労働時間、休憩時間、休日などを話し合いで決め文書化し、その家族が住む市の首長や農業委員会会長等の立会いの下で調印を行う。		家族協定締結促進		
事業名	八幡市農業振興地域整備計画策定・推進	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国の農用地等の確保等に関する基本指針、京都府農業振興地域整備基本方針、市の土地利用計画等と整合を図った農業地域振興整備計画を策定し、計画に基づく農業施策を推進する。また、都市計画線引きに合わせた変更を行う。		計画推進		
事業名	京野菜生産加速化事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生産団体の産地拡大、経営安定を図るため、農業者団体に対し農業用資材等の購入費の一部を助成する。 27年度実績:助成 3団体(ネギネットハウス整備助成、苗移植機・畦づくり機・播種機購入助成、フルオープンハウス工事助成)		事業助成		
事業名	安全・安心でおいしいお米生産事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市の農業振興や地産地消を推進するため、山城産米改善運動推進本部が発行する「稲作こよみ」に従って生産管理されたJA出荷米「こだわり米」について、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し助成する。 27年度実績:出荷数 1等米 3,171袋 2等米 417袋		生産助成		
事業名	大豆・そば栽培奨励金	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市農村交流及び新たな水田農業対策を推進するため、土地利用型作物のうち、やわた流れ橋交流プラザで消費される大豆又はそばを生産する八幡市農業経営者会議その他個人に対し、大豆・そば栽培奨励金を交付する。 27年度実績:生産 大豆 81kg そば 26.84a		奨励金交付		

<実施計画事業一覧>

事業名	野菜価格安定対策事業	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	野菜価格の低落や収穫量の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するために、野菜等の粗収益が保証基準額を下回った場合の補てん資金造成を行う「公共社団法人 京のふるさと産品価格流通安定協会」へ加盟し、事業費を負担する。		事業費負担		
事業名	スクミリンゴガイ駆除助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都やましる農業協同組合八幡市支店に対し、稲の害虫であるスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の駆除に係る費用の一部を助成する。 27年度実績:駆除剤使用量 147袋		駆除助成		
事業名	アライグマ等防除(有害鳥獣駆除対策)	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	アライグマ防除京都広域協議会へ加入し、捕獲したアライグマの処分費を負担する。 27年度実績:アライグマ 12頭、ヌートリア 1頭		駆除対策負担		
事業名	シカ捕獲強化事業奨励金(有害鳥獣対策)	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	シカによる農林業被害を減少させ、シカの個体数を適正頭数へ誘導するために、狩猟期間内に京都府内でシカを狩猟で捕獲した市内に居住する方またはグループに対し、奨励金を支給する。 27年度実績:19頭		奨励金支給		
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	効率的・安定的な農業経営育成のため、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画等の認定を受け、(株)日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借入れた農業者等に対し、利子補給を行う。 27年度実績:補給 1件		利子補給		
事業名	水田農業構造改革対策事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	米の生産調整を円滑に推進し、水田農業の構造改革を図るため、目標作付面積を達成した地区に対し助成を行う。 27年度実績:助成 13地区		事業助成		
事業名	経営所得安定対策推進事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策を推進するために必要な水田情報等の整備や制度の周知に係る経費を助成する。		事業助成		
事業名	加工用米生産事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	経営所得安定対策の推進を図るため、JAと契約して出荷された加工用米について、京都やましる農業協同組合八幡市支店に対し加工用米と一般流通米の買い取り差額を助成する。 27年度実績:助成 271袋		事業助成		
事業名	農業用施設改修等助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定的な農業用水の供給等を図るため、農家実行組合等に対し、農業用揚水機・用排水路の新設・修理・改修費の一部を助成する。		改修等助成		

<実施計画事業一覧>

事業名		農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	綴喜西部土地改良区維持管理事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	綴喜西部土地改良区における排水機等の維持管理にかかる賦課金の農家負担軽減を図るため、綴喜西部土地改良区に対し、事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	城西土地改良区運営助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	城西土地改良区に対し、その運営経費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	農業基盤整備促進事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	綴喜西部土地改良区に対し、農業基盤整備促進事業の一部を助成する。		事業助成 幹線用水路 目地補修 八幡番賀・八幡柳 畑・下奈良井閘揚 水機更新		
事業名	農業排水路しゅんせつ工事助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農家の負担軽減及び農業振興を図るため、農業排水路のしゅんせつ工事費の一部を助成する。		工事助成		
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	施設維持管理の適正化及び農家の利便性向上を図るため、土地改良施設の改修等に係る事業費の一部を負担する。 27年度実績:川口川第一樋門改良工事		維持管理経費負担 川口川第一樋 門改良工事 岩田揚水機場水中ポンプ 分解整備工事		
事業名	岩田・川口揚水機場維持管理	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農地等への安定的な農業用水の供給を図るため、岩田・川口揚水機場の維持管理を行う。 27年度実績:機能診断調査・機能保全計画		維持管理		
事業名	川北排水機場維持管理	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	6市2町の負担により管理運営する川北排水機場について、農地等を水害から守るため、適正に維持管理を行う。 27年度実績:高圧受電設備改良、潤滑油ポンプ交換等		維持管理 自動除塵機 改良		
事業名	農道・農業用排水路維持補修	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農家の利便性向上を図るため、市管理の農道・農業用排水路の維持補修を行う。		維持補修		
事業名	多面的機能促進事業負担金	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	資源の適切な保全や景観形成、農薬の使用削減、用排水路の維持補修等を実施する団体に対し、事業費の一部を負担する。 27年度実績:助成 3団体		事業費負担		

<実施計画事業一覧>

事業名	農道及び幹線排水路の占用許可	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農道または幹線排水路の占用に関する申請を受理し、許可等を行う。 27年度実績:許可 1件		申請受理・許可等		
事業名	農道等放置自動車対策	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業環境の改善を図るため、農道・排水路等に放置されている自動車の撤去・移送等を行う。		撤去・移送		
事業名	農地基本台帳整備	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業基盤の農地台帳整備及び円滑な法令事務の遂行を図るため、改正農地法に対応したシステムの改良及び農業者・農地のデータ整備・更新を行う。 27年度実績:データ更新		システム運用		
事業名	農業経営基盤強化事業	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業経営の基盤強化を図るため、国有農地等(八幡三本橋、八幡馬場)の管理等を行う。		国有農地等維持管理		
事業名	農地利用集積事業	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域農業と農家の経営を守り、遊休農地や荒廃農地の解消と防止を図るため、利用権の設定に係るあっせんや相談等を行い、農用地利用集積計画を作成し、農業委員会での決定を経て利用権を設定する。 27年度実績:利用権設定面積 9.17ha		農地流動化推進 計画作成・告示		
事業名	農地流動化奨励金	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農地利用権の集積等を通じて農業の担い手確保及び農用地等の有効活用を促進するため、要綱に定める賃借権等の設定に対し奨励金を支給する。		奨励金支給		
事業名	農地の利用調査	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	遊休農地や耕作放棄地の解消と防止を図るため、農業委員による農地パトロール及び利用状況調査等を実施し、市内農地の利用状況を把握する。 27年度実績:平成27年11月 調査実施 全地区 753ha		パトロール実施		
事業名	紛争処理仲介委員会	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農地の利用・賃借料・境界確定等に係る紛争に際し、農地法第25条による申請に基づき農業委員が仲介を行う。		必要に応じ開催		
事業名	農地法第3条届出受理・許可	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農地の権利移転や設定に関する申請を受付し、法に定める基準により農業委員会による許可を行う。 27年度実績:許可 27件		許可		

<実施計画事業一覧>

事業名	農地法第4条届出受理等	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市街化区域内の自己所有農地を農地以外の用途に使用する場 合、法に定める基準により届出を受理する。 27年度実績:届出 3件 許可(府へ進達) 1件		届出受理		
事業名	農地法第5条届出受理等	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市街化区域内の農地を第三者が所有権移転・権利の設定を行 い農地を農地以外の用途に使用する場合、届出を受理する。 27年度実績:届出 5件 許可(府へ進達) 7件		届出受理		
事業名	農業生産法人事業報告等受理	農業委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業生産法人が耕作もしくは養畜の事業を行っている場合に、 毎年、事業の状況その他農林水産省令で定める事項についての 報告を受ける。 27年度実績:報告 2件		報告等受理		
事業名	八幡市地産地消推進計画策定・推進	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地産地消に取り組み、食料自給率の向上を図るとともに、市民が 一体となって安全な農産物を消費者にいつでも供給できる仕組 みの構築を目指し、取組を推進する。 27年度実績:進捗状況調査実施		計画見直し検討		
事業名	八幡産ブランド野菜PR事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡産の農産物であることを出荷袋等に表記して、地産地消を 推進する活動を行う出荷団体に対し助成する。 27年度実績:出荷数 1,746,999枚		事業助成		
事業名	八幡市農産物品評会	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高品質で安全な農作物の普及啓発を図り、農業に対する理解を 深めるため、農産物品評会を開催する。 27年度実績:平成27年12月4日開催 出品数 168点		品評会開催		
事業名	宇治茶広域宣伝事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公益社団法人京都府茶業会議所に対し、抹茶の消費拡大に向 けた宇治茶全般の宣伝事業経費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	地元産米給食利用促進助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推 進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校にお ける地元産米の利用を促進する。 27年度実績:使用量 玄米 38,228kg 米飯給食回数 週4回		利用促進助成		
事業名	地元産味噌給食利用促進助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推 進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校にお ける地元産味噌の利用を促進する。 27年度実績:使用量 赤味噌 1,225.9kg 白味噌 765kg		利用促進助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	府内産木材利用促進事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府内産の木材の利用を促進し、地域経済の活性化や輸送過程における二酸化炭素排出量を削減するため、住宅や店舗等を府内産の木材を使用して増改築・改造した方に対し、購入費の一部を助成する。		購入費助成		
事業名	農業使用済プラスチック処理事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の制定をうけ、環境に配慮した農業を推進するため、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し、農業使用済プラスチックの回収事業費の一部を助成する。 27年度実績:処理量 13,795kg		事業助成		
事業名	市民農園管理運営	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	農業への理解促進及び都市と農村との交流促進を図るため、市内在住・在勤者を対象に市民レクリエーション農園管理組合の管理する農園の一部区画を賃貸する。 27年度実績:貸付 113区画		管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ管理運営	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市型市民と農村型市民とのふれあいの場を創出するため、やわた流れ橋交流プラザの管理運営を行う。 指定管理者:京都やましろ農業協同組合(平成26年度～30年度)		指定管理者制度による管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ施設整備	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	やわた流れ橋交流プラザについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:テラスガス管撤去、食彩棟畳張替、八幡家空調設備更新等		必要に応じ改修等実施		
事業名	地域交流推進事業助成	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ふれあい市に対し、地域住民との交流の推進を目的として実施されるイベントや研修会などの活動費の一部を助成する。 27年度実績:松花堂ふれあい市に助成 (イベント2回開催、視察1回実施)		事業助成		
事業名	農業ボランティア支援	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡農業ボランティアの会が行う農作業体験等の活動について、市ホームページ等によるPRなどの各種支援を行う。 27年度実績:ボランティア数 23人 農作業体験 4回開催		活動支援		

第6節 工業

[めざす姿]

- 良好な都市型工業地の形成に向けて、広域幹線道路整備や計画に伴う八幡市のポテンシャルの高まりを活かした基盤整備が行われ、地場産業の振興とともに、経済波及効果の高い企業や先端技術を有する企業が立地していることをめざします。また、立地企業と地域社会が共生していることをめざします。

[施策体系]

1. 工業基盤の整備	(1) 工業基盤の整備
2. 企業誘致の推進	(1) 優良企業の誘致【重点】
	(2) 地元雇用の促進
3. 企業間・地域との連携	(1) 企業間の連携の促進
	(2) 地域社会との共生【重点】
4. 企業の高度化の促進	(1) 自動車処理事業の振興

<実施計画事業一覧>

事業名	企業誘致対策	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	産業の振興発展に向けた工場等の誘致を推進するため、市内へ進出する企業に対し、整備費の一部を助成する。		誘致推進		
事業名	京都市市町村企業誘致推進連絡会議負担金	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	府内の地域経済の活性化と就業機会の拡大を図るため、新産業の育成や集積促進等を含めた産業立地施策の一環として、府と中長期的に企業誘致を推進する。 27年度実績:会議 2回開催		事業負担金		
事業名	就労相談	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	商工観光課窓口へ相談に来られた市民に対し、ハローワークや京都ジョブパーク等の関係機関と連携した支援・情報提供を行う。 27年度実績:京都ジョブパーク出張相談窓口開設 12回 相談 28件		情報提供 京都ジョブパーク出張相談窓口設置 宇治若者サポートステーション参画		
事業名	【充実】就職面接会	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の求職者及び労働者に対して就職面接会を開催し、就労支援を行う。 27年度実績:平成27年11月16日開催		面接会実施		
事業名	京都府緊急雇用創出事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府緊急雇用創出事業補助金を活用し、庁内業務の一部または一時的な業務において臨時的な雇用を図るなど、雇用の創出を図る。 27年度実績:雇用 19人(地域人づくり事業)		事業実施		
事業名	企業間等連携促進	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内4工業団地の企業が、相互または行政との情報・意見交換の場としての八幡市工業団地立地企業交流会を通して、周辺への経済的波及効果を高めるとともに、地域社会と協力し調和のあるまちづくりを進める。		情報・意見交換 課題等検討		
事業名	自動車処理事業振興対策(事業者等指導)	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自動車処理事業の振興及び廃油廃液に伴う公害防止等を図るため、市内処理事業者及び協同組合への指導を行う。 27年度実績:啓発・指導 44件		啓発・指導		
事業名	工場立地法に関する届出受理等	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	特定工場の新設の届出の受理、特定工場の設置に関する必要な事項の勧告等を行う。 27年度実績:届出 1件 相談中 1件		届出受理等		

第7節 商業

[めざす姿]

- 駅周辺、大規模団地、広域幹線道路周辺など八幡市の多様な地域特性を活かし、商業地としての魅力づくりや、周辺環境と調和のとれた商業の活性化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 商業拠点の活性化の推進	(1) 八幡市駅周辺の商業の活性化【重点】
	(2) 橋本駅周辺への商業の誘導【重点】
	(3) 既存商業地の活性化【重点】
2. 商業環境の充実	(1) 商業環境の充実
	(2) 商工会との連携強化【重点】
	(3) 活動組織の充実
3. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺への商業集積	(1) 広域的集客を図る商業機能等の誘導【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名		商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	小売店等出店指導	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者利益の保護と市内商業の振興を図るため、大規模小売店舗立地法の対象とならない小売店舗(1,000㎡以下)の市内出店に対し、調整及び指導を行う。		調整・指導		
事業名	中小小売商業振興法に関する届出受理等	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	商店街整備計画の認定、報告の徴収等を行う。		届出受理等		
事業名	中小企業金融対策(保証料補給)	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の利用者で、京都信用保証協会の保証を得た者に対し、保証料の一部を補給する。 27年度実績:補給 35件 要綱改正		保証料補給		
事業名	中小企業金融対策(利子補給)	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の一部及び小企業等経営改善資金貸付制度の利用者に対し、利子の一部を補給する。 27年度実績:補給 16件 要綱改正		利子補給		
事業名	東日本大震災復興緊急保証制度市区町村認定	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	緊急保証制度(一般保証及びセーフティーネット保証とは別枠での信用保証協会の保証制度)に基づき、震災の直接又は間接被害による売上高等の減少などにより経営の安定に支障が生じている中小企業者の認定を行う。		認定		
事業名	八幡市商工会運営助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市商工会が行う①経営改善普及事業指導職員設置及び②経営改善普及指導事業、地域総合振興事業等に対して助成する。		運営助成		
事業名	プレミアム商品券事業(地域消費喚起型)	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国の緊急経済対策を受け、市内の消費喚起を目的としたプレミアム商品券(10,000円につき3,000円のプレミアム付)の発行を、商工会へ助成することにより実施する。(地方創生) 27年度実績:販売 29,017冊、換金額 376,502,500円(使用率 99.8%)		平成27年度で終了		
事業名	山城地区商工会連絡協議会助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	山城地区の商工会間の連携充実を図るため、山城地区商工会連絡協議会運営費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	八幡で買おう応援事業助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地元商業の活性化を図るため、販売促進事業やイベント等を行う市内の商業団体または複数商店が組織する実行委員会等に対し、事業費の一部を助成する。 27年度実績:助成 4団体 6件		事業助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	婚活事業助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域活性化に向け、市内商店会「石清水共栄会」に対し、石清水八幡宮研修センターを会場として実施する婚活事業費の一部を助成する。 27年度実績:平成27年5月17日開催 参加者 115人		事業助成		
事業名	特定計量器定期検査	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	正しい計量器による計量取引の適正化を図るため、商取引や証明上の計量に使用されている特定計量器について、2年に1度検査を行い、合格した計量器について、定期検査済証を交付する。 27年度実績:定期検査実施 検査済証交付 116件		—	巡回検査 集合検査 実施	—
事業名	市発注工事の前金払制度	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する130万円以上の工事契約について、前金払制度を適用する。		制度適用		
事業名	市発注工事の中間前金払制度	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する工事の契約について、中間前金払制度を適用する。		制度適用		
事業名	市発注工事の分離発注推進	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内建設業者の受注機会拡大を目的として、市が発注する工事のうち、高額なものを対象として分離発注を推進する。 27年度実績:分離発注3件		分離発注推進		

第8節 観光

[めざす姿]

- 豊かな自然と歴史文化を活かした魅力ある観光が振興し、観光を通じて市民生活や産業の活性化が図られていることをめざします。また、来訪者との交流を通じて、八幡市の魅力が市民に再認識され、地域への愛着や誇りが育まれていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境を活かした観光の振興	(1) 三川合流部の雄大な自然を味わう場づくり【重点】
	(2) 大谷川(放生川)、防賀川の再生と散策ルートの整備【重点】
	(3) 男山等の緑や田園風景の保全と活用
2. 歴史文化を活かした観光の推進	(1) 社寺等の一般公開等によるにぎわいづくり【重点】
	(2) 歩いて楽しむ「まちなか観光」等の振興
	(3) 物語を使ったロマンづくり
3. 地域産業を活かした観光の推進	(1) 農業体験型観光の振興
	(2) 工場等の観光資源化
	(3) 農産物や水産物等を活かした特産品づくり
4. 祭りや行事等を活かした観光の推進	(1) 祭りやイベント等の支援・促進
5. 観光協会との連携及び情報提供の推進	(1) 観光協会との連携強化【重点】
	(2) 多彩な資源を結ぶネットワークの形成【重点】
	(3) 観光情報発信の充実・機能強化【重点】
6. 受け入れ環境の整備	(1) 受け入れ環境の整備

<実施計画事業一覧>

事業名	淀川三川景観確保事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山等からの淀川三川合流域の景観を確保するため、八幡市里山再生協議会への委託により男山展望台の整備を行う。		展望台維持管理		
事業名	七夕まつり	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 27年度実績：開催3日間(平成27年8月7日～9日)来場者 2,880人		七夕まつり開催		
事業名	歴史街道推進	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	日本の歴史文化等の再認識及び世界へのアピール等を行う歴史街道推進協議会に参加する。		歴史街道推進		
事業名	太鼓まつり連絡協議会助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	太鼓まつりを八幡市の代表的な伝統行事とし、市内文化・観光等の振興を図るため、太鼓まつり連絡協議会へ助成する。 27年度実績：太鼓まつり統一巡行 平成27年7月19日 来場者 3,500人		活動助成		
事業名	八幡まちかど雛まつり事業助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	東高野街道を中心とした観光振興を図るため、東高野街道八幡まちかど博物館協議会に対し、「八幡まちかど雛まつり」事業費の一部を助成する。 27年度実績：まちかど雛まつり開催 平成27年4月1日～4月12日		事業助成		
事業名	八幡市観光基本計画策定・推進	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	全国に誇る木津川、宇治川、桂川の淀川三川合流域をはじめ、豊かな自然と多彩な歴史、文化、広域交通網の活用や来訪者への情報の発信を強化し、魅力ある観光の舞台づくりを進めるために基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	八幡市観光協会助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市の観光魅力発信及び各種観光事業を行う八幡市観光協会に対して、事業費の一部を助成する。 27年度実績：石清水八幡宮国宝指定PR レンタルサイクル更新 45台		事業助成		
事業名	八幡市駅前観光案内所整備	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市駅前観光案内所について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	八幡市駅前観光案内所運営助成	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市観光協会が本市の観光情報・魅力発信の拠点として運営する八幡市駅前観光案内所の運営経費について助成する。 27年度実績：対応件数 90,693件 営業日数 362日 営業時間拡大(平成27年7月13日～8月31日)		運営助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	観光案内板設置等事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	観光客が市内各観光地において快適かつ安全に過ごすことができるよう、観光案内板や安全設備等の新設・改良を行う。 27年度実績:東高野街道表示案内看板設置		必要に応じ設置		
事業名	レンタルサイクル事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	観光客等が京阪八幡市駅、松花堂、やわた流れ橋交流プラザなどの施設間で手軽に利用できるよう、レンタルサイクルを配置し、貸し出しを行う。 27年度実績:利用台数 1,311台		平成27年度で終了 (八幡市観光協会に移管)		
事業名	観光PR事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市で行われるイベントや史跡、名勝、観光施設等について、市ホームページや配付物等により来訪者へ情報を提供し、来訪者の増加を目指す。		PR推進		
事業名	広域観光PR事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	観光地を周遊するネットワークや観光ルートの調査研究を行うとともに、観光客の誘客を図るため市主催行事等を掲載したパンフレットを作成し、京阪各駅等に設置する。 27年度実績:広域観光パンフレット発行 秋・春号 各23,000部		パンフレット作成・配布		
事業名	乙訓・八幡広域観光連絡協議会負担金	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	近隣市町(向日市、長岡京市、大山崎町)と観光面での連携を図ることを目的に組織された乙訓・八幡広域観光連絡協議会に対し、パンフレット作成等の各種事業費を負担する。 27年度実績:英語版パンフレット改訂版発行 10,000部		事業費負担		
事業名	お茶の京都観光協議会負担金	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「お茶の京都」構想の実現に向け、京都府南部に位置する市町村、交通事業者等が連携して観光振興を図ることを目的に組織されたお茶の京都観光協議会に対し、各種事業費を負担する。 27年度実績:会議 7回開催		事業費負担		
事業名	石清水八幡宮国宝指定PR事業	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	石清水八幡宮が国宝に指定されたことに伴い、PR事業を実施する。 27年度実績:国宝指定パンフレット作成 150,000部、庁舎への懸垂幕、垂れ幕の設置		平成27年度で終了		
事業名	【新規】お茶の京都DMO設立経費負担金(地方創生推進事業)	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府と山城地域の市町村で進める「お茶の京都構想」の推進に向け、お茶の京都DMO設立経費を負担する。		設立経費負担		
事業名	【新規】お茶の京都普及啓発事業(地方創生推進事業)	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府と山城地域の市町村で進める「お茶の京都構想」の推進に向け、本市においても宇治茶普及啓発事業に取り組む。	石清水八幡宮、松花堂、四季彩館を活かした茶会の開催	普及啓発		

<実施計画事業一覧>

事業名	【新規】おもてなし環境整備事業(地方創生推進事業)	商工観光課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内 容	国内及び外国人観光客の誘客にあたり、本市のおもてなし環境の整備を図る。		観光客用等トイレ整備	平成28年度で終了	

第6章 安心して暮らせる安全で快適なまち

—安全・安心、都市整備—

安心して暮らせる安全で快適なまちをつくるためには、災害や犯罪等を防止する都市基盤の整備と普段から万一に備える地域の人々の取組が欠かせません。

このため、消防・救急の充実をはじめ、住環境、上下水道、河川など災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域における防犯・防災活動を支援し、安心して暮らせる社会をともに作る仕組みを整えます。

また、市民の安全を脅かす新たな問題を迅速・的確に把握し、対応できるよう努めます。

さらに、住環境の向上、公園・緑地等の整備を通じて快適でうるおいのあるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	27 年度実績値	目標値
水洗化率	96.6%	98.6%	100.0%
下水道人口普及率	99.4%	99.9%	100.0%
地元団体への公園管理委託率	80.3%	77.5%	83.8%
自主防災組織設立地域数	39 隊（会）	43 隊（会）	49 隊（会）
刑法犯認知件数 ※1	1,889 件/年	719 件/年	※2現状値(1,023 件/年) より低い数値
高齢者の交通事故発生比率 ※1	0.64%	0.40%	0.53%

※1については、各年末の実績値。(27 年度実績値は平成 27 年 12 月 31 日実績値)

※2「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成 23 年 12 月 31 日実績値)

第1節 住宅・住環境

[めざす姿]

- あらゆる市民が安心して暮らせるよう、適正な水準を満たした住宅が確保されているとともに、地域特性を活かした魅力的な住環境が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な住宅対策の推進	(1) 総合的な住宅対策の推進
2. 良好な住宅の供給促進	(1) 公的住宅の整備【重点】
	(2) 良好な住宅供給の促進
3. 住環境整備の推進	(1) 市民との協働による住環境整備【重点】
	(2) 良好な住宅地の誘導
	(3) 住宅地タイプ別の住環境整備
	(4) 環境衛生対策の充実
	(5) 町界・町名地番の整理
4. 公衆浴場	(1) 市営浴場の運営
	(2) 公衆浴場の支援
5. 墓地・斎場利用	(1) 墓地・斎場の利用

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市住生活基本計画策定・推進	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「住生活」にかかる幅広い分野での総合的かつ具体的な計画となる住生活基本計画後期基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。(計画期間:平成26年度～平成35年度)		後期基本計画推進		
事業名	八幡市営住宅等ストック総合活用計画策定・推進	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市住生活基本計画の一部として、既存の市営住宅等ストックについて、今後の集約・建替え及び長寿命化工事等を行うにあたり基本的な指針となるストック総合活用計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。(計画期間:平成26年度～平成35年度)		計画推進		
事業名	八幡市における地域住宅等整備計画策定・推進	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に沿った事業の推進にあたり、社会資本整備総合交付金の対象となる事業の必要性・事業費等を定めた計画を策定し、計画に基づく整備を推進する。(計画期間:平成28年度～平成32年度)		計画策定	計画に基づく整備推進	
事業名	住生活総合調査	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	住宅及び住環境に対する評価や住宅改善計画等の居住者の意識・意向を把握するため、5年ごとに調査を実施する。		—	調査実施年	
事業名	公営住宅管理	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することを目的として整備された公営住宅について、適正な維持管理を行う。 27年度実績:市営住宅 179戸 福祉住宅 6戸 改良住宅 406戸 府営住宅(管理代行分) 194戸		管理人設置 樹木剪定等実施		
事業名	公営住宅管理台帳整備	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅の入居者及び住宅の状況等を適正に把握するため、管理台帳の整備を行う。		台帳整備 公営住宅管理システム運用		
事業名	公営住宅適正入居指導	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅の良好な住環境を維持するため、必要に応じ入居者への入居指導を行う。 27年度実績:指導件数 8件 (不適正入居 4件 継続入居 2件 その他 2件)		適正入居指導		
事業名	市営住宅明渡強制執行	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	不法に占拠している入居者や悪質な滞納者に対し、弁護士への委託により法的措置を行う。		訴訟提起・強制執行実施		
事業名	市営住宅等空家改修	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅について空き家が発生した場合、次期入居者募集に向け住戸の改修を行う。 27年度実績:改修 市営3戸 改良1戸 府営6戸		空家改修 市営 2戸 改良 1戸 府営 4戸		

<実施計画事業一覧>

事業名	市営住宅等入居募集	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅について、毎年度入居者の募集を行う。 27年度実績:募集 13件 応募 50件		入居者募集		
事業名	公営住宅修繕	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅について、入居者の住環境を維持するため、必要に応じ住戸及び共用部分の修繕を行う。 27年度実績:修繕 632件		修繕等実施		
事業名	市営住宅集約・建替え	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、老朽化した木造市営住宅の除却工事(集約)及び建替えを順次実施する。 27年度実績:中ノ山団地建替 5戸 神原・清水井・新清水井・馬場団地除却 30戸		計画に基づく集約・建替え実施		
事業名	市営住宅等長寿命化計画策定・推進	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、市営住宅を今後も維持・活用していくため、市営住宅等長寿命化計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	市営住宅等長寿命化工事	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画及び市営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化工事を実施する。 27年度実績:耐震診断(都・一丁地)		長寿命化工事実施		
事業名	市営住宅集約・建替えに伴う移転支援	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木造市営住宅の集約や建替えに伴う仮移転及び本移転がスムーズに行われるよう、移転料支給または家賃差額助成を行う。 27年度実績:移転料 23件 家賃差額助成 清水井団地 4件		平成27年度で終了		
事業名	不法駐車対策	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公営住宅の駐車場における不法駐車を防止するため、駐車場封鎖バリカー及び区画線と区画ナンバーの設置等を行う。 27年度実績:バリカー等設置 15件 ポストコーン設置		不法駐車対策検討・実施		
事業名	住宅使用料減免	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	入居者の収入が著しく減ったときや病気・災害、その他特別の事情により使用料の納付が困難と認められる場合に、家賃の減免又は徴収の猶予を行う。 27年度実績:使用料減免 30件		使用料減免		
事業名	男山地域再生基本計画策定・推進(ハード事業総括)	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	UR都市機構の「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針に基づく実施計画」に基づく事業及び住民等による団地型分譲集合住宅の再生事業の進捗に合わせ、都市計画等に関する検討を行う。		各事業の進捗に合わせ検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	男山地域再生基本計画策定・推進(ソフト事業総括)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子育て世代を呼び込み、地域で支えあうまちづくりを進め、男山地域の再生・活性化を図るため、UR都市機構、関西大学、地域住民、京都府等と連携し、総合的な取組を検討、実施する。 27年度実績:だんだんテラス運営支援、大学連携コーディネート		男山地域再生に向けた調査・検討 庁内検討委員会の開催 だんだん テラス運営 支援		
事業名	分譲マンション建替検討費助成	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	マンションの建替えを行おうとする管理組合に対し、建替えに向けた検討の初期段階での合意形成を進めるために行う基礎的な調査及び検討に要する費用を助成する。		建替検討経費助成		
事業名	勤労者住宅資金貸付事業	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内に居住する勤労者に対し、住宅の新築・増改築及び修繕に係る資金について、長期融資を実施する。		新築資金等貸付		
事業名	マンション建替組合認可・指導等	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	マンション建替え円滑化法による法人格を有するマンション建替組合の設立、権利変換手法による関係権利の再建後のマンションへの円滑な移行等に関する認可及び指導を行う。		認可・指導等		
事業名	木造住宅耐震診断士派遣	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震時等において危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅の所有者又は居住者からの申請に基づき京都府木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を実施する。 27年度実績:派遣 23件		診断士派遣 改修計画提案		
事業名	木造住宅耐震改修助成	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震時等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、耐震改修経費の一部を助成する。 27年度実績:助成 20件		改修助成		
事業名	木造住宅簡易耐震改修助成	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震時等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、簡易な耐震改修経費の一部を助成する。 27年度実績:助成 4件		改修助成		
事業名	大規模建築物等耐震化緊急支援事業	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、昭和56年5月31日以前に着工された病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物等について、耐震化に要する費用の一部を助成する。 27年度実績:耐震設計助成 1件 耐震改修助成 1件		事業推進		
事業名	マンション耐震診断助成事業の検討	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	震災に強いまちづくりの推進をめざし、昭和56年5月31日以前に着工され完成しているマンション(共同住宅)の耐震性の向上を図るため、耐震診断に要する費用の一部助成の実施について、検討を行う。		検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	固定資産税減額制度(バリアフリー改修)	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	要介護認定・要支援認定者、65歳以上の者、障がい者等が居住し、新築された日から10年以上経過した住宅(賃貸除く)について、平成30年3月31日までの間に補助金等を除き、自己負担額が50万円を超えるバリアフリー改修工事を完了した場合、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(100㎡分まで) 27年度実績:減額 3件		制度変更	制度運用	
事業名	固定資産税減額制度(耐震改修)	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	昭和57年1月1日以前に建築された住宅について、平成30年3月31日までの間に、1戸あたり工事費が50万円を超える耐震改修工事を完了した場合、翌年度の、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで) ※通行障害既存耐震不適格建築物に該当する家屋は2年間の減額。 27年度実績:減額 26件(適用棟数)		制度変更	制度運用	
事業名	固定資産税減額制度(認定長期優良住宅新築)	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成21年6月4日から平成30年3月31日までの間に認定長期優良住宅を新築した場合、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで) (減額期間) 3階建て以上の準耐火構造及び耐火構造住宅 新築後から7年間 一般の住宅(上記以外) 新築後から5年間 27年度実績:減額43件		制度変更	制度運用	
事業名	固定資産税減額制度(熱損失防止改修)	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)について、平成30年3月31日までの間に、費用の合計が50万円を超える熱損失防止改修工事を完了した場合、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(120㎡分まで。ただし改修後の床面積が50㎡以上の場合に限る) 27年度実績:減額 4件(適用棟数)		制度変更	制度運用	
事業名	優良建築物等整備事業等の検討	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	良好な居住環境を創出する優良なマンションの建替えに関する事業において、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針により、優良建築物等整備事業の活用等による必要な支援についての検討を行う。		調査・検討		
事業名	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に関する許可等	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定、特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収等を行う。		申請受理・許可等		
事業名	被災者住宅等支援事業助成	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成24年8月の京都府南部豪雨、平成25年9月の台風18号及び要綱に規定する大規模自然災害により床上浸水被害等を受けた方に対し、住宅の補修や、一時転居等に要する経費(住宅の賃借経費)等の一部を助成する。 27年度実績:助成 4件		住宅補修等助成		
事業名	管理不全空き家対策	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	放置され、管理不全な状態にある危険な空き家についての対策を検討するため、現状把握と適正管理依頼を行う。 27年度実績:改善のあった空き家 9件		現状把握・適正管理依頼		
事業名	町名地番整理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土地区画整理事業の施行等、町の区域に変更が生じる場合に、町名地番住居表示審議会を開催し審議・検討を行うとともに、新しい町名と地番を整理する。		必要に応じ実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	地籍調査	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土地の所有者や地番・地目を調査し、境界の位置と面積の測量を行う。		実施検討		
事業名	南ヶ丘共同浴場運営	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民の福祉と健康の増進を図るため、市営の共同浴場として設置し、運営する。 27年度実績:利用 大人 65,358人 小人 2,242人		管理運営		
事業名	南ヶ丘共同浴場整備	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市営南ヶ丘共同浴場について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	公衆浴場湯づくり助成	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民間公衆浴場の経営安定化及び地域住民の公衆衛生に寄与するため、市内民間公衆浴場に対し、最初の湯づくりに必要な経費の一部を助成する。 27年度実績:助成 1浴場		平成27年度で終了		
事業名	高齢者ふれあい入浴事業	福祉総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者の増加に伴い、市内民間浴場を利用する市内在住70歳以上の方を対象に、月2回の入浴料無料日を設定する市内民間公衆浴場に対し、その経費の一部を助成する。 27年度実績:助成 1浴場 毎月15日・26日実施		平成27年度で終了		
事業名	市営墓地の管理	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	隅田墓地の適切な管理を行う。		維持管理		
事業名	墓地、納骨堂又は火葬場の経営許可等	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可、立入検査及び報告の要求等を行う。		申請受理・許可等		
事業名	火葬料助成	環境保全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内に火葬場がないことから、市民の葬儀にかかる負担軽減を図るため、市民が死亡又は死産した場合、市外の火葬場で火葬を行った者に対し、申請に基づきその費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 536件		火葬料助成		

第2節 上下水道

[めざす姿]

- 上水道については、事業経営の効率化や施設等の耐震性強化により、安全な水の安定的な供給が持続的に実現できていることをめざします。下水道については、耐震性強化を含めた効率的・効果的な整備・維持管理により、快適な生活環境の形成と河川等の水質が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 水の安定供給	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 水質管理の充実
2. 下水道の整備推進	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 維持管理の充実
	(3) 水洗化の促進
3. 経営の安定化	(1) 事業経営の安定化
4. 水に対する意識啓発	(1) 水週間の活用
	(2) 下水道の日の活用

<実施計画事業一覧>

事業名	水道施設維持管理	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全な水道水を供給するため、水道施設(浄水場、配水池、受水場等)の適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	水道施設管理地理情報システム運用	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道施設の適切な維持管理に向け、水道施設管理地理情報システムの保守及びデータのバックアップを行う。		システム運用		
事業名	基幹管路等耐震化計画推進	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	導水・受水・送水管等の基幹管路について、優先順位を定め耐震化を図る。 27年度実績:府営水受水管布設(耐震化)工事 L= 329.8m		計画推進 府営受水管布設(耐震化)工事		
事業名	幹線道路配水管整備	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水需要に対応した配水管の整備を進めるため、広域幹線道路や市内道路工事等の整備に合わせて、配水管を布設する。		配水管整備 府道八幡インター線		
事業名	配水管等整備(老朽管更新)	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道事故防止のため、老朽化に伴い漏水のおそれがある配水管の布設替工事を緊急性の高いところから順次行う。 27年度実績:老朽管更新 L= 1,390.0m		老朽管更新・管路耐震化 ・八幡科手地区 ・八幡園内地区 ・男山長沢地区		
事業名	配水池等耐震補強・劣化補修工事	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	配水池や浄水場等の耐震補強や内外面の劣化に応じた防水改良を行う。 27年度実績:美濃山浄水場場内配管耐震補強工事实施		耐震補強・劣化補修工事 西山第2・栗ヶ谷配水池		
事業名	鉛製給水管対策	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全で安心な水道水を供給するため、昭和46年から昭和60年までの間に使用された鉛管の更新を行う。 27年度実績:更新工事 724件		更新		以降は各戸対応
事業名	消火栓整備	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全なまちづくりを目指すため、配水管を整備する際に消防本部の依頼に応じて消火栓を設置し、維持管理を行う。 27年度実績:設置 8箇所 緊急修繕 16箇所		設置(新設・更新) 維持管理		
事業名	水道メーター取替	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	正確な検針業務を行うため、量水器(水道メーター)を適切に維持管理し、定期的に取り替を行う。 27年度実績:取替 2,876件		水道メーター取替		

<実施計画事業一覧>

事業名	給水装置工事申請審査・検査	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	給水装置工事申請の受付及び内容の審査を行う。また、工事が適切に施行されているか検査を行う。 27年度実績:検査 472件		申請審査 工事検査		
事業名	給水装置工事業者の指定	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、給水装置の工事を行う事業者を指定し、指導等を行う。 27年度実績:新規指定 7件 指定事業者 228件		指定・指導		
事業名	京都府営水道水受水	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定的に水道水を供給するため、水道供給事業者である京都府営水道から浄水の供給を受ける。		府営水道水受水 ・美濃山浄水場 ・月夜田受水場		
事業名	分水受水	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地形的な問題等により配水が困難又は効率的でない場所について、近隣市町(京都市、久御山町、枚方市)と協定を締結し、水の供給を受ける。		分水受水 ・京都市 ・久御山町 ・枚方市		
事業名	応援給水活動	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域的な災害発生時等において、相互応援協定を締結している自治体への給水部隊派遣を行い、または派遣を受けることで、飲料水の確保及び早期の災害復旧を目指す。		相互応援協定 災害時応援給水実施		
事業名	水質検査計画策定・推進	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全な水道水の供給に向けて、水質検査計画を策定し、市民に公表する。		計画策定・公表		
事業名	水質検査	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき給水栓水の全項目検査を年4回実施し、結果の公表を行う。 27年度実績:定期検査 4回		水質検査実施・公表		
事業名	簡易専用水道設置者の指導等	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	簡易専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 27年度実績:届出 1件 水質報告 36件		届出受理・指導等		
事業名	専用水道設置者の指導等	上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。		届出受理・指導等		

<実施計画事業一覧>

事業名			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名	貯水槽水道設置者の指導	上水道課			
内容	貯水槽水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 27年度実績:届出 3件 水質報告 5件		届出受理・指導等		
事業名	飲用井戸の衛生管理	上水道課			
内容	水道法等で規制を受けない水道の衛生管理を行うため、飲用井戸の設置者からの相談や管理状況の報告を受ける。 27年度実績:1件		相談受付・報告等		
事業名	建築指導	上水道課・下水道課			
内容	建築確認申請の相談、事前協議等に対応する。 27年度実績:事前協議(水道) 230件 事前協議(下水道) 234件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	上水道課・下水道課			
内容	開発行為等の相談、事前協議等に対応する。 27年度実績:事前協議(水道) 76件 事前協議(下水道) 18件		開発許可事前協議		
事業名	下水道長寿命化計画策定・推進	下水道課			
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画を策定・推進し、計画的に管更生・改築の工事に着手する。		計画推進		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(汚水)	下水道課			
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 27年度実績:男山・西山地区 本管 874m、取付管 53箇所		改築更新工事実施		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(雨水)	下水道課			
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 27年度実績:本管 205m、取付管 76箇所		改築更新工事実施		
事業名	国道1号歩道整備に伴う下水道施設整備	下水道課			
内容	国道1号歩道整備に伴う随伴工事として下水道整備を実施する。 27年度実績:設計調整		設計調整		
事業名	公共下水道洛南処理区雨水施設整備	下水道課			
内容	雨水による浸水被害の軽減に向け、公共下水道(雨水)の事業認可を取得し、対策を実施する。 27年度実績:雨水貯留施設実施設計(あさかぜ公園)		対策実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	下水道総合地震対策	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震発生時における重要な幹線等の下水道施設への被害を軽減するため、下水道総合地震対策事業計画を策定し、対策を実施する。 27年度実績:下水道総合地震対策事業実施設計		対策実施		
事業名	木津川流域関連公共下水道整備	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	快適な生活環境の確保及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を推進する。 27年度実績:管渠布設工事 本管 128m		整備推進 内里・美濃山・八幡焼木地区枝線管渠布設		
事業名	洛南浄化センター運営経費負担金	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、洛南処理区の汚水の処理を京都府の洛南浄化センターに委託し、その費用を負担する。		運営経費負担		
事業名	木津川流域下水道整備	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市が汚水処理を委託している京都府が施工する下水道整備事業(管渠築造・洛南浄化センター処理場整備)にかかる費用を負担する。		建設費負担		
事業名	際目処理区分管渠維持管理費負担金	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	際目処理区分の汚水を京都府の洛南浄化センターにて処理するために一部使用している京都市の汚水管渠の維持管理に係る費用を負担する。		維持管理費負担		
事業名	伏見水環境保全センター費負担金	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	飛地(宇治川北一長町)の汚水処理を京都市(伏見水環境保全センター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道事業運営費負担金	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、西部処理区の汚水の処理を大阪府(渚水みらいセンター)に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道整備	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市が汚水処理を委託している大阪府が施工する淀川左岸流域下水道整備事業(管渠築造・渚水みらいセンター処理場整備)にかかる費用を負担する。		建設費負担		
事業名	枚方北部調整槽費負担金(汚水)	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	強降雨時に、淀川左岸流域下水道で処理しきれない汚水を一時貯留する施設として旧北部処理場の施設を利用するため、その維持管理費と建設改良費を負担する。		維持管理・建設改良費負担		

<実施計画事業一覧>

事業名	枚方北部ポンプ場運営経費負担金(雨水)	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山地区西斜面の雨水対策として枚方北部ポンプ場の運営経費を負担する。		運営費負担		
事業名	公共下水道台帳整備	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道施設の情報化及び適切な維持管理を行うため、公共下水道台帳の整備を行う。		台帳整備 更新測量		
事業名	汚水管渠維持管理	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	快適で衛生的な生活環境を守るため、汚水施設(人孔・取付管・下水道ポンプ施設等)の適正な維持管理を行う。 27年度実績:人孔蓋取替 241箇所		維持管理		
事業名	雨水管渠維持管理	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水環境を守り、水害から街を守るため、雨水施設(人孔・取付管等)の維持管理(管渠内しゅんせつ等)を行う。 27年度実績:人孔蓋取替 62箇所		維持管理		
事業名	雨水調整池維持管理	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	局地的豪雨時にA号幹線への急激な雨水の流入を緩和するため、雨水の貯留池として利用している笹ヶ谷池について、適正な維持管理(清掃やパトロール)を行う。		維持管理		
事業名	排水設備工事計画確認申請受付・審査等	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	排水設備工事計画確認申請の受付・審査・指導と、現場立会検査を行う。 27年度実績:申請 245件		審査・立会検査		
事業名	排水設備工事事業者の指定	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、排水設備の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 27年度実績:指定 25件(継続 23件・新規 2件)		指定・指導		
事業名	公共下水道への接続に関する申請受付・審査等	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共下水道への接続に関する新規・変更の申請について、受付・審査し、現場立会検査を行う。 27年度実績:申請 71件		審査・立会検査		
事業名	特定施設採水及び水質分析	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	河川等の水環境を守るため、特定施設の採水を行い、水質基準に適合しない場合には指導等を行う。 27年度実績:採水 48件 指導 14件		特定施設採水実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	水洗化普及啓発	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道供用区域の水洗化促進を図るため、未水洗家屋を訪問し普及に向けた啓発を行う。 27年度実績:啓発 191戸		普及啓発		
事業名	水洗便所改造等資金あっ旋	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水洗便所の普及促進による環境衛生の向上を目指し、水洗便所への改造に対する資金融資をあっ旋する。		資金融資あっ旋		
事業名	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置工事費助成	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	立地条件により自然排水が困難な世帯に対し、自家用汚水ポンプ施設設置費用を助成する。		設置助成		
事業名	水洗便所設置奨励金	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道使用料の減免基準に該当し、下水道処理区域内で既設のくみ取り便所等を水洗便所に改造する場合に、奨励金を支給する。		水洗便所設置促進 奨励金支給		
事業名	水道事業中期経営計画策定・推進	経営課・上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道事業の運営基盤の強化、安心・快適な給水の確保、災害対策等の充実等に向け、事業の現状と将来見通しを分析・評価し、めざすべき将来像を描き、その実現のための方策を示した水道ビジョンを策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	水道水供給	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	上水道の使用に関する契約を行い、安全・安心な水道水を供給する。 27年度実績:給水戸数 32,056件		水道水供給 水道料金徴収		
事業名	水道検針	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道料金を徴収するため、水道水の使用量について、検針を行う。		検針		
事業名	水道料金改定	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	節水意識の高まりや節水機器の普及により給水収益が減少していることから、逡増料金体系の見直しの検討を行う。		調査・検討		
事業名	口座振替促進	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定的に料金の徴収を行うため、使用者に対し、口座振替による支払いを促進する。		口座振替促進		

<実施計画事業一覧>

事業名	上下水道料金漏水軽減	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	埋設管など発見が困難な箇所の漏水があり、修繕が完了した場合、上下水道料金を軽減する。 27年度実績:軽減154件		上下水道料金漏水軽減		
事業名	上下水道料金減免	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	65才以上独居老人世帯、母子・父子世帯で市民税が非課税の世帯及び特別児童扶養手当・特別障害者手当受給世帯の料金を減免する。 27年度実績:減免 1,181件		上下水道料金減免		
事業名	上下水道料金コンビニ収納	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	納付者の利便性の向上及び徴収率の向上に向け、コンビニエンスストアでの納付ができるように環境を整備する。 27年度実績:コンビニ収納 水道料金 33,625件 下水道使用料 32,389件		コンビニ収納実施		
事業名	下水道使用料徴収等	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道施設の維持管理等を行い、公衆衛生の向上を図るための原資とするため、下水道使用料を徴収する。		下水道使用料徴収等		
事業名	調定事務等電算システム運用	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定的に経営するために、電算システムを運用し、水道料金のコンビニエンスストアでの調定・収納事務等を効率的に行う。		システム運用		
事業名	公営企業会計事務の電算化	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	予算・決算・会計等事務の電算化を行い、経営の合理化を図る。		システム運用		
事業名	下水道使用料改定	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道事業の適切な運営を行うために、使用料改定についての調査・検討を行う。		調査・検討		
事業名	下水道使用料減免	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	利用者負担の適正化を図るため、公益上その他特別の理由がある場合に下水道使用料を減免する。 27年度実績:減免 21件		下水道使用料減免		
事業名	下水道使用量認定(井戸水等)	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	井戸等で水道メーターを介さずに下水道を使用している場所の下水道使用料を算定するため、人数や使用状況を勘案して使用量の認定を行う。		使用量認定		

<実施計画事業一覧>

事業名	下水道管理システム運用	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道総合管理システムの構築を図り、計画的な維持管理を行うための作業をパソコンで行うことで、効率的な管理をめざす。		システム運用		
事業名	広報紙発行(やわたの上下水道)	上下水道部各課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	上下水道の役割や財務状況、安全・安心な水の啓発など事業内容を市民に広報する。 27年度実績:発行 1回 31,700部		広報紙発行		
事業名	水に対する意識啓発	経営課・上水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道週間(6月1日～7日)等を活用して、市民に向けて上水道事業についての啓発活動を行う。 27年度実績:のぼり・ポスター等による周知		啓発活動		
事業名	雨水貯留施設設置助成	下水道課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	近年の局地的な集中豪雨や緑地の減少等の影響により都市型水害が多発していることから、浸水への対策となり、また雨水を樹木の水やりや打ち水に使用することができる雨水貯留施設を設置する方に対し、設置費用の一部を助成する。 27年度実績:助成 39件		設置費助成		

第3節 公園・緑地・河川

[めざす姿]

- 公園が、市民や来訪者の憩いとふれあいの場、健康づくりの場として活用されているとともに、防災拠点としての機能が強化されていることをめざします。また、本市のシンボルである男山等の緑地が適切に保存され、市民に親しまれているとともに、市内の河川が安全で美しく保たれ、親水空間として市民にうるおいを与えていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的緑地対策の推進	(1) 総合的緑地対策の推進
2. 緑地の保全	(1) 緑地の保全
3. 公園の整備	(1) 公園機能の充実【重点】
	(2) 三川合流部周辺の整備【重点】
4. 河川の整備	(1) 河川の維持管理【重点】
	(2) 治水対策の推進【重点】
5. 水と緑のネットワークづくり	(1) やすらぎと潤いの回廊づくり【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市みどりの基本計画策定・推進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	豊かな自然や歴史風土のみどりを守り、都市環境を向上させ、みどりが人々に憩いと安らぎを与え、安全・安心で、生き生きとした市民生活が営めるまちづくりを目標にみどりの基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	みどりのつどい開催	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	みどりのつどいを開催し、多くの恵みを与えてくれている緑のはたらきを見直し、緑を守り育てていくことの大切さを市民に啓発する。 27年度実績：開催2日間(平成27年5月23・24日) 参加者延 228人 グリーンカーテン講習会開催		みどりのつどい開催		
事業名	花のまちづくり推進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	緑あふれる美しいまちづくりを推進するため、自治会、緑化団体等が実施する事業を対象にみどりの基金を活用して花の苗、プランター等を支給する。 27年度実績：参加 延 23団体		花の苗等支給		
事業名	みどりの約束	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	土地や樹木所有者等との間において、“みどり”の保全についての協定「みどりの約束」を締結し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 27年度実績：ふるさとの森(保存区域) 約796,625.31㎡ ふるさとの木(保存樹) 31本		みどりの約束締結促進		
事業名	ふるさとの森等保全事業(自然保護緑化促進交付金)	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「みどりの約束」を締結した土地や樹木所有者に対して、奨励金を支給し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 27年度実績：交付対象面積(ふるさとの森) 約 481,498.85㎡ 交付対象本数(ふるさとの木) 22本		奨励金支給		
事業名	八幡市森林整備計画樹立・推進	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成25年度から平成35年度までを計画期間とし、京都府地域森林整備計画に適合した森林の整備の方向性に関する計画を樹立し、推進する。		計画推進		
事業名	緑地保全対策	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	無秩序な開発を抑止し、良好な自然環境を保全するため、開発において開発業者と事前協議を行い、緑地の確保に努める。 27年度実績：事前協議 12件		開発事前協議		
事業名	生産緑地法の運用	都市整備課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市街化区域内の農地等のうち、公害や災害の防止など良好な生活環境の確保に効果があり、公園・緑地などの敷地に適している500㎡以上の土地を生産緑地地区として指定することで、農林業との調整を図りつつ良好な都市環境を形成する。		現況調査等		
事業名	公園等維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように公園・遊園等の維持管理・補修等を行う。 27年度実績：都市公園等 192カ所		遊具点検、施設設置修繕工事		

<実施計画事業一覧>

事業名	公園等維持管理(指定管理分)	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市公園等の維持管理・補修等について、公益財団法人八幡市公園施設事業団を指定管理者として、よりよいサービスの提供及び適正な管理を行う。 27年度実績:管理委託公園等 92カ所		指定管理者制度による維持管理 ・市民体育館 ・都市公園等		
事業名	【充実】公園施設長寿命化計画策定・推進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市計画公園、児童遊園の老朽化した遊具等の効率的・効果的な更新・維持管理に向け、長寿命化計画を策定し、計画に基づく整備を推進する。 27年度実績:調査実施		計画策定	計画推進	
事業名	都市公園等整備	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市の管理する都市公園等について、設備等の整備を行う。 27年度実績:遊具交換 3基 公園灯改良 54基 ベンチ 撤去131基 更新80基 砂場柵設置 4箇所		遊具改良 ベンチ更新	設備等整備推進	
事業名	公園等台帳整備	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市が管理する都市公園等を適正に維持管理するため、管理台帳を整備する。		台帳整備		
事業名	公園樹管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	それぞれの公園規模や用途に適した公園樹の質、量を確保するために、適正な公園樹管理及び樹木枝処分を委託し実施する。		維持管理		
事業名	街区公園・児童遊園地元管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	街区公園・児童遊園等の清掃等管理を近隣の市民団体へ委託し、安全でかつ良好な公園環境を確保する。 27年度実績:街区公園等 141カ所 協力団体 42団体		地元管理		
事業名	児童遊園等管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように児童遊園等の管理を委託し、適正な管理を行う。		維持管理 ・遊園緑地等 ・児童遊園 ・緑地緑道		
事業名	馬場市民公園維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ヒートアイランド対策や緑化対策、環境学習効果、地域のコミュニティ形成などを目的として芝生化した馬場市民公園について、市民との協働により適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	公園美化推進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	都市公園等の良好な環境保全を図るため、委託により清掃等を実施する。 27年度実績:都市公園等 192カ所		清掃等実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	さつき市民プール管理運営	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	さつき市民プールについて、八幡市公園施設事業団への委託により管理運営を行う。 27年度実績:利用 19,493人		管理運営		
事業名	さつき市民プール整備	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	さつき市民プールについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績:濾過ポンプ、日除けテント、人工芝更新		必要に応じ改修等実施		
事業名	健康器具設置・維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	健康増進のため、身近に立ち寄ることができる公園に健康遊具を設置し、維持管理を行う。		維持管理 周知・PR活動の実施		
事業名	【充実】公園等AED設置・維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全で安心して公園で遊んだり休憩することができるように、AEDを設置するとともに、設置したAEDがいつでも正常に運用できるように維持管理を行う。		維持管理 AED更新 (男山レクリエーションセンター)		
事業名	都市計画決定(公園、児童遊園、緑地等)	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公園や児童遊園、緑地等の都市計画決定を必要に応じ行う。		必要に応じ実施		
事業名	公園使用・占用許可	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公園を自治会の行事等で使用する場合や倉庫や電柱等の設置により占用する場合の許可・指導を行う。 27年度実績:許可 89件		許可・指導		
事業名	【充実】淀川三川合流域交流拠点施設整備促進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	三川合流域の自然・歴史環境や文化的な特性を生かした公園整備等の調査を行い、国土交通省による広域交流拠点の整備を促進する。		完成・開所 (予定) 開所		
事業名	七夕まつり	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により七夕まつりを開催する。 27年度実績:平成27年8月7日～9日開催 来場者 2,880人		七夕まつり開催 (淀川河川公園背割堤地区)		
事業名	一級河川大谷川・防賀川整備促進	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	京都府の管理河川である一級河川大谷川及び防賀川について、浸水防止や自然にやさしい河川環境の創造をめざし、京都府による改修・維持管理の強化を促進する。		整備促進		

<実施計画事業一覧>

事業名	市管理河川しゅんせつ等維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市管理河川を対象として、浸水防止や河川環境整備に向けたしゅんせつ等の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	市管理河川等改修	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市管理河川・下排水路を対象に、浸水防止や河川環境整備に向けた改修を行う。 27年度実績：園内地区排水路改修 延長78m		河川・排水路改修等実施		
事業名	八幡市雨水排水基本計画決定・推進	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	雨水排水施設の整備の基本となる計画であり、八幡市の既決定計画を除く約1,700haの雨水排水計画を推進する。		計画推進		
事業名	雨水排水対策	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	局所的な集中豪雨に対応するため、旧大谷川・軸川水系の浸水常襲地域を対象に調査を行い、対策を検討・実施する。		対策実施		
事業名	八幡排水機場維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	治水対策として、ゲートの閉鎖及びポンプ運転により内水排除を行う排水機場の操作及び維持管理を行う。 27年度実績：操作実日数 6日		維持管理 ポンプ運転・ゲート、除塵機操作		
事業名	樋門維持管理	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	治水対策として、樋門の操作及び維持管理を行う。 27年度実績：橋本樋門(2門) 操作実日数 1日 上津屋樋門(4門) 操作実日数 6日		維持管理 橋本樋門 上津屋樋門		
事業名	大谷川維持用水ポンプ維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大谷川(放生川)の水量を維持するため設置された維持用水ポンプについて、点検等を実施し、適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	河川水路占用許可	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市管理河川の水路を横断して上下水道管を設置する場合や出入りのために河川水路を横断し工作物を設置する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 27年度実績：17件		許可・指導		
事業名	やすらぎと潤いの回廊づくり	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民や来訪者が、自然や歴史・文化・観光関連施設等を安全で安心して周遊できるように、京都府と連携し、河川・緑地空間・既存道路を活用した自転車・歩行者道の整備を行う。		大谷川散策路整備		

<実施計画事業一覧>

事業名	放生川再生	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	治水整備としては完了している放生川の水量確保や景観整備について、京都府と連携のもと取組を行う。		しゅんせつ 流況調査		

第4節 防災

[めざす姿]

- 市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織¹の機能の向上、行政の危機管理体制の整備を通じて、「自助」「共助」「公助」のいずれの側面においても防災力が高まっていくことをめざします。

[施策体系]

1. 防災基盤の整備	(1) 災害に強いまちづくり【重点】
	(2) 防災拠点の整備
	(3) 治山治水対策の推進
2. 防災体制の強化	(1) 関係機関と連携した初動体制の強化
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 災害リスク情報の共有
3. 市民防災組織の拡充	(1) 防災意識の啓発
	(2) 自主防災組織の育成【重点】
4. 国民保護計画	(1) 国民保護情報の周知

¹ 自主防災組織：災害に対して、地域ぐるみで防災への取組や日常的な訓練、緊急時の対応を図ろうとする市民組織。

<実施計画事業一覧>

事業名	八幡市地域防災計画策定・推進	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市域に係る防災に関して、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めた地域防災計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 27年度実績:計画一部改訂		計画推進		
事業名	ブロック塀等対策助成	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時のブロック塀の倒壊による被害を防止し、避難路の確保を図るため、ブロック塀の撤去並びに生垣への改修を行った方に対し、改修費の一部を助成する。		撤去費等助成		
事業名	急傾斜地対策事業	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	急傾斜崩壊危険区域に指定された区域について、現況調査に基づき安全対策を検討し、順次実施する。		順次対策実施		
事業名	美桜12号線法面補強	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	急傾斜地対策事業で対応できない土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されている美桜12号線の法面補強工事を実施する。 27年度実績:補強工事(28年度繰越)		補強工事	平成28年度で終了	
事業名	災害に強い森づくり事業	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	治山対策の推進を図るため、京都府からの委託により不動谷川上流の治山ダム等の堆積土砂撤去や倒木除去を行う。 27年度実績:山腹工 2箇所、森林整備		狩尾川流域 測量業務	事業実施	
			狩尾川沿川 危険木撤去		
事業名	保安林指導	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保安林の適切な維持管理を図るため、保安林における制限を遵守せず、その機能上で支障が生じる恐れがある場合に、指定者(知事)と連携し、所有者に指導を行う。		指導		
事業名	森林等の火入れ許可等	農業振興課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地ごしらえや開墾準備、害虫駆除、焼畑等を行う場合の許可を行い、必要に応じ指示を行う。		申請受理・許可等		
事業名	防災行政無線運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防災行政無線システムを構築し、緊急連絡体制を確立する。また、平常時には行政情報、防犯情報、選挙啓発等にも活用する。 平成27年度実績:再送信子局電波調査・再送信子局出力増強		運用		
事業名	緊急速報メール利用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	NTTドコモ、au、ソフトバンクの「緊急速報メール」サービスを利用し、市民の携帯電話に緊急情報を提供する。		利用		

<実施計画事業一覧>

事業名	全国瞬時警報システム(J-ALERT)運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地震や武力攻撃など緊急事態が発生した場合に、国からの緊急情報を防災行政無線を通じて瞬時に住民に伝達することのできる「J-ALERT」を運用する。 27年度実績:速報訓練実施3回		運用		
事業名	防災対策衛星インターネット運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	大規模災害発生時等、地上のインターネット回線が使用不能な場合の対策として衛星インターネットを運用する。		運用		
事業名	防災気象情報収集・活用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時の初動態勢を強化するため、24時間365日体制で気象情報の提供を受け、防災対策に活用する。		情報収集・活用		
事業名	避難所開設・運営	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時、市民が避難をされる場合に、公民館等の避難所を開設し、運営する。 27年度実績:避難所開設4箇所 延べ11人		避難所開設・運営		
事業名	簡易型放射線量測定器貸出	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民及び市内に事業所や土地建物を所有する方を対象に、無料で簡易型放射線量測定器の貸出を行う。		測定器貸出		
事業名	災害用資機材・備蓄物資整備	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害応急活動に必要な物資(食料、災害用簡易トイレ等)を計画的に備蓄し、迅速かつ的確な災害応急活動に資する。 27年度実績:アルファーマイ2,000食、ビスコ2,400食、クラッカー1,200食、飲料水(1ℓ)2,400本、ロール畳50枚、毛布1,780枚		物資整備推進 備蓄品購入		
事業名	水防施設・資器材整備	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木津川堤防決壊等の災害に備え、木津川沿い6カ所に設置した水防倉庫について、改修等の適切な維持管理を行うとともに、備蓄品の整備を行う。 27年度実績:731,000円		水防資器材整備		
事業名	災害対応型飲料用自動販売機設置・運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時、内蔵する飲料を無償提供する自動販売機を設置・運用し、災害発生時に備える。		設置・運用		
事業名	旧小学校体育館整備	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時における避難場所等の拠点となる旧小学校体育館の耐震診断及び改修を行う。 ※対象:旧小学校体育館(八幡第四小・八幡第五小・八幡東小)		体育館利用方針決定後に検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	市役所庁舎耐震化の検討	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市庁舎について、平成26年度の検討結果に基づき今後の方向性を検討する。 27年度実績:八幡市庁舎整備検討特別委員会より提言		方向性検討		
事業名	防災パトロール	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内の防災関係団体との連携により合同市内パトロールを実施し、災害時における危険箇所の点検を行う。 27年度実績:実施 1回		パトロール実施 災害時危険箇所点検		
事業名	防災講演会	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の防災・減災意識を高め、地域の防災力向上を図るため、防災講演会を開催する。 27年度実績:平成28年1月23日開催 参加 150人		講演会開催		
事業名	一般災害対策活動	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時、八幡市地域防災計画に基づき警戒体制を整えることにより、被害の軽減を図る。 27年度実績:災害警戒本部設置5回		災害警戒・対策本部設置		
事業名	防災訓練	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時、迅速かつ適切な対応を実施するため、職員を対象とした防災資機材の使用や図上訓練などを行う。 27年度実績:実施 4回		訓練実施		
事業名	自治組織等訓練支援	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各自治組織等が実施する訓練への支援として防災行政無線の放送・備蓄物資の提供・展示ブースの設置などを行う。 27年度実績:各自治組織等訓練支援 18回		各自治組織等訓練支援		
事業名	水防訓練	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	木津川堤防決壊等の災害を想定し、消防団、消防職員、市職員を対象とした水防訓練を毎年実施する。 27年度実績:平成27年5月30日実施 参加者 150人		水防訓練実施		
事業名	澱川右岸水防事務組合負担金	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	澱川右岸地域における水防に関する広域行政組織として、水防施設等の改修や水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う澱川右岸水防事務組合に対し、構成市として運営費・工事費等の一部を負担する。		管理運営費負担		
事業名	淀川・木津川水防事務組合負担金	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	淀川・木津川流域における水防に関する広域行政組織として、水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う淀川・木津川水防事務組合に対し、構成市として活動費の一部を負担する。		活動費等負担		

<実施計画事業一覧>

事業名	災害時対応車運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時の防災備蓄品等運搬を行うため、市公用車として災害時対応車を運用する。		運用		
事業名	災害対応マニュアル策定・運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時の初動期に、職員が迅速かつ適切な対応を行えるよう、災害対応マニュアルを策定し、職員への周知を行う。 27年度実績：一部改訂		運用		
事業名	災害時初動対応カード作成	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害発生時に優先的に取り組むべき事項を明記した「災害時初動対応カード」を作成し、本庁職員全員に配付する。		作成・職員に配付 職員携行		
事業名	八幡市役所消防計画策定・推進	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市庁舎における火災の未然防止及び火災等発生時の人的・物的被害の抑制を図るため、市役所消防計画を策定し、計画に基づき行動出来るよう取り組む。		計画推進		
事業名	災害時応援協定の締結・運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時の応急活動への相互支援についての協定を事業者等と締結し、災害時の緊急需要に備える。 27年度実績：協定締結4件		締結・運用		
事業名	市町村広域災害ネットワーク	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市町村広域災害ネットワーク構成団体の地域において地震等による災害が発生し、被災団体独自では十分な応急措置ができないとき、相互に救援協力し、被災団体の応急及び復旧対策を行う。 27年度実績：協定締結 20市1町(新規協定1市) 訓練実施1回		ネットワーク推進		
事業名	り災証明発行	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	風水害・火災・地震などで被災した家屋や事業所などの被害の程度を証明するり災証明を発行する。		証明書発行		
事業名	防災ハザードマップ作成	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時の危険箇所・水害及び震災時の拠点避難地、避難方法・防災対策等の情報を各小学校区毎に区分し掲載したマップを作成し、全戸配布する。また、適宜内容の改訂を行う。		運用		
事業名	出前講座(防災)	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害時における自助・共助をテーマに、市職員が市民のもとに向いて行う出前講座を実施する。 27年度実績：開催 10回 聴講者数：300人		出前講座実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	災害対策啓発(事業所)	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内事業所等を対象とした防災訓練等を実施する。 27年度実績:訓練実施 52回 参加者 延1,890人		防災訓練等実施		
事業名	災害対策啓発(保育園・幼稚園・介護保険施設等)	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内保育園・幼稚園及び介護保険施設等を対象とした啓発活動(啓発ビデオや講座等)を行う。 27年度実績:啓発活動実施 13回		啓発活動実施		
事業名	災害対策啓発(駅前啓発)	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防災意識の向上を図るため、京阪八幡市駅前及び橋本駅前において、関係機関等との連携による啓発活動を実施する。 27年度実績:啓発活動実施 2回		啓発活動実施		
事業名	自主防災組織設立支援	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域住民が地域ごとに組織し、自発的な防災活動や災害発生時の応急処置を行う自主防災組織の拡大に向け、未組織地域への啓発活動等により設立支援を行う。 27年度実績:自主防災組織設立地域数 43隊(会)		組織化促進		
事業名	自主防災推進協議会助成	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自主防災組織の連携強化及び防災活動支援を図るため、自主防災推進協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:助成 42組織 視察研修 1回		活動助成		
事業名	自主防災組織訓練指導	予防課、警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災活動支援を図るため、自主防災組織が防災訓練等を実施する際に助言・指導を行う。 27年度実績:自主防災組織等 20回 マンション管理組合 4回 地域防災リーダー養成講座 28人		訓練指導 平成28年度事務移管により自主防は予防課から防災安全課へ移管		
事業名	自主防災活動用資機材等整備	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	自主防災組織の防災活動支援に向け、各自主防災組織に対し防災資機材を整備し貸与する。 27年度実績:折りたたみリヤカー配付 43組織 53台		資機材等整備		
事業名	八幡市国民保護計画策定・推進	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	武力攻撃等の事態において、市民の生命、身体及び財産を保護する国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、八幡市国民保護計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 27年度実績:計画改訂		計画推進		
事業名	国民保護対策	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	武力攻撃事態等において、国民の生命、身体及び財産を保護するために関係機関が行う措置を総合的に実施する。		国・府等との連携により実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	Em-Net運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国民保護事案に早期に対応するため、Em-Net端末を登録し、その運用により緊急情報の受信及び市民への周知を行う。		運用		

第5節 防犯・交通安全

[めざす姿]

- 犯罪や交通事故を防ぐための設備の充実や知識の普及、情報の共有が進んでいるとともに、地域における自主的な活動が広がり、被害にあう市民の数が減少していることをめざします。

[施策体系]

1. 防犯体制の強化	(1) 自主防犯活動の促進【重点】
	(2) 防犯設備の充実
	(3) 防犯情報の共有
2. 防犯知識の普及・啓発	(1) 防犯知識の普及・啓発【重点】
3. 交通安全の推進	(1) 交通安全啓発の強化【重点】
	(2) 交通安全施設の整備
	(3) 道路の安全対策の推進

<実施計画事業一覧>

事業名	男山地域安心・安全コミュニティ創造プロジェクト	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	軽犯罪や交通事故、特殊詐欺被害等認知や発生の改善に向け、京都府、京都府警察、関西大学、UR都市機構との連携によりプロジェクト会議を設置し、取組の検討と推進を図る。 27年度実績:特殊詐欺出前講座等実施 14回 くすのき地区ゾーン30整備・啓発実施		会議開催 各主体の取組検討・推進		
事業名	八幡防犯協会負担金	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広く防犯思想の普及を図り、地元市民の自発的な協力・援助を促進する八幡防犯協会に対し、活動費の一部を負担する。 27年度実績:負担金200千円		活動費負担		
事業名	八幡防犯推進委員協議会負担金	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動を促進する八幡防犯推進委員協議会に対し、活動費の一部を負担する。 27年度実績:負担金200千円		活動費負担		
事業名	八幡市社会を明るくする運動助成	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会の実現に向けた運動を行う八幡市社会を明るくする運動実施委員会に対し、活動費の一部を助成する。		活動助成		
事業名	八幡市暴力追放対策協議会助成	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	暴力追放に向けた活動を推進する八幡市暴力追放対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成員36団体 助成額200千円		活動助成		
事業名	八幡地区保護司会活動助成	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犯罪者の改善・更生、犯罪の予防にあたる八幡地区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:保護司 21人		活動助成		
事業名	防犯カメラ設置・運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内における犯罪防止を図るため、街頭、公共施設及び通学路等に防犯カメラを設置し、運用する。 27年度実績:新設 15台		防犯カメラ運用		
事業名	青色パトロール車運用	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犯罪防止と市民の防犯意識の向上を目的とし、公用車に青色回転灯を取り付け、公務終了後の帰庁途上等における防犯パトロールを実施する。 27年度実績:週1回定期パトロール実施		パトロール実施		
事業名	犯罪被害者等支援	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犯罪に巻き込まれた人に対し、被害の回復・軽減を支援するため、犯罪被害者等支援窓口を設置する。また、円滑かつ適切な支援を行うため、警察などの関係機関と連携する。		支援窓口設置		

<実施計画事業一覧>

事業名	犯罪被害者等見舞金支給	防災安全課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	犯罪被害に遭って死亡した人の遺族や犯罪行為により傷害を受けた人のうち、一定の条件を満たす人に対し、経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給する。 27年度実績:見舞金支給 1件		見舞金支給		
事業名	通学路調査	学校教育課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	児童生徒の通学時交通安全を徹底するため、各学校の報告に基づき通学路の安全状況を把握し、関係機関への報告等を行う。 27年度実績:危険箇所 92箇所		通学路の状況把握・報告		
事業名	通学路安全対策検討	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	教育委員会の行った通学路調査に基づき発見された危険箇所について、府・市及び八幡警察署で構成する「八幡市通学路安全対策連絡会」を設置し、対策の検討を行う。 27年度実績:対策検討 7カ所 対策済件数 122件 進捗率 93.1%		連絡会開催		
事業名	通学路安全対策工事	道路河川課・教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「八幡市通学路安全対策連絡会」において設定された短期・中期・長期の安全対策について、順次実施する。 27年度実績:三反長泉線通学路工事 森線通学路工事		対策工事順次実施	平成28年度で終了	
事業名	【充実】「ゾーン30」設定	管理・交通課、道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	近年、交通死亡事故が生活道路で多発していることを受け、京都府公安委員会の推進する「ゾーン30」(制限速度を時速30キロメートルとするエリア)を設定する。 27年度実績:くすのき小学校区内に設定 約39ha 路面標示、路側線設置、カラー舗装等		設定推進	南山小学校区内に設定	
事業名	交通安全指導及び啓発	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	交通事故の減少に向け、市民一人ひとりの交通安全に対する意識高揚を図るため、交通安全についての指導及び啓発活動を行う。 27年度実績:指導・啓発活動 46回		指導・啓発		
事業名	八幡市交通安全対策協議会活動助成	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安全かつ円滑な市内道路交通を確保するため、総合的な交通対策の検討及び交通安全教育・啓発運動を行う交通安全対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 27年度実績:構成 27団体		活動助成 ・全国交通安全運動(春・秋) ・交通事故防止府民運動(夏・年末)		
事業名	通学路等安全指導	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	園児及び児童生徒の通園・通学時等における交通安全を図るため、市内通学路各所において、交通安全指導員による交通指導を行う。 27年度実績:指導員 14人 指導日数 205日		交通安全指導員配置 指導実施		
事業名	高齢者運転免許自主返納支援	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	高齢者が当事者となる交通事故防止対策として、70歳以上の運転免許証保持者を対象に記念品を贈呈し、運転免許証の自主的な返納を促す。 27年度実績:返納 189件		自主返納支援 記念品贈呈		

<実施計画事業一覧>

事業名	交通安全施設整備及び交通規制強化の促進	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	交通の秩序及び安全を確保するため、信号機や横断歩道、道路標識など交通安全施設の整備及び交通規制の強化について、京都府警察本部に対し要望を行う。 27年度実績:信号機 新設 3基 改良 1基		整備促進		
事業名	男山地区交差点改良	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	男山地域における交通安全対策推進に向け、泉地区・金振地区における交差点改良を実施する。(地方創生) 27年度実績:交差点改良工事(泉・金振)		平成27年度で終了		
事業名	道路点滅鈺設置・維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	運転手への注意喚起による安全確保を目的として、点滅鈺を設置し、更新・修理等を行う。また、更新時に電気式から自光式へ変更することにより、管理費用を削減する。 27年度実績:更新 5基		設置・維持管理		
事業名	道路反射鏡設置・維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	見通しの悪い交差点等における安全対策として、道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、支柱の腐食による転倒や鏡面の汚れ等による機能低下の有無等について適宜点検するなど、適切に維持管理を行う。 27年度実績:新設 6基 更新 20基 安全点検実施 685基		設置・維持管理		
事業名	区画線設置・維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路における危険防止を図るため、道路区画線を設置し、維持管理を行う。 27年度実績:設置 8,177m		設置・維持管理		
事業名	道路防護柵設置・維持管理	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	歩行者の安全確保や交通安全を図るため、市内全域を対象に道路防護柵を設置し、補修等の維持管理を行う。 27年度実績:設置延長 17m		設置・維持管理		
事業名	放置自動車処理業務	道路河川課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市道等の安全確保のため、放置車両の所有者に対し警告・指導を行い、必要に応じて放置車両の運搬・処理を行う。 27年度実績:運搬等 7台		運搬・処理 警告・指導		

第6節 消防・救急

[めざす姿]

- 必要な資機材の整備や人材の育成、市民や事業所の防火意識の向上等を通じて、地域における防火・消防体制が充実していることをめざします。また、救急隊員の技能向上や救急の適切な利用を通じて、質の高い救急体制が保たれていることをめざします。

[施策体系]

1. 予防体制の充実	(1) 防火意識の高揚
	(2) 市民自主防火組織の育成【重点】
	(3) 事業所の防火体制の充実
	(4) 住宅火災予防対策の推進
	(5) 災害弱者の安全対策の推進
2. 消防体制の充実	(1) 消防力の強化
	(2) 消防団の活性化及び資質の向上
	(3) 緊急消防援助隊 ² の充実
3. 救急・救助体制の充実	(1) 救急・救助活動の強化
	(2) 医療機関等との連携強化
	(3) 応急・救護体制の確立
4. 消防広域化の推進	(1) 消防広域化の検討【重点】
	(2) 広域化に向けた取組の検討・推進

² 緊急消防援助隊：阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する体制を国として確保するために創設。

<実施計画事業一覧>

事業名	防火啓発指導	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	火事を「出さない、出させない、火災ゼロ」をスローガンとして、市内全世帯及び小・中学生を対象に、出前講座や訓練による防火啓発指導を実施する。 27年度実績:出前講座 2回 小学校訓練 6回		出前講座等による防火啓発		
事業名	女性防火推進隊活動支援	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底を図るため、女性防火推進隊を設置し、啓発活動や地域行事への参加による防災啓発を行う。また、入隊促進に向け活動内容等のアピールを行う。 27年度実績:隊員 22人 高齢者宅防火訪問指導 29回 地域活動等への出務3回 各種査察 2回		活動支援・入隊促進 ・高齢者宅防火訪問指導実施 ・地域活動等への出務 ・文化財査察 他		
事業名	女性防火推進隊員人材育成	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	女性防火推進隊隊員の知識・技能向上に向け、各種研修・講座等を実施するほか、他機関等の実施する研修等への参加を促進する。 27年度実績:教養講座 2回 管外視察研修 1回 参加者 延50人		研修会等実施・参加支援		
事業名	防火推進連絡会活動支援	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内事業所等による自主的な火災予防の普及徹底に向け組織され、各種事業を推進する防火推進連絡会に対し、活動支援を行う。 27年度実績:会員 107事業所		活動支援 創立40周年		
事業名	危険物安全協会活動支援	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市内事業所(危険物貯蔵所及び取扱所等)における自主的な火災予防の普及徹底に向けて各種事業を推進する危険物安全協会に対し、活動支援を行う。 27年度実績:会員 17事業所		活動支援		
事業名	広報車整備	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防車両整備計画に基づき、広報車の更新及び適切な維持管理を行う。		維持管理 整備計画に基づく更新		
事業名	防火管理者講習会	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共施設及び事業所等の防火管理担当者を対象として、防火に関する講習・訓練等を実施し、防火管理者の育成を図る。 27年度実績:開催 1回 参加者 40人		講習会開催		
事業名	ガス事業法に基づく立入検査等	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	ガス事業法に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査 実態把握・適正指導等の実施		
事業名	電気用品安全法に基づく立入検査等	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	電気用品安全法に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査 実態把握・適正指導等の実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	液化石油ガスの保安の確保等に関する立入検査等	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査実態把握・適正指導等の実施		
事業名	住宅用火災警報器設置啓発活動	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成23年6月から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことにより、設置率の向上に向け、関係団体との連携による啓発活動等を行う。 27年度実績:啓発実施 2回 設置調査実施 4回		啓発活動実施		
事業名	火災出動	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	火災発生時において、通報等に基づき出動し、人命救助・消火・延焼防止活動を実施する。 27年実績:火災出動 13件		火災出動実施		
事業名	救急出動	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事故発生時など、医療機関への搬送に緊急を要する場合において、通報等に基づき出動し、応急処置・搬送等を実施する。 27年実績:救急出動 3,775件		救急出動実施		
事業名	救助出動	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事故や水難・災害等により救助が必要な場合において、通報等に基づき出動し、救助活動を実施する。 27年実績:救助出動 27件		救助活動実施		
事業名	警戒出動	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	怪煙や危険物流出など、市民の生命身体または財産の安全確保に向け警戒が必要な場合に、通報等に基づき出動し、必要な活動を実施する。 27年実績:警戒出動 174件		警戒活動実施		
事業名	消防訓練等実施	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種の出動にあたる消防職員の技能向上を図るため、日常的な訓練(消防訓練、救助訓練、救急訓練、水防訓練等)を実施する。 27年度実績:訓練実施 延331回 (消防60回 救助150回 救急120回 水防1回)		訓練実施 消防訓練 救助訓練 救急訓練 水防訓練		
事業名	消防職員人材育成	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防職員の資質の向上と人材育成を図るため、技能講習を受講し、職務に必要な各種資格免許の取得等を行う。 27年度実績:各種免許取得・技能講習等受講者 延13人		技能講習受講 資格免許取得		
事業名	警備計画策定・推進	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	効果的・効率的な警備活動を実施するため、計画を策定し、計画に基づく警備活動を実施する。		計画策定 計画に基づく活動実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	地水利調査・点検	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	迅速かつ的確な消火活動を図るため、消防地理、消防水利の的確な把握に向け調査を実施するとともに、現有水利について定期的に点検・維持管理を行う。 27年度実績:調査 100件 点検 1,000箇所		調査・点検実施		
事業名	火災調査及び損害調査	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	類似火災の予防に活用するため、火災発生原因及び損害の的確な把握に向け調査を行う。 27年実績:調査 13件		調査実施		
事業名	消防活動等資機材整備	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防活動及び救急・救助活動に必要な資機材について、計画的な整備・維持管理を行う。		消防活動用資機材整備 水難救助活動用資機材整備		
事業名	消防施設点検	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	迅速・適切な消火活動等を実施するため、消防団車両等の資機材や管轄内の消火栓等について日常的な点検を実施する。 27年度実績:車両重点点検 52回 208人		消防施設点検実施		
事業名	消防庁舎整備	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民が安心して暮らせる安全で快適なまちを実現するため、消防・防災の拠点となる消防庁舎について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	消防自動車整備	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防車両整備計画に基づき、消防自動車の適切な維持管理及び計画的な更新を行う。 27年度実績:人員搬送車 1台		維持管理及び整備計画に基づく更新		
事業名	消防緊急通信指令施設整備・維持管理	通信指令室	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	火災・救急等の迅速な対応を図るため、消防緊急通信指令施設の各機器について、維持管理等を行うとともに、経年劣化による機器の更新を行う。(平成24年度デジタル化完了) 27年度実績:指令台更新実施設計、デジタル無線免許更新		システム運用・更新 維持管理		
事業名	消火栓整備	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	火災の発生に備え、道路等への消火栓の新設及び移設、修理等を行い、適切な維持管理を図る。 27年度実績:新設 13基 緊急修繕 8カ所		消火栓設置・修繕等 維持管理		
事業名	消火栓道路標示維持管理	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	道路上に設置している消火栓上への車両駐車を防止するため、3年に一度、焼き付けレーンマークを標示する。 27年度実績:レーンマーク標示 90箇所		調査活動		レーンマーク標示

<実施計画事業一覧>

事業名	消火栓器具等整備	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消火栓格納箱について、老朽化による更新及び不足地域への設置(耐久性の高いステンレス製の格納箱)を行う。 27年度実績:格納箱 10基 ホース 413本 筒先・スタンドパイプキー各10本		格納箱設置・更新等 ホース等更新		
事業名	コミュニティー消防(防災)センター管理運営	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平常時における市民への防災啓発等及び災害時における初動体制の確立など災害対策本部機能支援を行う場として、消防庁舎内のコミュニティー消防(防災)センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	市民防災広場維持管理	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平常時における自主防災組織の訓練や一般市民向けの防災啓発普及活動等及び災害時における一時避難地、災害復旧・救援活動の拠点となる市民防災広場について、防災資器材の保守管理を行う。		防災資器材(救助道具等)保守管理		
事業名	予防査察	予防課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	災害予防に向け、市内各所の危険箇所把握や指導・啓発活動を行う。 27年度実績:実施 180件		危険箇所把握及び指導等実施		
事業名	消防団運営助成	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域における火災予防活動及び消防本部との連携による消火活動等を行う消防団について、その運営及び活動費用の一部を助成する。 27年度実績:消防団員 323人 団員報酬引き上げ		運営・活動助成 ・消火・警戒活動等実施		
事業名	消防団消防操法訓練	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防団員の消火作業に関する技術向上に向け、ポンプ操法訓練を行う。 27年度実績:訓練演習 16回 500人 ポンプ操法 32回 875人		ポンプ操法訓練実施		
事業名	出初式開催	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防団、女性防火推進隊、消防職員により1年の防火・防災活動に対する誓いを立てる出初式を開催し、地域防災に貢献されている団員らの表彰や一斉放水訓練などを実施する。 27年度実績:平成28年1月10日実施 参加 210人		出初式開催		
事業名	消防団年末警戒	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	年未年始の火災について注意喚起を図るため、消防団による年末警戒を実施する。 27年度実績:実施 4日間 参加 延323人		年末警戒実施		
事業名	消防団員人材育成	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、定期的な講習会等を開催する。 27年度実績:講習会開催 延3回 参加者 延96人		講習会等実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	消防団施設整備	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防団活動の充実を図るため、各分団・班の活動拠点となる消防器具庫の整備を行う。 27年度実績:消防器具庫修繕 1施設		器具庫整備		
事業名	消防団員訓練指導	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、訓練指導を行う。 27年度実績:機関員講習 2回 訓練礼式指導 2回 新入団員訓練指導 2回 普通救急救命講習 1回		訓練指導実施		
事業名	緊急消防援助隊	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域的・大規模な災害発生時における救命率の向上及び早期復旧に向け、緊急消防援助隊に登録した部隊の派遣または派遣受け入れを行う。 27年度実績:総登録車両 3台 総登録隊員 10人 合同訓練実施 2回(京都府、千葉県)		広域大規模災害時の派遣・派遣受入		
事業名	消防相互応援協定	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	広域的・大規模な災害における被害の拡大防止に向け、近隣市町との消防相互応援協定を締結するとともに、合同訓練を実施する。 27年度実績:締結協定総数 7協定 合同訓練実施 1回		災害協定締結 合同訓練実施		
事業名	救急救命士育成	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	救急救助業務の高度化及び年々増加する救急需要に対応し、救命率の向上を図るため、消防職員の救命士資格の取得を推進する。並行して気管挿管及び薬剤投与の実施に向けた病院実習等を実施する。 27年度実績:資格取得 1人 実習実施 1人		救命士資格取得推進 医療機関での症例実習		
事業名	普通救命講習会	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	救急救命率の向上と応急手当の普及と啓発を図るため、市民や市職員を対象に、自動体外式除細動器(AED)の使用を取り入れた普通救命講習会を開催する。 27年度実績:開催 20回 参加者 380人		救命講習会開催		
事業名	救急自動車整備	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防車両整備計画に基づき、救急自動車の適切な維持管理及び更新を行う。		維持管理 整備計画に基づく更新		
事業名	救急救命士指示センター連携	警備一課・二課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	救命率の向上に向け、京都府内共同で一極集中拠点方式にて医師による指示を行う「救急救命士指示センター」との連携により、指示を受け、救急救命士による特定行為を行う。 27年度実績:医師の指示件数35件		救急救命士指示センターとの連携		
事業名	消防広域化に向けた検討	消防総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消防活動の効率化をめざし、消防広域化について検討を行う。		広域化検討		

第7節 消費生活

[めざす姿]

- 社会経済情勢の変化に対応した情報の提供や相談体制の充実により、消費者の意識が高まり、トラブルに巻き込まれにくい環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. 消費者保護対策の推進	(1) 相談窓口機能の充実
	(2) 情報収集・提供の充実
	(3) 消費者関係団体の自主的な活動の促進

<実施計画事業一覧>

事業名	法律相談(弁護士相談)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の法的権利を守るため、毎月文化センターで2回、生活情報センターで1回の計3回、弁護士相談を開催し、法的問題の解決に向けて助言する。 27年度実績:開催 36回 相談 264件		相談実施		
事業名	法律相談(司法書士相談)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	登記・多重債務等の法律問題を抱えている市民に対し、文化センター及び生活情報センターで交互に隔月で1回、司法書士相談を実施し、解決に向けて助言する。 27年度実績:開催 12回 相談 59件		相談実施		
事業名	生活情報センター管理運営	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策推進の拠点となる生活情報センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	生活情報センター整備	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活情報センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	消費生活相談	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の消費活動の安定を図るため、消費生活全般に関わる相談やトラブルの解決に向け、公的資格を持った専門相談員による消費生活相談を受け付ける。 27年度実績:相談 586件		消費生活相談常時実施		
事業名	消費者啓発活動(くらしのセミナー開催)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者保護対策と消費者意識の向上を図るため、弁護士や学識者、企業、専門相談員等による消費生活に関するセミナーを開催する。 27年度実績:開催 8回 受講者延 188人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(夏休み子どもセミナー開催)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	子どもの消費生活に対する学習促進を図るため、夏休みに工場見学等のセミナーを開催する。 27年度実績:開催 1回 受講者 28人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(講師等派遣)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、市内各地域での学習会等に講師を派遣する。 27年度実績:派遣 8回 受講者 314人		講師派遣		
事業名	消費者啓発活動(HP等による啓発活動)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者意識の高揚を図るため、生活情報センターにおいて、ビデオ・関係資料等の閲覧・提供、「くらしの掲示板」による最新情報の提供、談話や学習などへの会議室の利用提供を行う。また、市ホームページにおいて、「最近の事例」を掲載し、情報提供を行う。		常時実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	消費者教育・啓発活性化事業(グッズ等作成)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、啓発グッズ等を作成・配布し、市内消費者の安全な消費生活に関する意識啓発を図る。 27年度実績:啓発シール作成 3,000枚 悪質商法撃退マニュアル作成 3,000部		グッズ等による啓発活動実施		
事業名	消費者啓発活動(消費者啓発パトロール)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者月間である5月に、市内の大型店舗にて消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。 27年度実績:実施 1回		啓発パトロール実施		
事業名	消費者行政活性化オリジナル事業(センターだより発行)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費生活に関する情報や、生活情報センターの実施する事業等に関する情報紙を定期的に発行し、全戸配布する。 27年度実績:センターだより発行 3回		センターだより発行		
事業名	消費生活情報提供(消費者行政報告)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者行政に関する情報を報告書としてまとめ、閲覧に供することにより、消費者意識の啓発を図る。 27年度実績:報告書作成 200部		報告書作成		
事業名	消費生活情報提供(啓発リーフレット配付)	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、消費生活に関する情報を記載したリーフレットを発行し、配付する。		啓発リーフレット発行		
事業名	消費者行政活性化事業	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者行政活性化事業として、消費者被害に遭わないための啓発寄席及び講演会等を開催する。 27年度実績:第6回センター寄席 平成27年11月21日開催 参加者 438人		講演会等開催		
事業名	家庭用品品質表示法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	家庭用品品質表示法に基づき、市内にある店舗等への立入検査・指導を行う。		立入検査実施(隔年)		
事業名	消費生活用製品安全法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費生活用製品安全法に基づき、市内にある店舗等への立入検査・指導を行う。 27年度実績:立入検査 3店舗		立入検査実施(隔年)		
事業名	不用品情報提供	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	くらしの無駄をなくし、物資の有効利用を促進するために、ホームページや広報等で市民の不用品情報の提供を行う。 27年度実績:登録総件数 46件		不用品情報提供		

<実施計画事業一覧>

事業名	消費生活研究会活動助成	市民協働推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	消費者意識の高揚及び消費者被害の軽減を目指す消費生活研究会に対し、消費生活問題の情報提供や研修会等の調査・研究活動費用の一部助成を行う。 27年度実績:会員数 167人		活動助成		

第7章 計画の実現に向けた取組や体制の強化

—計画の推進など—

総合計画の実現に向け、市役所は市民に最も身近な行政組織として、効率的かつ効果的に運営されることが求められています。

そのために、職員を適材適所に登用するとともに、個々の資質を向上させる取組をこれまで以上に強化していきます。

また、民間の活力や手法の活用、行政の仕事を評価し、検証する仕組みの構築等を通じて、市民にとってよりよいサービスを効率的に提供できるよう努めます。

さらに、近隣市町との連携を深め、広域的な事業や活動により、効率性・効果性の向上が期待される取組について積極的に協力していきます。

■ 成果指標

指 標	計画当初値	27年度実績値	目標値
全成果指標の達成率	—	全成果指標の達成率 33.3%	※ ¹ 現状値(33.3%)より高い比率
経常収支比率	100.6%	※ ² 95.7%	95.0%以下
実質公債費比率	7.9%	※ ² △0.1%	6.0%以下
将来負担比率	—	※ ² 22.9%	60.0%以下

※¹「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(前期基本計画に掲げる成果指標達成率)

※²については、平成27年3月31日実績値。

第1節 行政経営

[めざす姿]

- 複雑・多様化する行政需要に対し、計画的・効率的に対応できる行政経営の体制がつけられ、それを担う職員が育成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 計画的な行政経営の推進	(1) 計画的な行政経営の推進【重点】
2. 効率的な行政経営の推進	(1) 事務事業の効率化の推進
	(2) 施設の管理・運営の効率化の推進【重点】
	(3) 総合的ネットワークシステムの活用の推進
	(4) 時代の要請・課題に対応できる組織機構の構築【重点】
3. 職員の資質向上	(1) 行政サービスの充実
	(2) 職員研修の充実
	(3) 人事評価制度の確立
	(4) 時代に対応した人材の確保

<実施計画事業一覧>

事業名	第4次八幡市総合計画策定・推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市のまちづくりの基本方針として、平成19年度から28年度までの10年間を計画期間とする第4次八幡市総合計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。また、検討懇談会を開催し、計画の進行管理等を行う。 27年度実績:検討懇談会開催 2回		後期基本計画推進	平成28年度で終了	
事業名	第4次八幡市総合計画実施計画策定・推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	第4次八幡市総合計画後期基本計画の具体化方策を示す「実施計画」について、基本的に市の全事業を対象とする向こう3年間の計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。 27年度実績:全成果指標の達成率 33.3%		第10次計画策定・推進	平成28年度で終了	
事業名	【新規】第5次八幡市総合計画策定・推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	平成28年度で計画期間が終了する第4次八幡市総合計画の次期計画策定に向けた取組を推進する。		計画策定着手	計画策定	計画推進
事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定・推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国が示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を受け、本市人口の将来展望と今後5カ年の総合戦略を策定し、計画に基づく取組を推進する。(地方創生) 27年度実績:八幡市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定		計画推進		
事業名	【新規】地方創生推進事業	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成に向け、各種取組を推進する。		観光まちづくり構想策定事業 お茶の京都普及啓発 おもてなし環境整備事業 スマートウェルネスシティ推進事業		
事業名	義務付け・枠付けの見直しへの対応	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域の実情に合った最適な行政サービスの提供を目的に、地方分権改革の一環として行われる「義務付け・枠付けの見直し」に対応し、事務の把握及び条例改正等を行う。		義務付け・枠付けの見直しへの対応		
事業名	権限移譲への対応	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地域における行政事務の自主的かつ総合的な実施を目的に、地方分権改革の一環として行われる京都府事務処理権限等の市への移譲に対応し、事務の把握及び執行体制の整備を行う。		権限移譲への対応		
事業名	各種選挙執行	選挙管理委員会	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	民主政治の基礎となる国・府・市政及び市の機関等に係る各種選挙を執行する。 27年度実績:府議会議員一般選挙執行 市議会議員一般選挙執行 市長選挙・市議会議員補欠選挙執行		参議院議員選挙等	各種選挙執行	
事業名	行政評価システム推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	総合計画の効果的な進行管理及び行財政改革との連動を図ることのできる行政評価システムの構築を検討する。 27年度実績:研修会等参加 1回		検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	全事務事業一覧作成	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	事務事業の把握及び業務に関する知識の円滑な継承を目的として、各課等のすべての事務事業について、その基本事項を過去の実績とともに整理し、適宜更新を行う。 27年度実績:一覧更新		実績等更新		
事業名	業務マニュアル作成推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	知識・経験の豊富な職員の大量退職に対応し、新規採用職員に対して蓄積された知識・技術・経験の継承を行い、迅速かつ確かな業務遂行能力を付与していくことを目的として、各課における業務マニュアルの作成を推進する。 27年度実績:作成 6課 33件		業務マニュアル作成推進		
事業名	財務会計システム運用	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	庁内行政事務の効率化を図るため、予算編成から執行管理、決算、監査などの広範かつ多量で複雑な財務事務の正確で迅速な処理を可能にするオンラインシステムの運用を行う。		システム運用		
事業名	入札事務適正化推進	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	入札事務の透明性・公平性確保に向け、入札制度懇話会を設置・開催し、第三者によるチェック機能の強化を図る。 27年度実績:入札制度懇話会設置 開催 2回		懇話会開催		
事業名	京都府電子入札共同利用システムの運用	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	建設工事・測量等コンサル業務の入札において、京都府電子入札システムを利用した電子入札を実施し、入札にかかる事務の効率化・省力化を図る。 27年度実績:執行152件		電子入札の実施 システム運用		
事業名	定例調査	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、幼稚園、学校、事業所を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 27年度実績:学校基本調査実施		学校基本調査	学校基本調査 工業統計調査	
事業名	臨時調査	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、国内の人、世帯、事業所等を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 27年度実績:国勢調査実施		経済センサス-活動調査	各種統計調査	
事業名	八幡市統計書発行	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	行政上の基礎資料として活用するために、八幡市の人口、産業、福祉、教育などの分野について、基本的な統計資料を収録した八幡市統計書を発行する。 27年度実績:作成 120部		統計書発行 市ホームページ掲載		
事業名	指定管理者制度推進	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	外部団体・民間事業者等に、指定管理者として、八幡市の公の施設の一部の管理を行わせる。 27年度実績:公の施設指定管理者選定委員会開催 2回		適用施設拡大等の検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	公共施設有効活用基本計画策定・推進	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	既存の公共施設も含め、市内の公共施設の配置・あり方を再検討し、公共施設の有効活用に向け計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	公共施設等総合管理計画策定・推進	契約検査課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公共施設等の老朽化及び市の財政状況、今後の人口減少による公共施設等の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定に取り組む。		計画策定		
事業名	庁舎管理	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	庁舎、附属施設の適切な管理・整備、庁舎内外の警備・清掃を行う。		庁舎管理 樹木維持管理 庁舎内外警備 庁舎内外清掃		
事業名	庁舎整備	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本庁舎及び分庁舎について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 27年度実績：第二分庁舎駐車場整備		必要に応じ改修等実施		
事業名	旧学校施設管理・修繕	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	学校再編に伴い閉校となった旧学校施設(旧八幡第五小学校、旧八幡第四小学校及び旧八幡東小学校)のグラウンド・体育館の管理及び修繕を行う。		グラウンド・体育館管理・修繕		
事業名	市有財産維持管理	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市有地の適正な管理及び市有財産の維持管理を行う。		市有地管理 市有財産維持管理		
事業名	公用車維持管理	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公用車(共用車、専用車)の車両管理及び維持管理を行う。 27年度実績：管理台数 共用車 22台 専用車 38台 更新 2台		公用車維持管理 軽乗用1台 軽貨物3台 更新		
事業名	組織編成	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	簡素で効率的な組織機構の構築を図るため、組織改正や分掌事務の見直しを検討し、適宜実施する。 27年度実績：保護課→生活支援課への名称変更		組織改正検討・実施 分掌事務の見直し検討・実施 組織改正実施		
事業名	市制施行記念式典	総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	昭和52年(1977年)11月1日の市制施行後の節目の年(5年ごと)に、記念式典を開催する。		—	式典開催	—

<実施計画事業一覧>

事業名	市勢要覧の発行	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市制施行の節目の年度となる5年周期で市勢要覧を作成し、発行する。		—	市勢要覧 発行	—
事業名	戸籍記載事務	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	出生・死亡等の届出に基づき、戸籍への記載を行う。 27年度実績:戸籍記載 3,113件 (出生 724件 死亡 716件 婚姻 600件 離婚 211件 転籍 372件 縁組・帰化等 490件)		戸籍記載		
事業名	住民票記載事務	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	転入等の届出に基づき、住民票への記載を行う。 27年度実績:住民票記載 10,979件 (転入 1,762件 転出 2,034件 転居 1,023件 世帯変更 369件 職権記載等 戸籍附票事項 2,443件 住民票記載事項通知 766件 転入通知 2,582件)		住民票記載		
事業名	各種証明書等発行	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民課窓口において戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。 27年度実績:戸籍等発行数 9,597件 住民票等発行数 37,059件 印鑑証明等発行数 24,154件 その他証明発行数 1,213件(地域窓口含む)		各種証明書等発行		
事業名	金曜夜間窓口開設	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民課窓口において、毎週金曜日(祝日除く)の17:15から20:00の間、印鑑登録、及び戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。 27年度実績:証明書等発行 1,100件		金曜夜間窓口での各種証明書等発行		
事業名	地域窓口開設	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等を発行する地域窓口を4施設で開設する。 27年度実績:証明書等発行 ①生活情報センター 5,301件 ②橋本公民館 1,929件 ③美濃山コミュニティセンター 2,644件 ④JA京都やましろ八幡市支店 663件		地域窓口での各種証明書等発行		
事業名	出張地域窓口(長町・樋ノ口地区)	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市役所への交通アクセスが不便な長町・樋ノ口地区において、市民課の証明発行に伴う受付業務を巡回自動車文庫で行う。 ※長町北・南、樋ノ口の3地区を3週間に1回巡回		自動車文庫で出張地域窓口開設		
事業名	住民基本台帳カード発行	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公的な身分証明書としても利用できる寿民基本台帳カードについて、社会保障・税番号制度の導入に伴い発行を停止し、個人番号カードに移行する。 27年度実績:発行 289件(うち運転免許返納者無料交付 129件)		平成27年度で終了		
事業名	社会保障・税番号制度	政策推進課・各担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等により事務を効率化する社会保障・税番号制度を運用するとともに、利活用の検討を行う。 27年度実績:庁内ワーキンググループ開催 4回 職員研修 延9回		利活用の検討		

<実施計画事業一覧>

事業名	社会保障・税番号制度(個人番号付番・通知)	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	出生等に伴うマイナンバーの指定及び通知カードの送付について、地方公共団体情報システム機構への委託により行う。		出生等に伴う個人番号の付番・通知		
事業名	マイナンバーカード発行	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	マイナンバー及び身元を証明することのできるマイナンバーカードについて、申請に基づき発行する。 27年度実績:発行 713件		随時発行		
事業名	番号案内表示機の設置・運用	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口番号案内表示機を設置し、運用する。		運用		
事業名	登録型本人通知制度運用	市民課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	住民票等の不正取得防止に向け、代理人や第三者に交付した戸籍謄・抄本、戸籍附票、住民票等の交付状況について、証明書の交付年月日、種別、交付枚数等を登録した方に対して通知する。 27年度実績:登録件数 115件 通知件数 8件		制度運用		
事業名	住民監査請求	監査委員事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市の執行機関または職員の違法もしくは不当な財務会計上の行為により損害を被ったとして行う住民監査請求を受け付け、必要な措置を講ずる。		住民監査請求受付		
事業名	人材育成基本方針推進	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	「自らの使命を果たすため、情熱を以て果敢に行動できる職員」を目指し、「八幡市人材育成基本方針」に基づいて総合的な人材育成を推進する。		人材育成推進		
事業名	職員研修	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	職員の職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため、研修等を行う。 27年度実績:階層別研修開催6回・参加延331人、基本研修開催8回・参加延683人、専門研修開催3回・参加延3人、派遣研修25回・参加延86人		職位及び経験に応じた研修実施 研修専門機関への派遣		
事業名	職員人事交流	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	国、京都府をはじめとする関係機関との人事交流を通じて相互理解を深めるとともに、人材育成を図る。		国土交通省との人事交流実施 京都府等との人事交流実施 公園施設事業団との人事交流実施 シルバー人材センターとの人事交流実施		
事業名	職員提案制度運用	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	職員の創意工夫と執務意欲の高揚及び市民サービス・行政効率の向上を図るため、市政全般に関し、市職員のアイデア・提案を募集し、積極的な採用を行う。 27年度実績:提案 4件 採用 2件		提案募集		

<実施計画事業一覧>

事業名	人事評価制度運用	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	適切な人事管理と継続的な人材育成を図ることを目的として、職員個々の能力や業績などを反映した人材管理を行うための評価システムを確立する。		運用 評価者研修実施 全職員対象に実施		
事業名	職員・嘱託員採用	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	職員の大量退職が続いており、将来の年齢構成及び組織の新陳代謝や活性化を図るため、透明性・公平性を確保のうえ必要最小限の範囲で計画的な職員・嘱託員の採用を行う。 27年度実績:職員採用 43人 嘱託員採用 38人		計画的な職員・嘱託員採用		

第2節 財政運営

[めざす姿]

- 徹底的な無駄の排除や、知恵を絞った事業の実施等による歳出の削減と、地域経済の活性化等による歳入の増収が図られ、財政が健全で効率的・効果的に運営されていることをめざします。

[施策体系]

1. 健全な財政運営の推進	(1) 持続可能な財政運営の推進【重点】
	(2) 市の財政状況の公表
	(3) 定員管理及び給与の適正化
2. 効率的な財政運営の推進	(1) 中期財政計画に基づく財政運営【重点】
	(2) 税等の徴収率の向上【重点】
	(3) 納税者の納付環境の整備
	(4) 市有財産の有効活用の推進【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名	行財政改革実施計画策定・推進	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	安定した行財政基盤を確立し、魅力あるまちづくりと新たな市民ニーズに対応するため、行財政改革実施計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 27年度実績:第6次行財政改革実施計画策定 平成26年度行財政改革取組計画まとめ		第6次実施計画推進 検討懇談会設置・開催		
事業名	ふるさとやわた応援寄附金	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	納税によるふるさと支援を促進する「ふるさと納税制度」の創設に伴い、本市でも「ふるさとやわた応援寄附金」として寄附金を募集する。 27年度実績:寄附 4件		ふるさと応援寄附金募集		
事業名	京都府予算要望	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	本市のまちづくりにおける事業のうち、京都府の予算編成等にあたり特に支援・協力を得たい項目について、要望書を作成し、知事等への要望活動を実施する。 27年度実績:要望 44項目		要望書作成 要望活動実施		
事業名	有料広告募集(広報やわた)	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、広報やわたにおいて有料広告を募集する。 27年度実績:有料広告掲載 延 86回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(市ホームページ)	秘書広報課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市ホームページにおいて有料広告を募集する。 27年度実績:有料広告掲載 延 24回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(ごみ収集車)	環境業務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市の保有するごみ収集車への広告を募集する。 27年度実績:1件(2台分)		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(コミュニティバス)	管理・交通課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、コミュニティバス車内において有料広告を募集する。 27年度実績:広告掲載 120件		有料広告募集		
事業名	基金の管理運用	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	各種基金の管理運用を行う。(一般財政調整基金、ふるさとづくり事業基金、減債基金、公共施設等整備基金、地域活性化基金、国民健康保険広域化準備基金、市民協働防災対策基金)		管理運用		
事業名	定期監査	監査委員事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市の財務及び経営に関する事務事業の執行・管理について、監査委員による定期監査を実施する。 27年度実績:実施 10日		定期監査実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	例月現金出納検査	監査委員事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	会計管理者及び企業出納員の保管する現金の在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているか、毎月検査を実施する。 27年度実績:実施 12回(毎月)		例月出納検査実施		
事業名	決算審査	監査委員事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	決算その他関係諸表の計数の正確性を検証し、予算執行及び事業経営の適正さや効率性を審査する。 27年度実績:実施 1日		決算審査実施		
事業名	決算審査意見書作成	監査委員事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	決算審査終了後、審査結果をふまえ、監査委員の意見を集約した意見書を作成する。 27年度実績:作成 100部		決算審査意見書作成		
事業名	地方公会計の整備・推進	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	普通会計及び公営企業会計の決算に基づき、連結ベースの財務諸表4表を整備し、広報紙及び市ホームページで市民に公表する。 国の統一した基準による財務書類は、平成28年度財務会計システムを改修し、平成29年度から作成する。		国の統一した基準による財務書類の検討・作成システム改修 総務省方式改訂モデルによる財務諸表4表の整備・公表		
事業名	一般会計・特別会計決算書作成	会計課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	一般会計・特別会計の決算を調製し決算書を作成する。 27年度実績:作成 140部		決算書・決算事項別明細書作成		
事業名	決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地方自治法に基づき、決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書を作成する。 27年度実績:作成 140部		決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成		
事業名	職員定員適正化計画策定・推進	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	職員の大量退職及び権限移譲が進むなか、健全な行財政の確立を図るため、定員適正化計画を策定し、計画に基づき適切な定員管理を推進する。 27年度実績:職員数 599人(平成27年4月1日現在)		適正化推進		
事業名	職員適正配置計画策定・推進	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	市の事務が円滑に効率よく進むよう、職員の配置を随時見直し、適正な配置となるよう取り組む。		適正化推進		
事業名	職員給料適正化	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	職員の給料表について、国・府等の指導及び行財政改革実施計画等に基づき、見直しを図る。 27年度実績:人事院勧告に伴う給料表改定		適正化推進		

<実施計画事業一覧>

事業名	職員手当適正化	人事課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	人事院勧告や国・府の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮して、職員手当の適正化を図る。 27年度実績:人事院勧告に伴う期末手当・勤勉手当、地域手当の支給率改定		適正化推進		
事業名	中期財政計画策定	財政課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	地方分権のもと地方公共団体の責任の重大性が増したことに伴い、また多種多様な市民ニーズへの対応を行うため、中期財政計画を策定し、無駄を削り必要な施策に予算を重点配分するなど、効率的で持続可能な財政運営を目指す。		調整・策定		
事業名	個人市民税賦課徴収	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、個人市民税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績:33,034件		賦課徴収		
事業名	法人市民税賦課徴収	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、法人市民税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績: 1,431件		賦課徴収		
事業名	軽自動車税賦課徴収	納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、軽自動車税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績:27,307件		賦課徴収		
事業名	市たばこ税賦課徴収	納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績:3件		賦課徴収		
事業名	鉦産税賦課徴収	納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、鉦産税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績:1件		賦課徴収		
事業名	固定資産税賦課徴収	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、固定資産税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績: 25,383件		賦課徴収		
事業名	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務局	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	固定資産税の納税者による、固定資産税課税台帳に登録された価格に係る不服の審査決定を行う。 27年度実績:開催 1回		審査		

<実施計画事業一覧>

事業名	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業名 固定資産税(土地)評価	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	固定資産税賦課のため、標準宅地の鑑定評価、路線価の算定、地目の確認等により適正な時価の評価を行う。 27年度実績:評価 43,491件	固定資産評価 標準宅地鑑定評価 時点修正 地図システム運用		
事業名 固定資産税(家屋)評価	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	固定資産税賦課のため、新・増築された家屋評価の実施、異動判読システムによる状況変化の確認等により、適正な時価を評価する。 27年度実績:評価 24,682件 平成28年度より、家屋評価業務の一部外部委託を実施。 (委託職員1名減)	地図システム運用 家屋評価システム運用 家屋評価一部外部委託開始		
事業名 固定資産税(償却資産)評価	課税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	固定資産税賦課のため、償却資産申告書に基づき評価を実施するとともに、国税資料の閲覧等を行い課税客体を把握し、評価する。 27年度実績:評価 1,880件	償却資産申告書の受付 国税資料の閲覧等		
事業名 都市計画税賦課徴収	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、都市計画税の適正な賦課徴収を行う。 27年度実績: 24,753件	賦課徴収		
事業名 特別土地保有税賦課徴収	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、特別土地保有税の適正な賦課徴収を行う。 ※平成27年度内で、これまで徴収猶予を行ってきた、すべての対象物件の課税免除が完了。	平成27年度で終了		
事業名 税務共同化	課税課・納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	納税者の利便性向上、業務の効率化を図り、公平・公正な税業務を推進するため、京都府及び府下25市町村(京都市除く)で構成する京都地方税機構に参加し、課税資料の収集、税額算出、納税通知書の作成、収納、徴収等について共同処理を行う。 27年度実績:課税共同化ワーキンググループ会議開催 8回	京都地方税機構での徴収業務・法人課税業務共同化 軽自動車税の課税共同化先行実施開始 個人住民税、固定資産税等課税共同化の検討		
事業名 使用料等徴収率向上対策	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	使用料等について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 未収金対策推進本部の主導により全庁的な取組を推進する。 27年度実績:未収金対策推進本部会議開催 3回 未収金対策推進本部幹事会開催 3回 研修会開催 1回	徴収率向上に向けた研修会等実施 各種徴収手段の研究・検討 債権管理条例制定		
事業名 後期高齢者医療保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	後期高齢者医療保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 99.4% 過年度 24.3%	口座振替促進 制度説明を兼ねた訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		
事業名 介護保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	介護保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 98.9% 過年度 12.5%	口座振替促進 通年訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		

<実施計画事業一覧>

事業名	くらしの資金貸付金徴収率向上対策	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	くらしの資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 37.1% 過年度 1.5%		督促状送付 電話催告実施		
事業名	生活保護費返還金徴収率向上対策	生活支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	生活保護費返還金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 67.3% 過年度 2.0%		未収金発生防止に向けた収入申告指導 課税調査による不正受給の早期発見 生活実態把握及び就労指導強化		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料徴収率向上対策	子育て支援課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	放課後児童健全育成施設使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 97.9% 過年度 3.8%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	保育園・公立こども園保育料徴収率向上対策	保育・幼稚園課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	保育園・公立こども園の保育料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 保育園 現年度 97.66% 過年度 18.47% こども園 現年度 100%		文書・電話等による催告・督促実施 預金口座差押えの検討 児童手当からの特別徴収実施 滞納者に対する家庭訪問(納付指導)		
事業名	住宅使用料徴収率向上対策	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	住宅使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 88.9% 過年度 8.7%		面談や法的措置の実施 徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	福祉住宅整備資金貸付金徴収率向上対策	住宅管理課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	福祉住宅整備資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	水道料金徴収率向上対策	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	水道料金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 97.6% 過年度 59.0%		各戸訪問及び電話催告を実施(木曜日のみ夜間も実施) 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		
事業名	下水道使用料徴収率向上対策	経営課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	下水道使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 97.7% 過年度 62.1%		各戸訪問及び電話催告を実施(木曜日のみ夜間も実施) 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		
事業名	奨学金貸付金徴収率向上対策	教育総務課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	奨学金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 27年度実績:徴収率 現年度 81.9% 過年度 27.8%		督促状送付 徴収率向上に向けた取組実施		

<実施計画事業一覧>

事業名	納付環境整備	納税課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	納税者の利便性の向上を図るため、口座振替制度及びコンビニエンスストアでの収納環境整備を推進する。		納付環境の整備		

第3節 広域行政

[めざす姿]

- 近隣市町、府県、さらには国や遠方の自治体等を含め、福祉・防災・環境・観光等広域的な対応が必要なさまざまな課題に応じて、適切な体制が取れるよう、交流・連携が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域行政の推進	(1) 広域行政組織の活動の推進
2. 広域連携の推進	(1) 近隣市町との連携強化【重点】
	(2) 広域的な交流の推進
	(3) 国、京都府等との連携
3. 住民相互交流の促進	(1) 地域住民間の相互理解の促進【重点】

<実施計画事業一覧>

事業名	京都市圏自治体ネットワーク会議	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>広域的に一定のまとまりをもつ生活圏として、京都・滋賀・大阪の30市町で構成される「京都市圏自治体ネットワーク会議」に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。</p> <p>27年度実績:会議開催 1回 パンフレット作成 広域研究会開催 2回</p>		<p>パンフレット作成 ホームページ運用・充実</p>		
事業名	淀川三川合流域地域づくり推進協議会	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>国、京都府、大阪府及び両府内の関係市町により策定された「淀川三川合流域地域づくり構想」の実現に向け、各機関・自治体との連携によるイベント等の各種取組を行う。</p> <p>27年度実績:交流促進部会開催 2回</p>		<p>淀川三川ふれあい交流イベント実施</p>		
事業名	淀川舟運整備推進協議会	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>淀川における舟運整備事業の推進を図るため、京都・大阪の10市町で構成される淀川舟運整備推進協議会に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。</p> <p>27年度実績:総会開催 1回 要望実施</p>		<p>調査・研究 国への要望活動実施</p>		
事業名	ソーシャルデザイン推進会議	政策推進課	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内容	<p>自治体首長の連携により、ソーシャルデザイン(行政のみでなく、地域社会の多様な人がつながり、これまでのやり方にとらわれない自由な発想で社会をよくする活動)の普及発展を推進するソーシャルデザイン推進会議に参加し、情報交換等を行う。</p> <p>27年度実績:担当者会開催(平成28年2月16日)</p>		<p>会議参加</p>		